



**SEKISUI**

**AIMING AT A  
'PROMINENT & PROFITABLE PREMIUM COMPANY'**

**ANNUAL REPORT**

Year Ended March 31, 2009

**2009**

積水化学工業株式会社

## 目次

### トップメッセージ 2

弊社社長から今後の戦略についてお話をさせていただきます。

業績ハイライト	3
株主様、お客様および従業員の皆様へ	5

### 中期経営計画“GS21-SHINKA!” 11

2009年度にスタートした中期経営計画“GS21-SHINKA!”に関して、計画の全体像、目指す方向性に関して、ご説明させていただきます

中期経営計画“GS21-SHINKA!”	12
----------------------	----

### カンパニー概況 18

各カンパニープレジデントから2008年度の業績と2009年度の見通しについて、ご報告させていただきます。

At a Glance	19
高機能プラスチックカンパニー	21
環境・ライフラインカンパニー	25
住宅カンパニー	29

お問い合わせ

積水化学工業株式会社

コーポレートコミュニケーション部 IRグループ 〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17  
<http://www.sekisui.co.jp> Tel: 03(5521)0524 Fax: 03(5521)0511

### 会社情報 33

弊社の特色あるCSRなど経営への取り組み姿勢のご紹介や、それを支える体制についてご説明します。

理念体系	34
CSR (企業の社会的責任)	38
コーポレート・ガバナンス	42
役員一覧	44
研究開発・知的財産	45
主な連結子会社及び持分法適用関連会社	49
株式情報	56

### 財務報告 58

2008年度の業績について、主に財務面からご説明します。

6年間の財務サマリー	59
2008年度(2009年3月期)連結業績のレビューと分析	61
連結貸借対照表	67
連結損益計算書	68
連結株主資本等変動計算書	69
連結キャッシュ・フロー計算書	71
連結財務諸表注記	73
独立監査人の監査報告書	90

## トップメッセージ

業績ハイライト

3

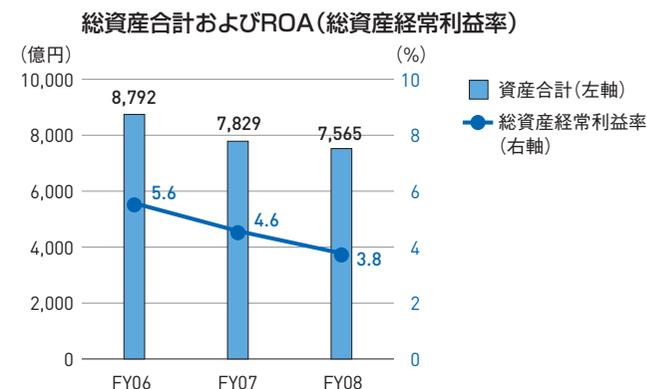
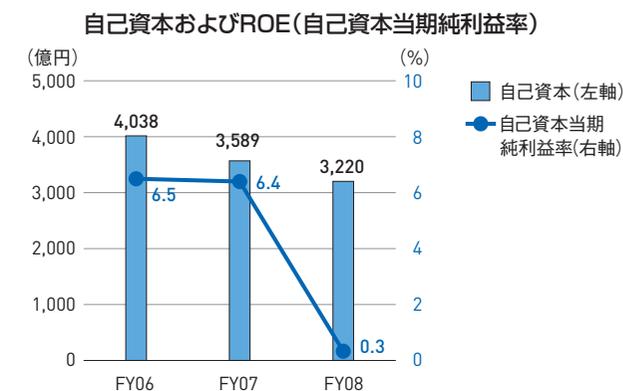
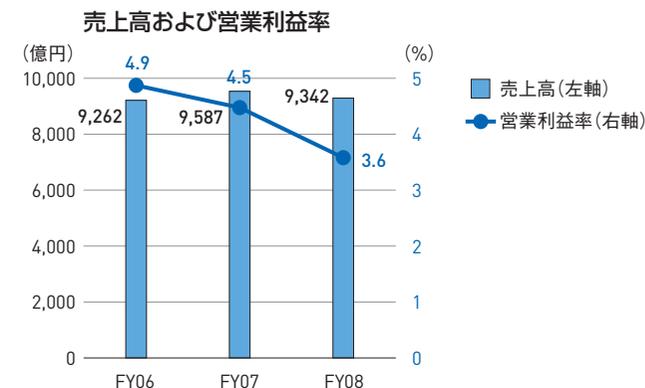
5

株主様、お客様および従業員の皆様へ

### 業績ハイライト

積水化学工業株式会社および連結子会社

	百万円			千米ドル*1
	FY2006	FY2007	FY2008	FY2008
<b>期間値</b>				
<b>PL関連データ:</b>				
売上高	¥ 926,164	¥ 958,675	<b>¥ 934,225</b>	<b>\$ 9,510,590</b>
売上総利益	269,659	272,772	<b>253,779</b>	<b>2,583,520</b>
営業利益	45,158	43,006	<b>33,589</b>	<b>341,945</b>
営業外損益	1,752	[4,458]	<b>[4,151]</b>	<b>[42,254]</b>
うち金融収支	1,583	1,780	<b>988</b>	<b>10,058</b>
うち持分法損益	1,415	590	<b>1,409</b>	<b>14,346</b>
経常利益	46,910	38,547	<b>29,439</b>	<b>299,691</b>
当期純利益	25,539	24,300	<b>1,013</b>	<b>10,313</b>
<b>BS関連データ:</b>				
資産合計	¥ 879,153	¥ 782,860	<b>¥ 756,451</b>	<b>\$ 7,700,813</b>
自己資本	403,824	358,917	<b>322,000</b>	<b>3,278,022</b>
有利子負債残高	111,286	92,098	<b>129,408</b>	<b>1,317,397</b>
	円			米ドル*1
<b>1株当たり金額</b>				
当期純利益(潜在株式を考慮せず)	¥ 48.19	¥ 46.16	<b>¥ 1.93</b>	<b>\$ 0.02</b>
現金配当金	14.00	15.00	<b>10.00</b>	<b>0.10</b>
純資産	761.69	683.11	<b>612.93</b>	<b>6.24</b>
<b>その他:</b>				
従業員数(人)	18,905	18,907	<b>19,742</b>	



	FY2006	FY2007	FY2008
<b>レシオ</b>			
営業利益率※2 (%)	4.9	4.5	<b>3.6</b>
自己資本当期純利益率(ROE)※3、4 (%)	6.5	6.4	<b>0.3</b>
総資産利益率(ROA)※3、5 (%)	5.6	4.6	<b>3.8</b>
自己資本比率(%)	45.9	45.8	<b>42.6</b>
デット・エクイティ・レシオ※6 (%)	27.6	25.7	<b>40.2</b>

### ご参考

営業関連データ:	FY2006	FY2007	FY2008
総販売戸数(戸)	15,000	14,350	<b>14,550</b>
うち戸建て(戸)	10,820	10,100	<b>10,300</b>
総受注戸数(戸)	17,050	16,500	<b>15,700</b>
新規受注高(百万円)	392,184	384,432	<b>367,085</b>

### 外部環境データ:

新設住宅着工総戸数(戸)	1,285,246	1,035,598	<b>1,039,180</b>
うち持家着工戸数(戸)	355,700	311,803	<b>310,664</b>

※1: 米国ドル表示は日本円を換算したものです。換算レートは2009年3月31日の実勢為替相場1米ドル98.23円。

※2: 営業利益率=営業利益/純売上高

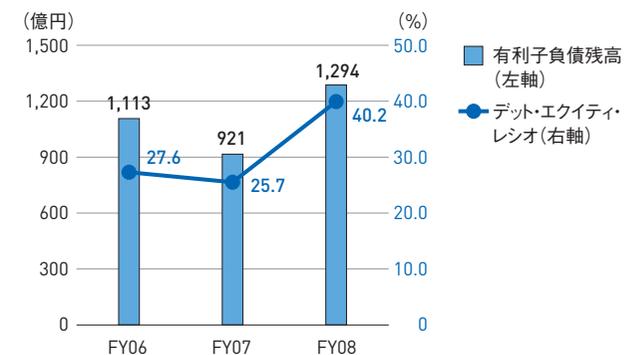
※3: ROE、ROAの貸借対照表科目は、期首・期末の単純平均です。

※4: 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期利益/自己資本

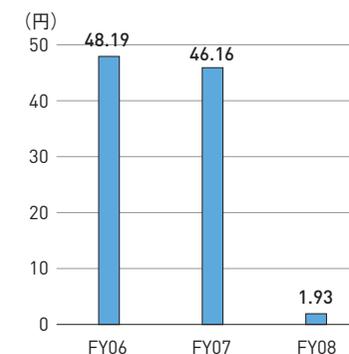
※5: 総資産経常利益率(ROA) = 経常利益/総資産

※6: デット・エクイティ・レシオ = 有利子負債残高/自己資本

### 有利子負債残高およびデット・エクイティ・レシオ



### 一株あたり当期純利益



## 株主様、お客様および従業員の皆様へ



代表取締役社長 根岸 修史

### はじめに

2008年度は、世界的な景気後退の影響で市場環境が悪化したことが主因となり、売上高、営業利益とも減少を余儀なくされました。一方で、当社の注力している「成長フロンティアの開拓」については順調に進捗し、戦略事業、海外事業とも、競争優位にある事業のさらなる成長に向けた強化や成長期待事業の基盤固めを着実に行うことができました。

また、2008年度は中期計画“GS21-GolFrontier”（2006年度-2008年度）の最終年度でした。高機能プラスチックカンパニーでは戦略事業の基盤強化と事業全体の構造改革、環境・ライフラインカンパニーでは海外事業の拡大、住宅カンパニーでは住宅事業における効率経営の推進と住環境事業の成長など、それぞれが一定の成果を収めたものと自負しています。急速な市場環境悪化から目標とする売上・営業利益の数字はクリアできませんでしたが、この3年間で進めてきた取り組みの成果は、市場の回復期には大きく収益に貢献するものと考えています。

2009年度には、新たな中期経営計画“GS21-SHINKA!”をスタートさせました。この中期計画は、現在の不透明な市場環境を鑑み、直近の2年間(2009年度-2010年度)は「現下の不況を乗り越え飛躍に向けた力を蓄える」時期と定め、主に収益体質強化に主眼を置いた具体策の推進、その後の3年間(2011年度-2013年度)は市場の回復を見込んだ上で、この2年間に強化された競争力を活かして営業利益800億円をめざすという2段階の計画といたしました。

中期経営計画“GS21-SHINKA!”のスタートとなる2009年度は、構造改革による収益体質の強化と、需要拡大が見込まれる分野・地域への特化を進める年と位置付けています。

当社グループは近年、独自性で「際立つ」3つのカンパニーのバランスによって、特定の外部環境に左右されにくい体質を構築し、安定的に高収益をあげる企業「プレミアムカンパニー」へ進化することを将来的なビジョンとして掲げてきました。この方向性を堅持しながら

企業として一層の進化を果たすため、このたび新たに、“際立つ技術と品質により、『住・社会のインフラ創造』と『ケミカルソリューション』のフロンティアを開拓し続け、世界の人々の暮らしと地球環境の向上に貢献します”というグループビジョンを制定しました。

## CSR経営

当社は、事業の成長や革新とともに、CSRを経営の重要な柱と位置付け、これまでの取り組みをさらに進化させ、社会から期待され信頼される企業となることを目指しています。自ら定めた「ステークホルダーの期待に応え、社会的価値を創造する」という企業理念の実現に向けて、「環境での際立ち」「CS品質での際立ち」「人材での際立ち」という3つの際立ちの追求により社会に貢献し、ひいては企業価値創出を図るCSR経営を進めてきました。これらCSR経営への取り組みなどが評価され、「Global 100」として知られている「世界で最も持続可能な100社」に2年連続で選出されています。

創業以来当社は、社会の要請に応える製品を開発し、事業を興し、常に社会に価値を提供し続けてきました。これまで生み出してきた樹脂パイプ、発泡樹脂素材、管路更生、ユニット住宅などの製品はすべて社会のニーズに先駆け、社会に貢献する製品・事業であると自負しており、「CSRとは、事業活動を通じた社会への貢献である」との考え方にに基づき、現在も新たな製品開発への取り組みを継続しています。

CSRへの取り組みは、“目標を設定しそれを達成すれば終わり”ではありません。社会の変化や事業内容の変化に対応して、取り組みを進化させていくことが重要と考えています。厳しい経済状況ですが、今こそ経営基盤をより強固なものとし、社会の期待に応えられる企業づくりを進めることが重要であると考えます。

当社は今年度から新中期経営計画“GS21-SHINKA!”をスタートさせました。業績向上はもちろん重要ですが、同時に中長期的な視点からも、社会に信頼され、将来にわたって成長を続ける企業であり続けたいと考えています。社会的な信頼や期待なくして、企業が繁栄したり、成長したりすることはできません。社会から期待され信頼される企業となることが、結果的には必ずや企業価値向上につながるものと考えています。

## 2008年度(2008年4月1日～2009年3月31日)を振り返って

当社グループを構成する3カンパニーの2008年は、総じて国内外の景気悪化にともなう需要急減により、売上数量が苦戦する一方、高い競争優位性に基づく製品値上げや事業構造改革などの収益力強化策は計画通り進捗しました。さらに、市場回復期には大きな収益の

### カンパニー別:売上高・営業利益

(単位:億円)

	2008年度				2009年度計画			
	売上高	対前年増減	営業利益	対前年増減	売上高	対前年増減	営業利益	対前年増減
住宅	4,245	45	171	30	4,040	-205	175	4
環境LL	2,252	-85	17	-45	2,170	-82	17	0
高機能P	2,626	-178	158	-87	2,260	-366	105	-53
その他	462	-23	-7	7	410	-52	-17	-10
消去又全社	-243	-2	-3	0	-280	-37	-5	-2
合計	9,342	-244	336	-94	8,600	-742	275	-61

見込める成長事業での競争力強化に向けた取り組みも着実に実行に移しました。

高機能プラスチックカンパニーは、対象とする市場の成長性と自社製品の技術優位性の高さなどを判断基準に、車輛材料(AT)、電子情報材料(IT)、メディカル(MD)の3つを戦略事業分野と定め、そこに経営資源を集中していく戦略を続けてきました。戦略事業売上高は、2008年度上期にはこれまで同様、好調に推移しましたが、世界的な景気後退にともなう11月以降の急激な需要減少(特に自動車・IT関連)の影響を受け、年度としては減収となりました。この売上数量減が主要因となり営業減益を余儀なくされましたが、もうひとつの収益圧迫要因である原料価格の高騰分については、計画通りの製品価格への転嫁とコストダウンでほぼ相殺できています。

需要環境の悪化で売上伸長は減速しましたが、戦略事業強化への取り組みは、依然積極的に進めています。AT分野では、主力の自動車向け中間膜の能力増強を国内外で推進しており、当社の自動車向け中間膜の市場シェアは40%を超えてきました。足元の自動車業界の需要不振の中、総売上数量は減少を余儀なくされていますが、市場ニーズにマッチした差別化製品の売上伸長によりシェアをさらに拡大しています。

MD分野は前年に引き続き、積極的な事業拡大策を進めました。2008年4月には、当社のメディカル事業と2006年度に買収した第一化学薬品株式会社を積水メディカル株式会社として本格的に事業統合しました。今年度以降には組織の一体化による事業運営の効率化で本格的に収益貢献できるものと考えております。

環境・ライフラインカンパニーの2008年度は、国内建築市場向けの製品である塩化ビニル管、建材などの基幹事業が、建築基準法改正の影響があった2007年度に続き、景気後退の影響もあり国内建築需要の低迷に悩まされました。原材料価格も上昇しましたが、コスト

リダクションと製品価格改定でほぼカバーし、さらに、需要低迷に対応した緊急経営施策として国内固定費削減を中心とした構造改革施策を実施しました。しかし、主力事業の苦戦の影響が大きく、カンパニー全体の売上高、営業利益とも減少しました。

一方で、管路更生事業、プラント資材事業、インフラ複合材事業など「成長」「拡大」を期待する事業に関しては、海外の成長フロンティア開拓が進み、成長加速のための海外事業基盤を確保しました。なかでも、インフラ更新需要をターゲットとする管路更生事業では2008年7月、欧州を中心に幅広く事業を展開するCPT社を買収し、欧州での事業基盤を確立しました。これにより、インフラ更新ニーズの高まっている先進国市場において、主要市場をカバーする施工ネットワークをほぼ完成させ、次の収益の柱に向けた布石を着実に打つことができました。

住宅カンパニーの2008年度は、2007年度に引き続いて、新築住宅市場は厳しい環境でしたが、縮小市場にいち早く対応して前年に実施した構造改革の効果発現などで、増収増益を達成し、過去10年で最高益を記録しました。

個別事業別にみると、住宅事業の2008年度上期受注は、販社体制再構築の効果発現や、またユニット工法ならではの高性能訴求による差別化の奏功により前年同期比6%増を達成しました。一方、下期は大幅な景気後退の影響を避けられず同14%減で、通年の住宅受注も前期比4%減となりました。この結果、住宅事業売上高はほぼ前年同期並みでした。利益面では、部材の価格上昇対策として、コストダウンによる収益改善を推進し、さらに2007年度に実施した人員シフトによる固定費削減が進んだ結果、住宅事業の増益を確保しました。

住環境事業については、営業マンの増員と戦力化による営業力アップ、定期診断システムなど当社独自の販促システム活用、タイル外壁など重点商材の拡販などにより、厳しい市場環境のなか売上高974億円、営業利益34億円と増収増益を達成しました。

## 2009年度(2009年4月1日~2010年3月31日)の業績見通し

2009年度は、需要の底となる厳しい市場環境のもとで、カンパニーごとの事業機会を的確にとらえた施策の推進により、売上数量減を最小限にとどめたいと考えています。同時に、2009年度の利益計画達成と2010年度以降の強固な収益体制確立のために損益分岐点売上高引き下げなどを中心とする収益強化策を前倒して推進していきます。

2009年度は、2010年度の営業利益を、今回の想定を上回る景気後退以前の2007年度(430億円)並みの400億円に回復させるために、必要な施策を推進する重要な年と考えています。

2009年度の全社売上高は8,600億円、営業利益275億円を計画しています。

カンパニー別にみると、高機能プラスチックカンパニーの2009年度は、AT分野、IT分野とも引き続き需要は低調であるという認識のもと、カンパニー損益分岐点売上高の引き下げに向けた収益強化に軸足を置きます。2009年度には、50億円規模の固定費抑制策を実施します。また、新規顧客の開拓や新製品の開発推進などの効果で50億円の限界利益増を目指します。需要業界の見通しは不透明ですが、損益分岐点売上高の引き下げ策などにより、2009年度、2010年度の2年間で、100億円の利益改善を図る考えです。「不況下における再建」策の着実な実行により、売上減少の影響を低減し、カンパニー営業利益105億円の確保をめざします。

同時に重要回復期の反転攻勢を見込んで、主力事業におけるサプライチェーンの強化など競争優位性の拡充に努めます。具体的には、軸となる事業である中間膜事業などでは能力増強、また外部環境の影響を比較的受けにくいMD分野での海外事業の本格展開などの積極的な取り組みをそれぞれ継続していきます。その一環として、中間膜では2009年7月、サプラ

イチェーンの能力拡充を狙いにポリビニルアルコール樹脂(PVA樹脂)事業を買収しました。

環境・ライフラインカンパニーの2009年度は、事業計画立案のベースとなる主要経済指標に関して、住宅着工戸数、民間の設備投資ともにマイナスの見通しです。市場環境低迷に伴う需要減少下で減収は避けられない見通しですが、環境を他所とした自助努力による収益改善で利益確保に努めます。2009年度中に固定費削減を中心とする構造改革で約50億円、2010年度までの2年間で、社会インフラを中心とする国内ストック分野・成長製品の拡大によるフロンティア拡大による収益改善効果で約50億円、合わせて100億円規模の利益改善策を実施します。

一方で、成長が見込める事業には拡大に向けた打ち手を継続します。2009年度は主に管路更生事業の業容拡大を推進します。近年の積極策の成果で、日本、欧州、北米でのネットワークが構築できたことから、バリューチェーンの確立と、ネットワーク充実のための施工パートナーの拡大によって収益化を推し進めます。

住宅カンパニーの2009年度は、住宅市場の回復を第2四半期以降に見込んでいます。住宅減税の大幅拡充による需要喚起や、補助金復活による太陽光発電搭載住宅へのニーズ増、低金利や地価下落による住宅取得マインドの向上など受注拡大の追い風の要件もあることから、いったん回復が始まればその後は力強い回復となるものと期待しています。

2009年度の住宅事業は、通期プラス3%(前年同期比)の受注棟数増を目指します。受注獲得に向けては、当社が得意とする太陽光発電システムを中心として、ウォームエアリーなどユニット住宅ならではの高性能オプションなどの性能訴求による差別化戦略の推進、需要が比較的堅調なボリュウムゾーン価格帯の商品拡販、エリア独自の商品・仕様の開発を図るエリア戦略の強化を推進します。

収益力強化のための取り組みとして、住宅事業では、2009年度も一層の経営効率化を推進します。成長が期待できる住環境事業への人員シフトの継続により固定費削減を図り、さらに、地域ごとの特性にみあった販社の効率化も推進していきます。これら施策に、低効率な販促費削減や経費削減を加え、さらに部材CRや施工の見直しなどでのコストダウンの徹底による限界利益改善を合わせて増益確保を目指します。

一方、住宅ストックを対象とする住環境事業においては、これまで当社が製造・販売した住宅物件を主なターゲットとしたビジネスモデルによる成長戦略を継続します。高度工業化住宅ならではの顧客データベース活用による提案力、太陽光発電システムなどの重点商材などの商品力による優位性と、住宅事業からのシフトによる人員増強・早期戦力化により受注強化を図り、住環境事業売上高1,050億円、営業利益37億円を目指します。

## コンプライアンスに関して

当社は、コンプライアンス(法令遵守)を、事業の成長や革新、CSRの推進と同様に企業に欠かせない重要な基盤であると考えます。このため、法令・社内規則のみならず、企業倫理や国際ルールなども含めてコンプライアンスを推進してきました。しかし残念ながら、2009年2月、公正取引委員会より2004年3月から2006年6月における塩ビ管および継手の販売価格の決定について独占禁止法第3条の規定違反行為があったとして、排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。この件に関しては、本命令における事実認定が当社の認識と異なるため、4月に本命令の取り消しを求める審判請求を行い、5月公正取引委員会から審判手続き開始決定の通知を受けました。当社の見解は今後の審判で主張していきますが、本命令を受けたことは重く受け止め、会社の信頼回復に向けて率先垂範して取り組む姿勢

を明確にするために関係する取締役及び執行役員は報酬の一部を返上し、既に社内処分も実施しています。

この件に先立ち、当社は2006年11月にガス用ポリエチレン管および継手に関して他社と共同で価格を決めたとして立ち入り調査を受けて以後、独占禁止法の遵守に関する取り組みを強めてきました。社外弁護士をメンバーとする委員会による全社調査を実施し、事業者団体での活動の大幅な制限、競合他社との不必要な接触の一切の禁止などの制度を導入するなど類似嫌疑行為の再発防止を徹底してきました。加えて、従業員に対するコンプライアンス研修や法令遵守状況に関するモニタリング調査を実施し、従業員の意識向上を促しています。さらに、取締役の責任をより一層明確にするため2007年には取締役任期を2年から1年へ短縮、経営の透明性・公平性を確保するための社外取締役の選任、取締役員数の削減などを柱とするコーポレートガバナンス改革を2008年に実施しました。

今回の塩ビ管および継手の販売価格に関する本命令は、これらの再発防止策実施以前の時期の事象であり、現在では同様のことはないと認識していますが、今後も社会から広く信頼される企業であり続けるためにコンプライアンスに関する弛まぬ取り組みを続けていきます。

## 財務戦略と株主還元方針

当社の財務戦略は、経営上の最重要課題の一つである企業価値増大と株主様への積極的利益還元を果たすことを基本方針に掲げています。この基本方針のもと、株主様への毎期の還元は、連結配当性向30%を目途としてきました。2008年度に関しては厳しい業績のため、減配を余儀なくされましたが、株主様への安定的な利益還元を継続するという観点から目途とする配当性向を大きく超え年間10円の配当を実施させていただきました。内部留

保資金は、将来の企業価値増大に必要な資金として、研究開発費や設備投資、戦略投資、投融資などに充当する方針です。

投資に関して当社は、将来の企業価値向上に向けた打ち手として、営業キャッシュ・フローの範囲内での投資を進め、なかでも成長の期待できる戦略投資に重点を置くという方針です。中期経営計画“GS21-SHINKA!”では、2009年度から2013年度までの5年間に見込まれる営業キャッシュ・フロー約2,700億円の約80%にあたる約2,200億円を投資予算に計上しています。その中から1,200億円を、成長フロンティア開拓を中心とする戦略投資に充てる考えで、今後の成長に欠かせない設備投資、M&A、海外での事業体制構築を進めます。一方で、通常投資に関しては不急のものを見直すなどし、2009年度は半減させる計画です。

## 最後に

2008年度は米国大手投資銀行の破たん、経済のけん引役とされてきた自動車会社の赤字転落など、世界的な景気後退の波の中で多くの企業が苦しい状況に直面しています。厳しい環境下ではありましたが、当社は減益ながらも一定の営業利益を確保できました。このことにより、当社が目指すべき方向性が間違っていなかったことを再確認すると同時に、皆さま方の日頃からのご支援を改めて感謝いたしております。

2009年度中の急激な景気回復は難しいと認識していますが、この厳しい環境下でも、回復期には大きく収益を伸ばすために必要な、下支えとなる事業構造改革と新たな成長フロンティア開拓への取り組みは継続していきます。

私は3月、前任の大久保社長の後任として社長に就任いたしました。これまでは最高財務責任者(CFO)として、当社の進めてきたプレミアムカンパニーへの取り組みにかかわってきました。昨今の激動の時期には、今まで以上に意思決定のスピードが要求されます。私は、CFO時代にM&Aを行った経験などを活かし、当社をグローバルな舞台で活躍する企業にすることに、全力を注ぐ決意であります。

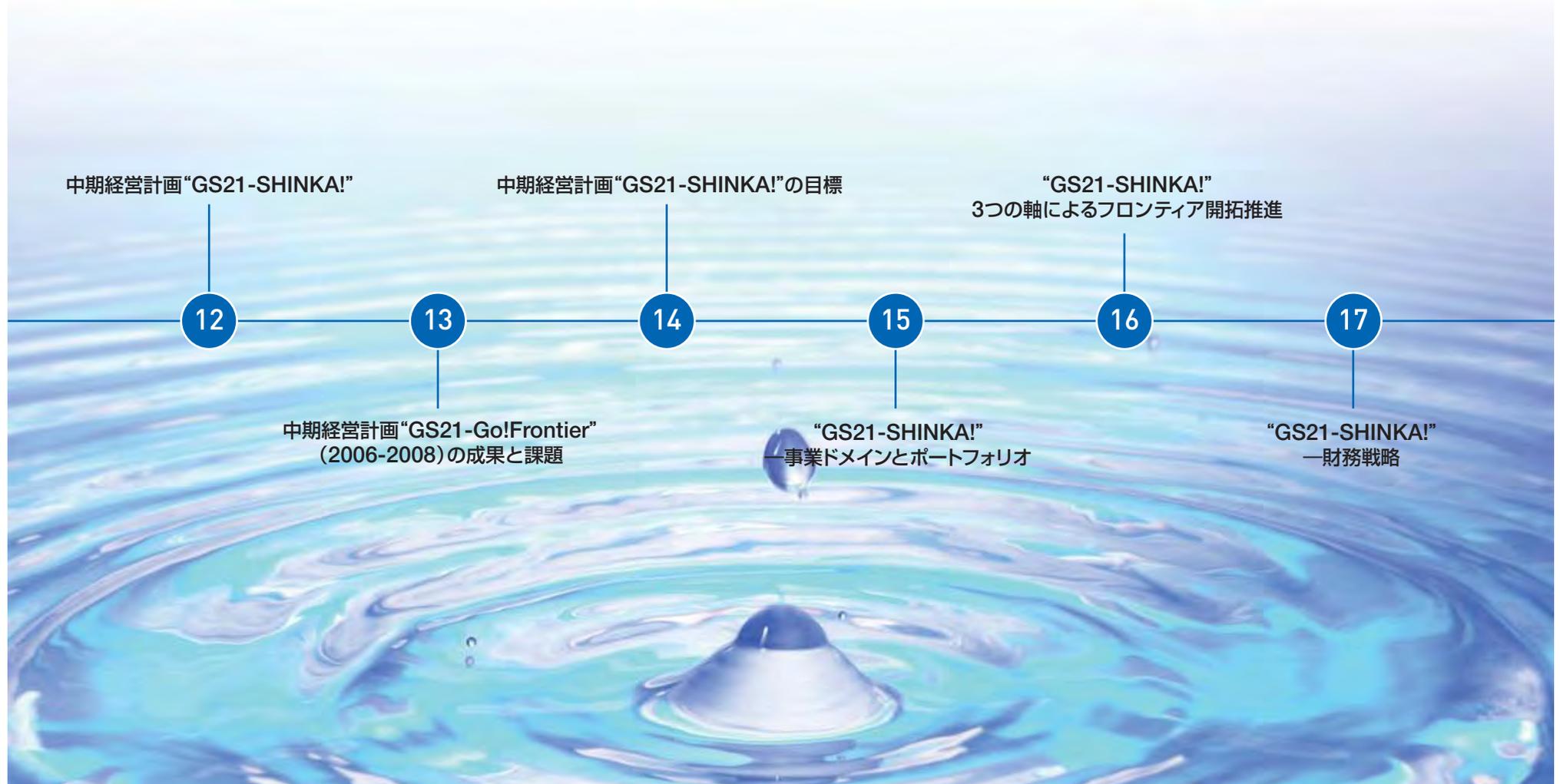
皆様には、変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2009年7月

代表取締役社長

根岸 修史

# 中期経営計画“GS21-SHINKA!”



## 中期経営計画 “GS21-SHINKA!”

積水化学グループは、このほど新たなグループビジョン「際立つ技術と品質により、『住・社会のインフラ創造』と『ケミカルソリューション』のフロンティアを開拓し続け、世界のひとびとの暮らしと地球環境の向上に貢献します」を策定しました。このビジョン達成に向けて、2009年度から5年間にわたる中期経営計画“GS21-SHINKA!”をスタートさせています。この中期計画は、現在の不況を乗り越え収益性を回復させる前半2年間の計画、市場回復を見込んだ上で、利益拡大を達成する後半3年間の計画としています。それぞれ最終年度となる2010年度、2013年度には営業利益で400億円、800億円を目指しています。



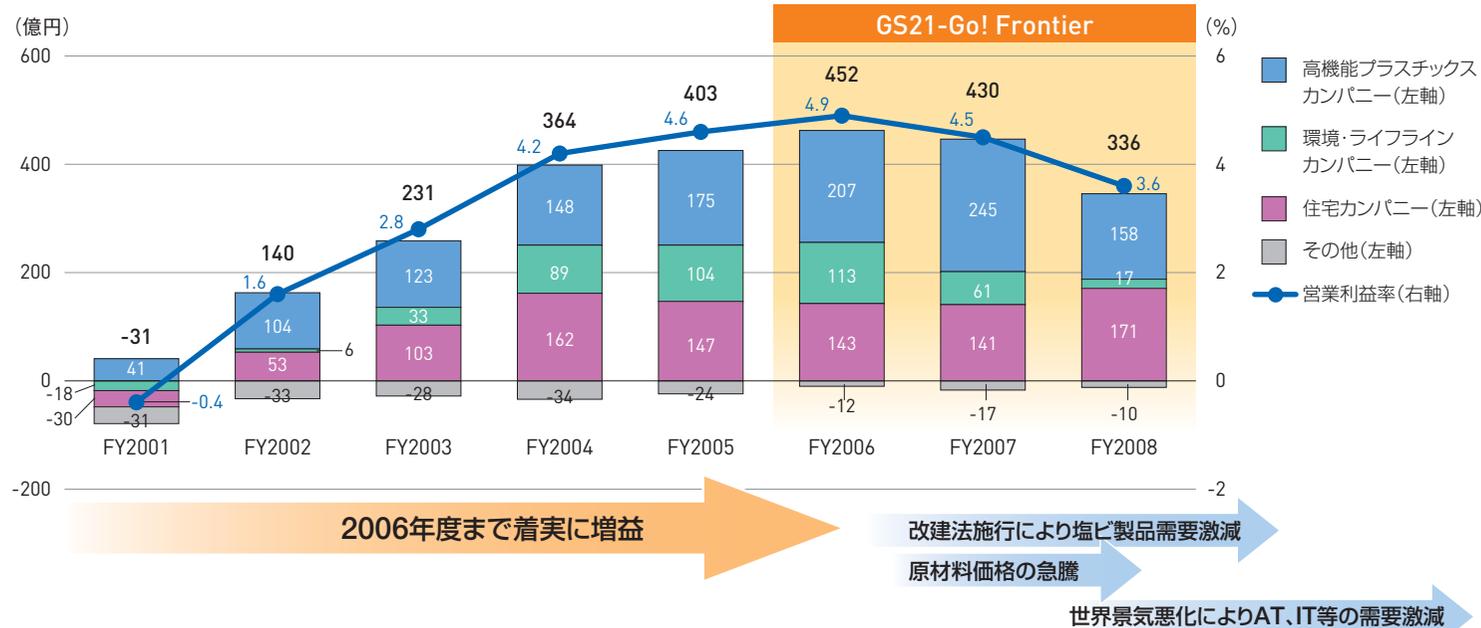
## 中期経営計画“GS21-Go!Frontier”(2006-2008)の成果と課題

成長フロンティア開拓が  
順調に進捗

事業構造改革・モノ作り革新  
による収益性強化が進む

外部環境の急激な悪化の影響を受け、  
一部事業が売上苦戦

カンパニー別営業利益推移

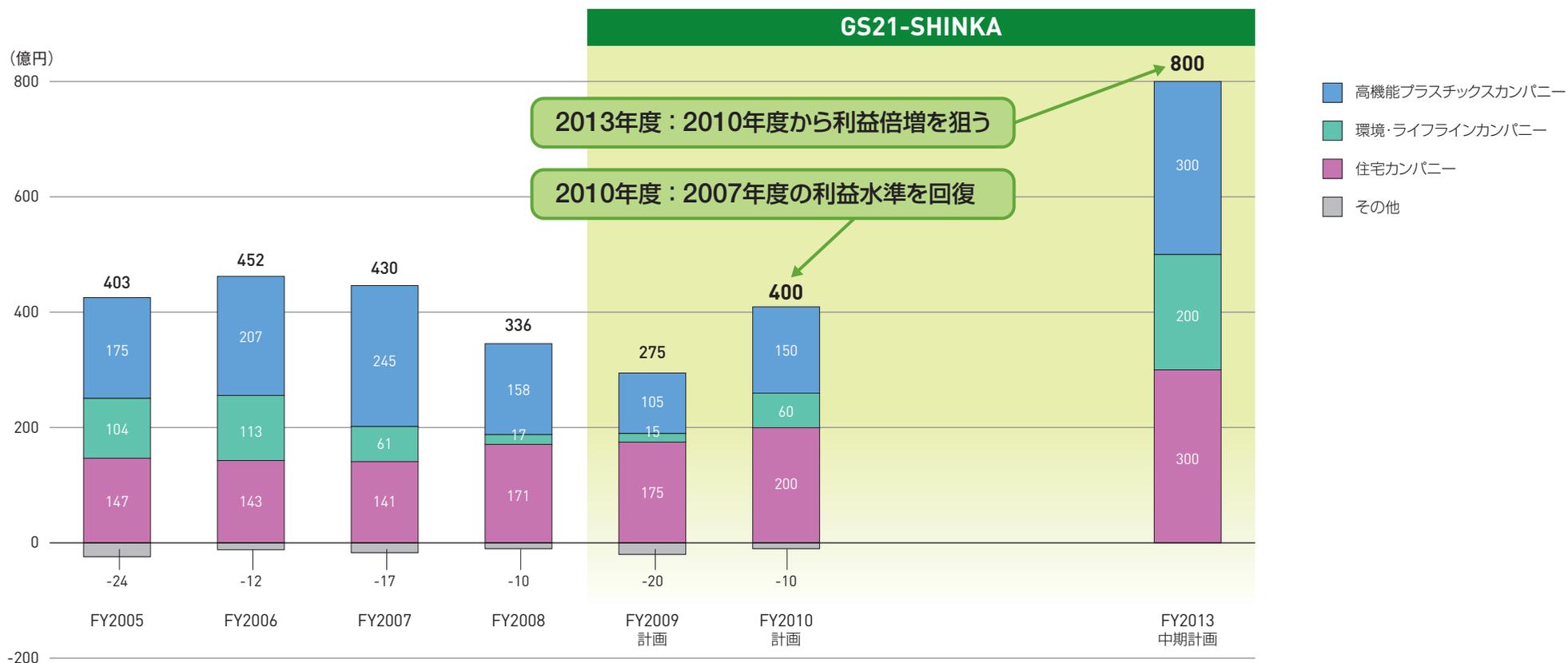


カンパニー	高機能プラスチックカンパニー	環境・ライフラインカンパニー	住宅カンパニー
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>3戦略事業分野(AT・IT・MD)の業容拡大に成功</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「機能材事業」「管路更生事業」「水インフラ事業」の海外重点3分野がそれぞれ売上高100億円規模に成長</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高性能訴求による差別化に成功</li> <li>大規模な構造改革により収益性向上</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場環境悪化による需要減でAT・IT等の数量が苦戦</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内建設市場の悪化による需要激減で、塩ビ汎用品事業の収益性低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅市場の停滞で、住宅受注棟数が伸び悩み</li> </ul>

外部環境変化に左右されにくい事業体制再構築が急務

## 中期経営計画 “GS21-SHINKA!” の目標

カンパニー別営業利益推移



2009-2010年度：不況を乗り越え、その後の成長に向けて力を蓄える

2001-2013年度：方向性を定め、成長フロンティア開拓に経営資源を集中する

## “GS21-SHINKA!”—事業ドメインとポートフォリオ

“GS21-SHINKA!”では、3カンパニーの事業を事業の成熟段階によって分類し、現在の収益のベースとなる「基盤事業」、近い将来に収益化が可能な「成長フロンティア事業」、中長期的な視野で伸ばしていく必要がある「次世代事業」の3つの事業ポートフォリオに再定義しました。

「基盤事業」には、効率化の徹底による収益性の向上と着実な増益、「成長フロンティア7事業」は、収益の柱になるためにグローバルNo.1の獲得を、「次世代事業」に関しては、成長への取り組みを続ける中で将来の収益に向けて事業の打ち手と可能性に関しての見極めを図っていきます。

ポートフォリオ	事業ドメイン		
	住・社会のインフラ創造	ケミカルソリューション	
<b>次世代事業</b> ⇒「NEXTフロンティアの開拓」	<b>新興国インフラ整備へのソリューション提供</b> ・高度工業化住宅の海外展開 ・水循環システムによる社会インフラ創造 ・インフラフリータウンの建設	<b>FFケミカルズ(機能特化型材料)によるソリューション提供</b> ・環境・新エネルギー・IT分野に特化し、顧客ニーズを先回りして捉え、そのニーズに特化し ・際立つ技術力を活かした機能特化型材料を開発・提供	<b>世界に際立つライフサイエンス事業体の創出</b> ・MD関連事業のさらなる業容拡大 ・検査領域の事業拡大(非侵襲検査、小型検査機器内製化、バイオマーカー等) ・医療領域への進出(創業支援バイオビジネス、メンタルヘルスケア等)
<b>(R&amp;D) 次世代大型事業をダイナミックに創りこむ</b>			
<b>成長フロンティア7事業</b> ⇒「3つの軸によるフロンティア開拓推進」(16ページ参照)	<b>住環境事業</b> ・診断技術自動化 ・環境・快適・安心の強化 ・革新施工、省施工、短工期	<b>管路更生事業</b> ・SPR工法進化  <b>水インフラ海外事業</b> ・高機能化  <b>機能材事業</b> ・高機能化	<b>AT関連事業</b> ・環境・安全・快適性能追求  <b>IT関連事業</b> ・半導体・エネルギー関連  <b>MD関連事業</b> ・シェアNo.1製品創出
<b>(R&amp;D) 成長フロンティア7分野にR&amp;D資源を集中し、成長を加速する</b>			
<b>基盤事業</b> ⇒効率化の徹底による収益性の向上と着実な増益	<b>住宅事業</b>	<b>水インフラ国内事業</b> <b>建材事業</b>	<b>テープ</b> <b>フォーム</b> <b>フィルム</b>
<b>(R&amp;D) モノづくりSHINKA</b>			
	<b>住宅カンパニー</b>	<b>環境・ライフラインカンパニー</b>	<b>高機能プラスチックカンパニー</b>

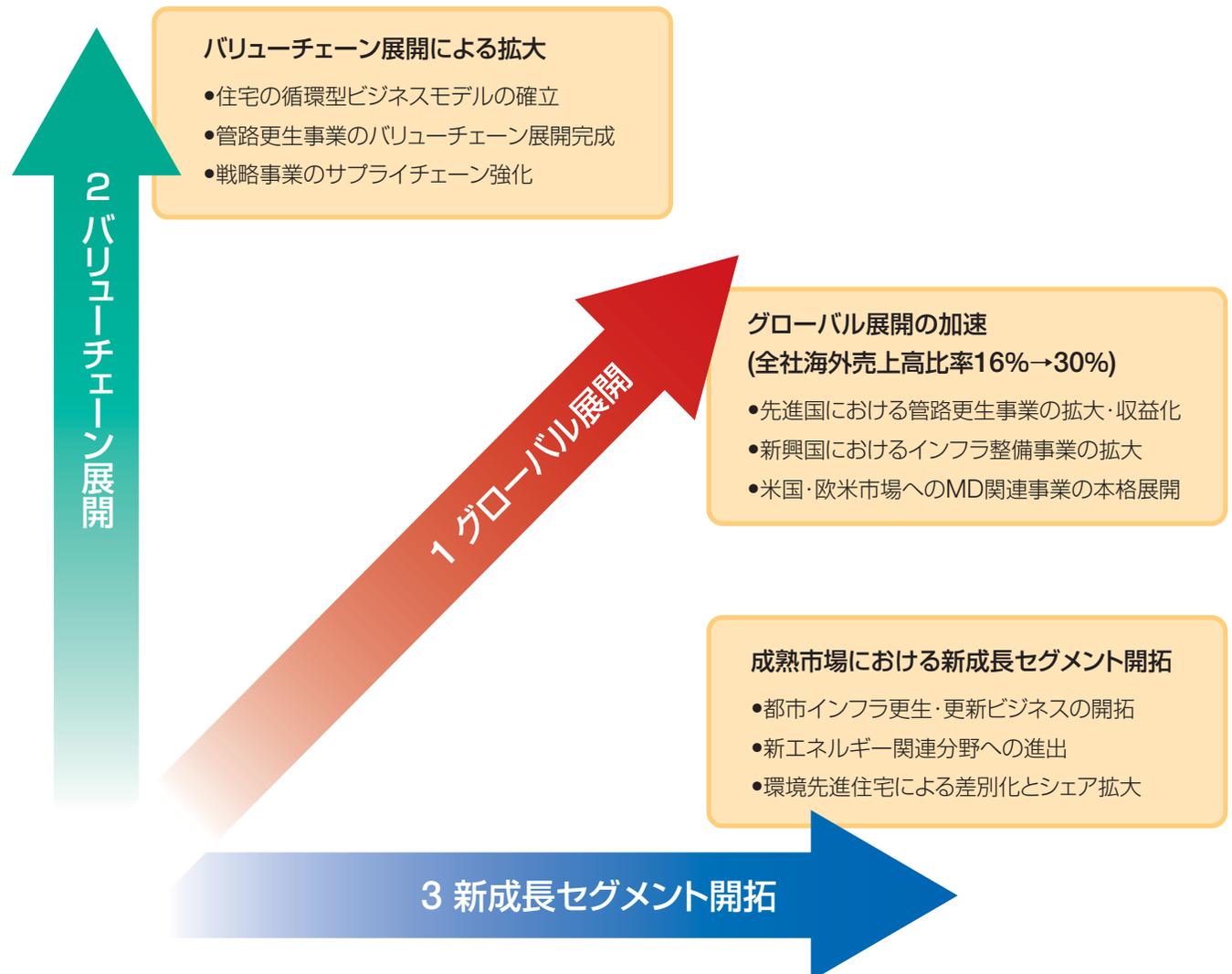
## “GS21-SHINKA!”—3つの軸によるフロンティア開拓推進

当社は収益の柱となる成長フロンティアの拡大を進めてきました。その成果は前中期計画でも着実に身を結びつつあり、今後も以下の3つの軸で市場の革新を進め、フロンティアの開拓を継続していきます。

まず、一つ目は、国内市場において技術・マーケティング面などで優位性を確立している事業を、対象となる国の市場にとって最適な形で提供する「グローバル展開」です。全社の海外売上高比率30%を目標としています。

つぎに、すでにコアとなる商品・サービスを保有する事業について、ライフサイクル、バリューチェーン、サプライチェーンなどの強化により収益を拡大する「バリューチェーン展開」を進めています。

そして、成熟市場の中で、差別化技術をもった商品・サービスを提供することで付加価値を高めたビジネスを展開する「新成長セグメント開拓」を都市インフラ分野や環境先進住宅などの分野で進めています。



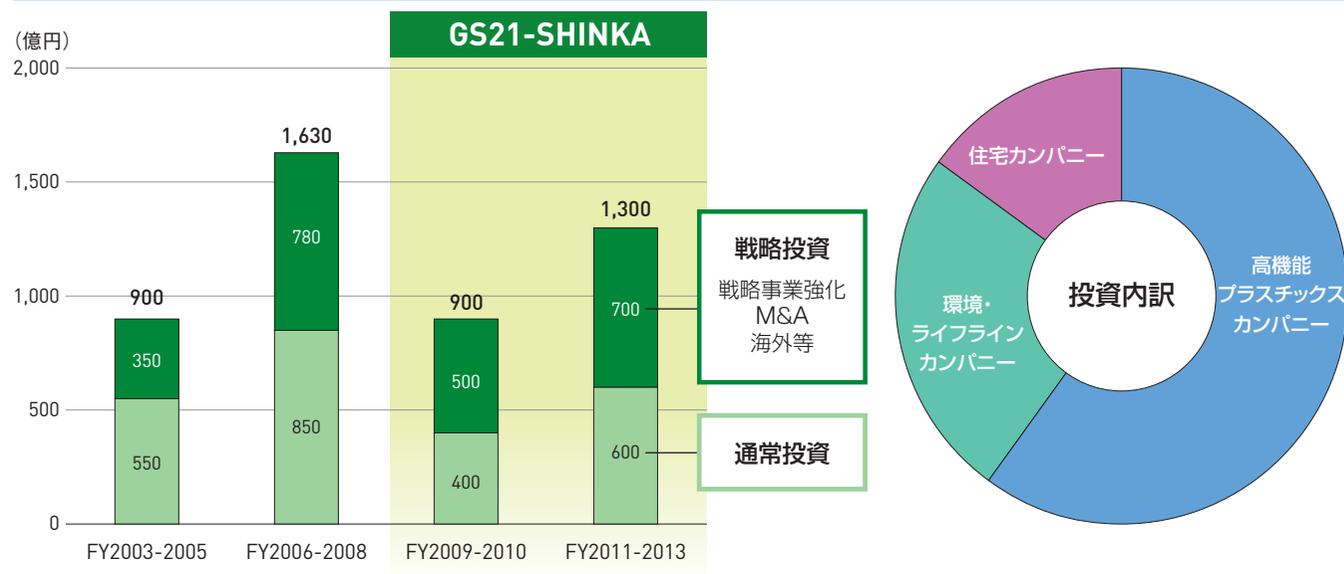
## “GS21-SHINKA!”—財務戦略

前中期計画から「成長フロンティア」として、戦略的な投資を続けてきた「フロンティア7事業」については、今回の中期計画でも引き続き重点的な投資を行います。期間中に予定する投資額2,200億円のうち、1,200億円をこれら「フロンティア7事業」の強化を中心にした戦略投資に充てる計画です。

### キャッシュ・フローの使途



### 投資内訳と推移



## カンパニー概況



### At a Glance

#### カンパニー概要

#### 高機能プラスチックカンパニー

従業員数(連結、2008年度末): 5,408人



高機能プラスチックカンパニーは、独自技術である微粒子技術、粘接着技術、精密成型技術などを強みとして、先端分野の材料を中心に幅広く事業を展開しています。近年ではAT(車輛材料)、IT(電子情報材料)、MD(メディカル)の3分野を戦略事業と位置づけ、事業拡大に注力してきました。AT分野の高機能中間膜、自動車内装用架橋発泡ポリオレフィン、IT分野の液晶用スペーサー、導電性微粒子などは世界シェアNo.1であり、高付加価値品を中心とした事業展開で全社営業利益の半分を稼ぎ出す主力カンパニーです。この実績をもとに、ますます高度化するAT、IT、MDの分野を中心に、既存コア商品の強化と新製品の開発による事業拡大を進めています。

#### 環境・ライフラインカンパニー

従業員数(連結、2008年度末): 4,765人



環境・ライフラインカンパニーは、給排水管などのインフラ整備や建築部材の生産・販売を基盤事業とするカンパニーです。基盤事業で培った技術をベースに、現在では敷設管の更生を図る管路更生事業、シート事業をはじめとする機能材、プラント管材やインフラ向けの強化プラスチック複合管などの海外展開にも力を入れています。管路更生事業などは海外先進国のインフラ改修にも効果の高い技術を有することから、海外での事業展開に関しても本格化させていく方針で、関連事業のM&Aなども積極的に進めています。

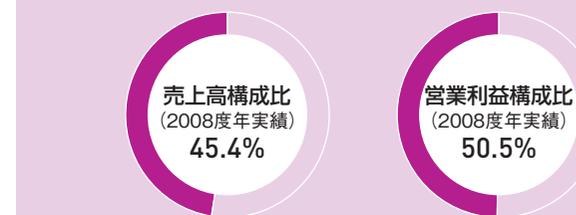
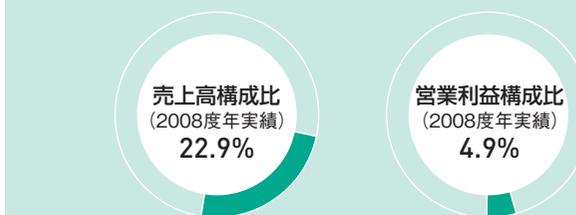
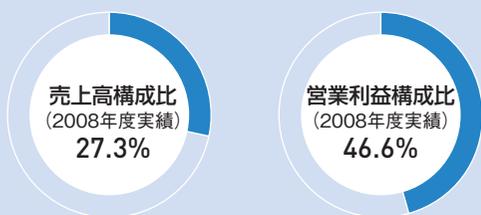
#### 住宅カンパニー

従業員数(連結、2008年度末): 8,520人



住宅カンパニーは、短工期での施工が可能ならうえに、住宅の持つべき基本性能である気密性や断熱性に優れた高度工業化手法である「ユニット工法」に特化し、国内住宅メーカー大手の地位を築いています。顧客ニーズの高度化に対応し、「環境」、「安心」、「快適性」をコンセプトに、他社に先駆けて住宅の高性能化を進めています。その代表的な商品である「光熱費ゼロ住宅」は、新たな市場を創造した革新的な「高性能住宅」で、先進的な取り組みが顧客に評価されています。また「太陽光発電システム搭載住宅」販売数は累積65,000棟を超え、業界No.1の実績を残しています。住環境事業では主に、入居後に発生するさまざまな住生活ニーズに応えるべく、全国でリフォーム事業「ファミエス」を展開し、長期にわたるサポートを徹底しています。

#### カンパニー別売上高構成比<sup>※1</sup>と営業利益構成比<sup>※2</sup> (2008年度実績)



※1: 売上高にはその他事業を含み、売上高構成比にはセグメント間取引を除外して計算しています。

※2: 営業利益はその他事業の損益を含み、セグメント間取引を除外せずに計算しています。

### 高機能プラスチックカンパニー

### 環境・ライフラインカンパニー

### 住宅カンパニー

#### 主要分野と主要営業品目

#### AT(車輻材料分野)

合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、車輻用樹脂成型品・両面テープ

#### IT(電子情報材料分野)

液晶用微粒子、感光性材料、半導体材料、光学用テープ・フィルム

#### MD(メディカル分野)

検査薬、真空採血管、テープ医薬、薬物動態事業

#### 機能材料ほか

接着剤、マーキングフィルム、耐火テープ・シート、包装用テープ、包装用・農業用フィルム、プラスチックコンテナ

#### 管材(給排水、建築設備、下水道、電気・ガス、その他)

塩化ビニルパイプ、ポリエチレンパイプ、ライニング鋼管、プラスチックマス、強化プラスチック管など

#### 機能材

航空機内装向けシート、車輻用内外装向けシート、合成木材(FFU)

#### プラント管材

工業用管材(バルブ、パイプ、ジョイントなど)

#### 管路更生

管きょ更生材料および工法

#### 住宅資材

建材(雨とい、屋根材、デッキ材)、浴室ユニット

#### 住宅事業

鉄骨系ユニット住宅「セクスイハイム」  
木質系ユニット住宅「セクスイツーユーホーム」  
分譲用土地  
再築システムの家

#### 住環境事業

リフォーム事業「セクスイファミエス」、インテリア、エクステリア、不動産(賃貸・仲介)

#### その他

介護事業、都市開発事業

#### 主要製品名・ブランド名

#### AT(車輻材料分野)

エスレック®(中間膜)  
ソフトロン®(発泡材料)

#### IT(電子情報材料分野)

マイクロパール®(スペーサー)

#### MD(メディカル分野)

コレステスト®(コレステロール検査薬)  
インセパック®(真空採血管)

#### 機能建材

フィブロック®(熱膨張耐火材)

#### 管材(給排水、建築設備、下水道、電気・ガス、その他)

エスロン®パイプ等エスロンシリーズ

#### 機能材

KYDEX®, ALLEN®,  
エスロン®ネオランパーFFU(鉄道軌道用まくらぎ)

#### プラント管材

エスロン®バルブ

#### 管路更生

SPR工法®, オメガライナー工法®, 管路診断システム

#### 住宅資材

エスロン®雨とい

#### 戸建て住宅

セクスイハイム(鉄骨系)  
バルフェシリーズ、デシオシリーズ、  
ドマーニシリーズ、bjシリーズ、クレスカーサ  
ツーユーホーム(木質系)  
2×6 グランツーユーシリーズ  
2×4 ツーユーホームシリーズ

#### 集合住宅

レトアシリーズ  
ライフプランニングデシオシリーズ(賃貸併用住宅)  
ハーベストメントシリーズ(高齢者介護施設・集合住宅)

## 高機能プラスチックカンパニー



松永 隆善 高機能プラスチックカンパニー プレジデント

### 財務ハイライト

	FY05	FY06	FY07	FY08	FY09 (計画)
売上高(億円)	2,183	2,455	2,805	<b>2,626</b>	2,260
営業利益(億円)	175	207	245	<b>158</b>	105
営業利益率(%)	8.0	8.4	8.7	<b>6.0</b>	4.6



### 2008年度の業績

売上高**2,626億円**(前期比△178億円)

営業利益**158億円**(前期比△87億円)

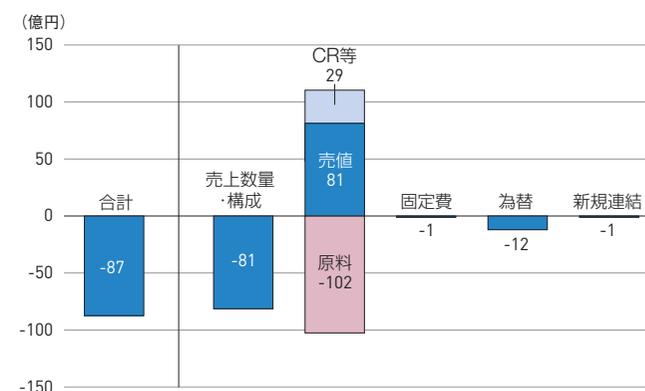
高機能プラスチックカンパニーは、“Chemistry for your Win”をスローガンに掲げ、その市場の成長性と当社の技術的優位性に基づく差別化製品を投入できる場として、AT(車輛材料)分野、IT(電子情報材料)分野、MD(メディカル)分野を戦略分野と位置付け、この3分野へ経営資源を集中し拡大伸長させていく戦略をとっています。また、これらの戦略事

業分野での成長にはグローバルな事業展開が不可欠であり、海外での事業強化にも注力しています。

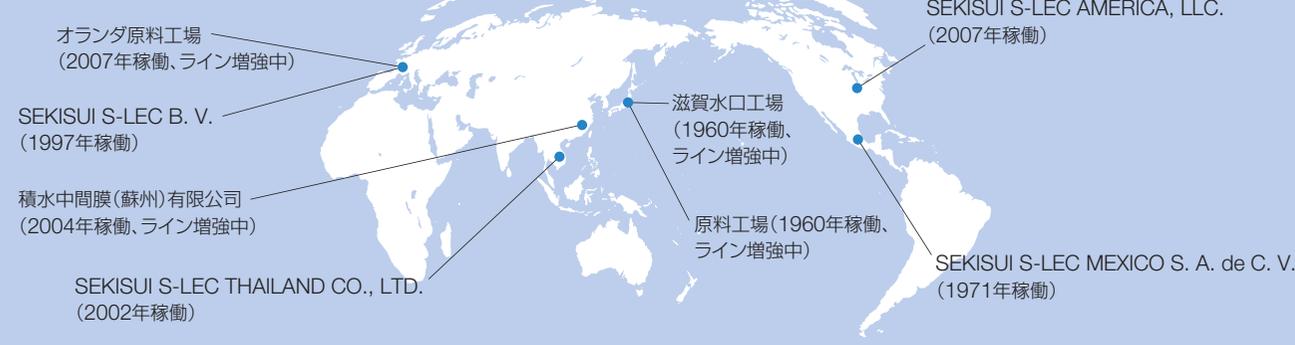
2008年度もこれまで同様、上期中は戦略事業売上高も好調に推移しましたが、世界的な景気後退にともなう11月以降の急激な需要減少(特に自動車・IT関連)の影響を受け、年度としては前年同期比で96億円減少し、1,249億円となりました。また、海外事業売上高は特にアジア・欧州地域での需要減が響き、前年同期比で51億円減少し、1,119億円です。カンパニー全体の売上高も、前期同期比178億円減の2,626億円にとどまりました。

原材料費の高騰分は、計画通りの売値価格への転嫁とコ

### 2008年度営業利益要因分析(前期比)



### 中間膜生産拠点



スタグダウンでほぼ相殺し、カンパニー全体の営業利益は、景気後退にともなう売上数量の落ち込みによる利益減のみでとどめ、前期比87億円減少の158億円を確保しました。

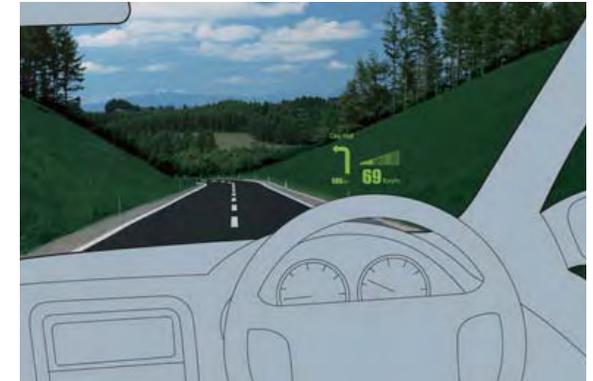
2008年度は、需要環境の悪化により売上伸長は減速しましたが、戦略事業強化への取り組みは、強い事業を中心に積極的に進めています。

戦略分野を個別にみると、AT分野では、自動車向け中間膜の能力増強、特に車両の軽量化ニーズや車内の快適性向上のために重要性が高まっている遮音性能や遮熱性能を付与した高機能中間膜を中心に能力増強を進めています。総額200億円を投じて、滋賀水口工場に高機能中間膜の新ライン(2009年10月稼働予定)を、中国工場においても通常膜の新ラインの増設(2009年10月稼働予定)を計画しています。また中間膜の原料となるPVB樹脂の供給能力拡充のため

に、滋賀水口工場とオランダ工場において、原料樹脂生産ラインの増設(滋賀2009年10月稼働予定、オランダ2010年7月稼働予定)を決定しています。これまでの能力増強や高付加価値品の拡充などの施策を継続してきた結果、当社の自動車向け中間膜の市場シェアは40%を超えており、自動車業界の需要不振の中でむしろシェアを伸ばしています。

IT分野では、関連製品の一部を生産する積水フィルム株式会社から多賀工場の移管を受け、当社直轄のIT分野における主力生産工場と位置付けました。“新生”多賀工場では、従来からのIT分野製品の生産を継続・拡大するとともに、今後の成長が期待される光学・エレクトロニクス分野向けをはじめとした、高付加価値でクリーンなテープ・フィルムの生産設備を新設するなど、中長期的な拡充を進めていきます。

MD分野は前年に引き続き、積極的な事業拡大策を進め



合わせガラス用中間膜は、自動車技術の進化で高機能品のニーズが高まる(写真:ヘッド・アップ・ディスプレイイメージ図)



メディカル分野では、検査薬分野などで積極的な拡大を推進(写真:コレステロール検査薬)

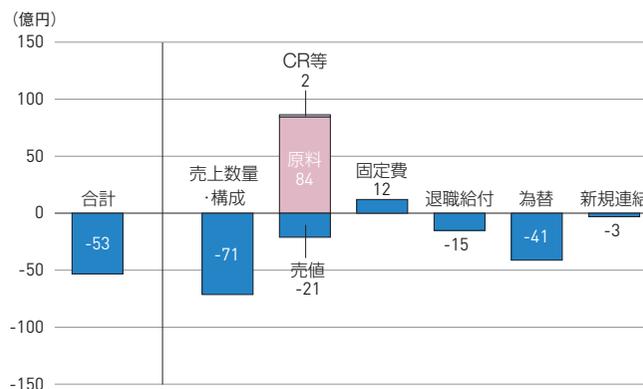
ました。2008年4月には、当社のメディカル事業と2006年度に買収した第一化学薬品株式会社を本格事業統合し、積水メディカル株式会社をスタートさせました。組織の一体化による事業運営の効率化を本格化させ、事業選択と集中による収益性の向上を図るとともに、現有シェアNo.1製品の海外拡販を積極化しています。また、中長期的な新製品開発のための技術融合を視野に、2008年7月には、医薬品の研究開発段階での安全性・有効性を評価する薬物動態事業を展開する米・ゼノテック社を、2009年3月には、米国で検査薬事業を展開するADI社を買収しており、短期的には、両社のもつ販売ルートも海外販売拡大に寄与すると期待しています。

### 2009年度の見通し

**売上高2,260億円(前期比△366億円)**  
**営業利益105億円(前期比△53億円)**

2009年度は、AT分野、IT分野とも引き続き需要は低調であるという認識のもと、カンパニー損益分岐点売上高の引き下げに向けた収益強化に軸足を置きます。同時に需要回復期の反転攻勢を見込んで、軸となる事業である中間膜事業などでは能力増強、また外部環境の影響が比較的受けにくいMD分野での海外事業の本格展開などの積極的な取り

### 2009年度(計画)営業利益要因分析(前期比)



組みをそれぞれ継続していきます。需要減にともなう売上減少を高付加価値製品の拡販により最小限にとどめ、通期の見通しは、カンパニー売上高2,260億円(2008年度比366億円減少)を確保する計画です。営業利益については、「不況下における再建」策の着実な実行により、売上減少の影響を低減し、上期30億円、下期75億円の通期105億円(2008年度比53億円減)の営業利益を計画しています。

### 2009年度の重点施策

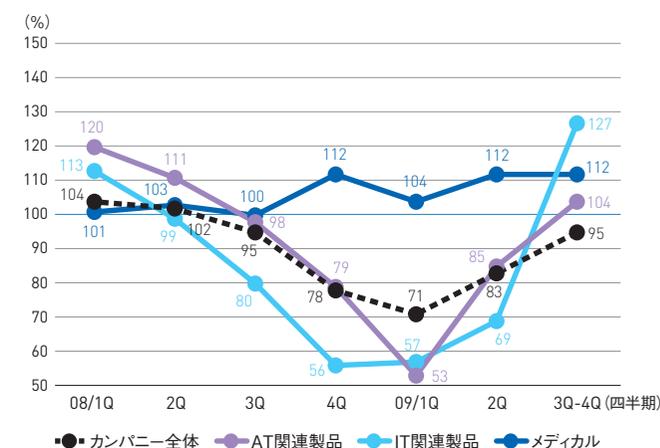
#### 損益分岐点売上高の引き下げ

2009年度は、内需停滞が続き、米欧州を中心にグローバ

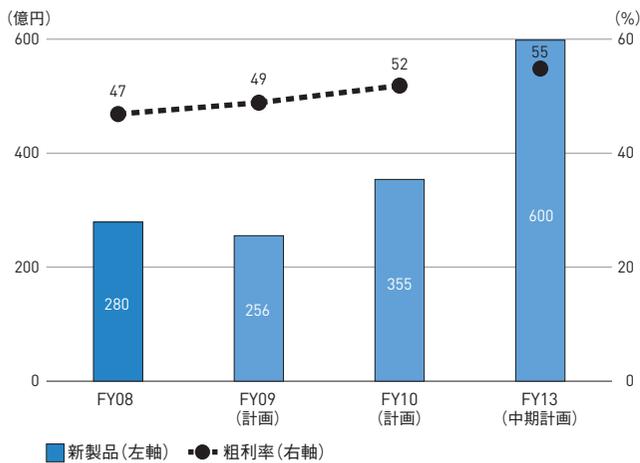
ルでも需要低調と見ています。個別分野ごとにみると、AT分野は2009年度第1四半期が底、IT分野は2008年度第4四半期が底であったと認識していますが、本格的な需要回復は早くても2009年度下期以降だと予測しています。不況下においても比較的に安定的な需要が見込めるMD分野を除くと、総じて厳しい市場環境は依然続くものと想定しています。この環境に対応するため、カンパニーの体質強化を急ぎ、損益分岐点売上高の引き下げを図る方針です。

損益分岐点売上高引き下げの柱として2009年度に、50億円規模の固定費抑制策を実施します。固定費抑制策としては、1)工場の統廃合を含めた生産体制の見直し、2)設備投

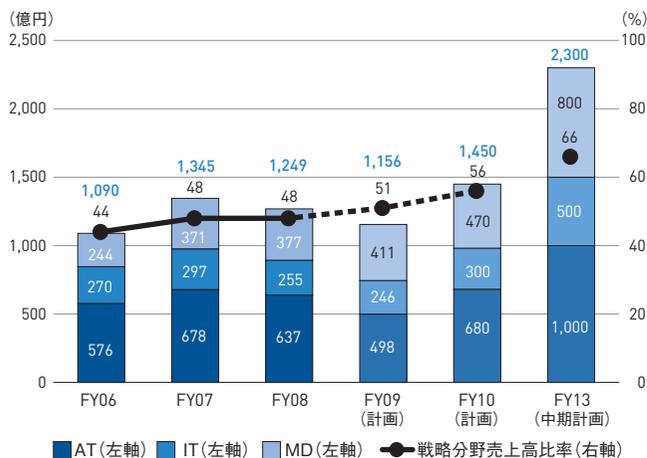
### 戦略事業分野別売上伸長率(前年同期比)



### 新製品売上高



### 戦略事業分野別売上高



資の抑制、3) 経費削減を実行します。設備投資抑制では、優先順位を決めた上で投資額を半減させる計画です。

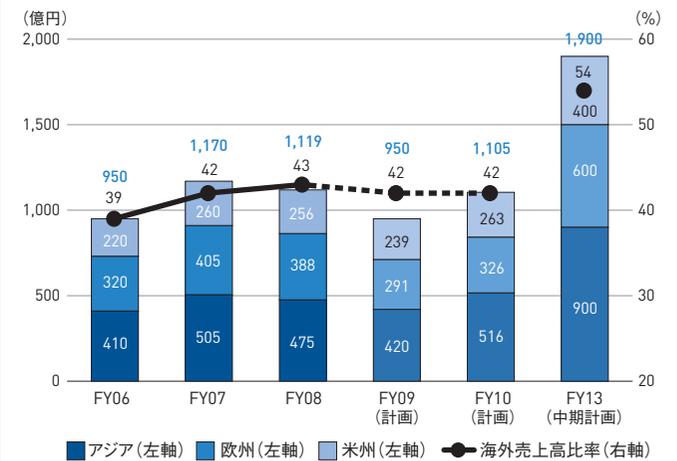
同時に、新規顧客の開拓や新製品の開発推進などのフロントティア開拓による増分売上創出、業務革新や原料調達の見直しと製品価格の維持・値上げなどによる利益確保と合わせて、50億円の限界利益増を目指します。需要業界の見通しは不透明ですが、損益分岐点売上高の引き下げ策により、2009年度、2010年度の2年間で、100億円の利益改善を図る考えです。

### 成長戦略～戦略事業の強化

基盤事業では損益分岐点引き下げによる体質強化を図る一方で、戦略事業に関しては需要回復時の成長を見込み、サプライチェーンの強化など競争優位性の拡大に努めます。

戦略事業のAT分野の核となる中間膜では2009年7月、サプライチェーンの能力拡充の一環としてポリビニルアルコール樹脂(PVA樹脂)事業を買収しました。中間膜は、ポリビニルブチラル樹脂(以下、PVB樹脂)を製膜して製品化しますが、PVA樹脂はそのPVB樹脂の原料で、これまで当社は100%外部調達に頼っていました。今回のPVA樹脂事業の買収によりサプライチェーンの川上を確保したことで、差別化製品による急伸が見込める中間膜事業に対する安定的な原料供給体制を構築するとともに、需要地生産の促進、中間膜の新製品開発における原料面での技術シナジーの発揮等

### 海外売上高



が可能となります。

このほか、IT分野では、FPD用部材の高シェア製品において、需要回復期での安定的売上を享受しつつ、半導体実装材料や、LED・太陽電池などのエネルギー関連部材で、今後の軸となる製品の開発を急ぎます。また、MD分野では、積極的な事業補強のために買収した海外事業会社2社の本格稼働により事業成長を目指します。

当社が今後の成長の軸にする戦略事業分野も含め、2009年の事業環境は厳しい状況が続くことが予想されますが、需要の好転を見込む2010年度には戦略事業売上高1,450億円と過去最高を更新したい考えです。

## 環境・ライフラインカンパニー



滝谷 善行 環境・ライフラインカンパニー プレジデント

### 財務ハイライト

	FY05	FY06	FY07	FY08	FY09 (計画)
売上高 (億円)	2,141	2,265	2,338	<b>2,252</b>	2,170
営業利益 (億円)	104	113	61	<b>17</b>	17
営業利益率 (%)	4.9	5.0	2.6	<b>0.8</b>	0.8



### 2008年度の業績

**売上高2,252億円(前期比△85億円)**

**営業利益17億円(前期比△45億円)**

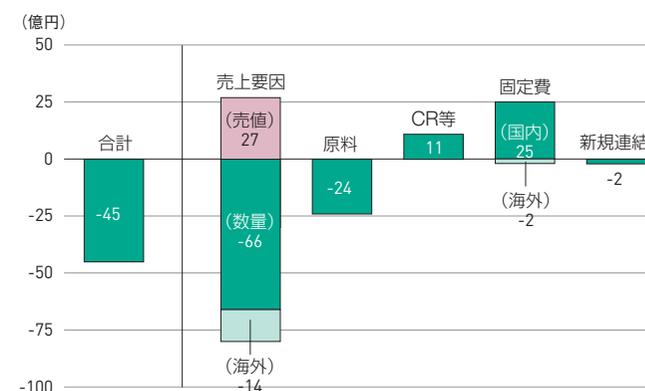
環境・ライフラインカンパニーは、国内有数のシェアとブランド力を持ち、国内建築市場向けの製品である塩化ビニル管、建材などをカンパニーの収益のベースとなる事業(「基幹」事業)に、それらの技術を高度化させた管路更生事業、プラント資材事業、インフラ複合材事業などを成長けん引事業に位置付けるプロダクトミックスによって安定的な収益拡大を志向

する戦略をとってきました。

主力の「基幹」事業は、建築基準法改正の影響があった2007年度に続き、2008年度も、景気後退の影響もあり国内建築需要の低迷に悩まされました。一方で、「成長」「拡大」を期待する事業に関しては、海外の成長フロンティア開拓が進み、海外事業基盤の確保など一定の成果を得ましたが、下期以降、世界的な景気後退の影響を受けて売上伸長は鈍化しました。この結果として、当カンパニーの売上高は前期比85億円減の2,252億円となりました。

期中には原材料価格も上昇しましたが、コストリダクションと製品価格改定でほぼカバーしました。さらに、需要低迷に対

### 2008年度営業利益要因分析(前期比)



応じた緊急経営施策として国内固定費削減を中心とした構造改革施策を実施しました。しかし、売上数量減による利益影響は大きく、2008年度のカンパニーの営業利益は前年同期比72.2%減の17億円となりました。

国内建築需要低迷により塩化ビニル管など「基幹」事業が苦戦していますが、一方、今後の収益の柱への成長を期待する管路更生事業、プラント資材事業、インフラ複合材事業などは海外での事業展開を着実に進め、成長の布石を打つことができ、2008年度の海外売上高は前年同期比63億円増の357億円となりました。

個別事業ごとの展開でみると、管路更生事業では2008年5月、欧州を中心に豪州・中東などでも幅広くこの事業を展開するCPT社を買収し、欧州での事業基盤を確立しました。管路更生事業は先進国のインフラ更新が主たる需要先であり、CPT社の買収により日本・欧州・北米の先進国地域をカバーする工事ネットワークを構築しました。さらに、同年11月には、シンガポールに資機材の販売拠点となる販売会社「セクスイシーピーティー アジア」を設立し、アジアでの事業拡大も進めていく考えです。

また、インフラ複合材事業分野では2008年7月、急速に需要が拡大しているロシアの水環境インフラ市場に進出するために、住友商事株式会社と合弁で強化プラスチック複合管の合弁事業会社をサンクトペテルブルク市に設立しました。

同市内の製造拠点をベースにモスクワなどロシア主要部への事業拡大を図り、業容拡大を進めます。

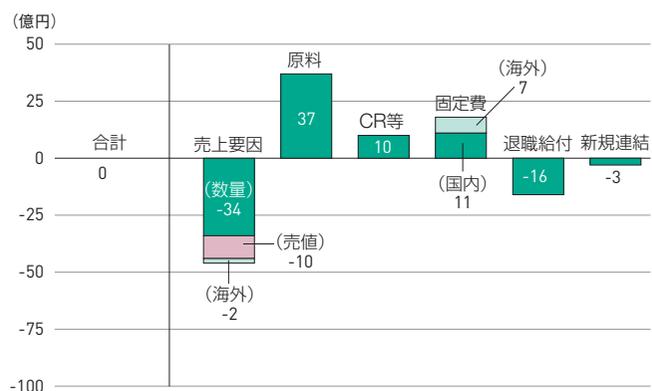
### 2009年度の見通し

売上高2,170億円(前期比△82億円)

営業利益17億円(前期並)

事業計画立案のベースとなる主要経済指標に関して、2009年度の住宅着工戸数は2008年度比2.8%減の99万5,000戸と減少が続き、民間の設備投資も2008年度比マイナス14.2%の予想です。一方で、耐震化、老朽管更生、雨水・洪水安全対策などの公共投資に関しては、同0.5%と微増な

### 2009年度(計画)営業利益要因分析<前期比>



更生管事業はグローバルネットワークを拡充

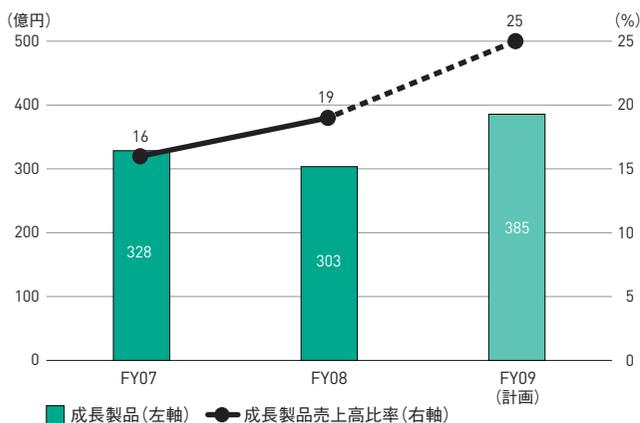


強化プラスチック複合管はロシアでも拡大



エスロハイパーJW(ポリエチレン管)は耐震化ニーズに対応

### 成長製品売上高



ながらもプラスに転じる見通しです。これらの市場予測にもとづき、2009年度のカンパニー売上高は前年同期比82億円減の2,170億円を見込みます。

需要減少下で減収は避けられない見通しですが、自助努力による収益改善で利益確保に努めます。2010年度の営業利益計画60億を狙いに、今年度に固定費削減を中心とする構造改革で約50億円、2010年度までの2年間で、社会インフラを中心とする国内ストック分野・成長製品の成長フロンティア拡大による収益改善効果で約50億円、合わせて100億円規模の利益改善策を実施します。需要低迷の中、2009年度のカンパニー営業利益は2008年度並みの17億円を確保する考えです。

### 2009年度の重点施策

#### 構造改革の推進

2009年度の施策の中心は、需要低迷に対応した構造改革です。この構造改革は、2009年度、2010年度の2年間で計

画完遂を目標に、固定費削減を中心とした施策実行により、50億円規模の利益改善を図るものです。具体的には、1)「償却費・経費削減」、2)「不採算事業の整理」、3)「生産拠点の見直し」、4)「営業体制の見直し」の4項目を実施します。

1)「償却費・経費削減」では、投資抑制を中心に2009年度内に20億円の削減を実施します。このほかの施策に関しても、

### 環境・ライフラインカンパニー 新事業ポートフォリオ

事業部(BU)	2008年度実績	2009年度計画	想定される市場変化	中期計画で目指す方向	打ち手	
基盤	水インフラ国内 (給排水・強プラ管)	売上高(億円) 1,369	1,268	公共投資の前倒し 災害対策意識の高まり 環境保護意識の高まり	収益性の維持・向上 差別化徹底によるブランド力の磨き上げ	販売・生産部門の生産性向上 高機能商材を軸としたシステム拡充 公共事業民営化への対応
	建材 (雨水システム・エクステリア)	営業利益(億円) 39	43	住宅着工の減少 国内需要の減退	ギアチェンジ —底力UP—	成長分野へのシフト加速 海外市場・新事業開拓
	ホームテクノ			原料高騰(長期視点)		高付加価値市場・ストック市場に注力

### 現有事業

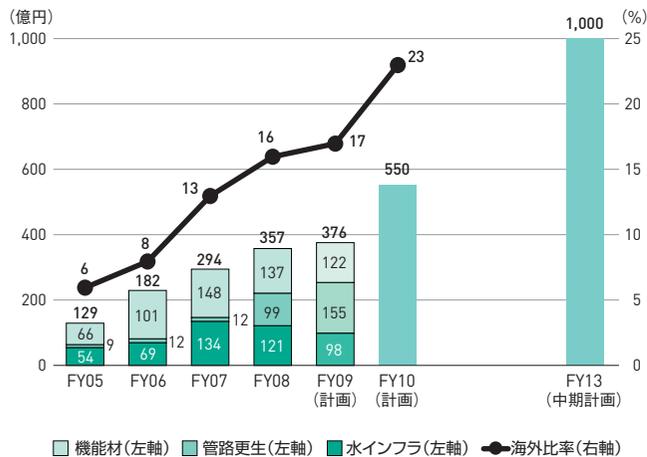
成長	管路更生	売上高(億円) 701	718	公共投資の前倒し 新興国でのインフラ整備需要増 先進国での社会インフラストック増 災害対策意識の高まり 環境保護意識の高まり 世界的景気減退による設備投資の低迷	グローバル展開加速 ストックビジネスでの需要創出 スピード感のある事業規模拡大	バリューチェーンビジネス世界展開の礎構築 海外販路の開拓・強力代理店育成 品揃え拡大と新分野(鉄道等)進出 グローバル標準化(枕木) 新興国・中国への展開 水循環システム事業のモデル構築 生産・開発力強化と新分野開拓 エンジニアリングカ・バリューチェーンビジネス強化 マンションストック分野で新市場創出
	プラント管材					
	シート					
	FFU	営業利益(億円) 17	20			
	水インフラ海外					
	機能建材					
	アクアシステム					
建築ストック			建築ストックの増加と有効活用	ギアチェンジ —高速回転—		

2010年度には年間30億円規模の利益改善が見込めるように今年度中に順次実施していきます。

### 海外事業の成長フロンティア拡大

海外売上高に関しては前年同期比20億円増の376億円を目指します。2009年度は主に管路更生事業の業容拡大を推進します。近年、海外拠点に関しても積極的なM&Aの活用による拡充を図ってきており、その結果、日本、欧州、北米でのネットワークが構築できました。今後は、これらのネットワークを活かしたバリューチェーンの確立と、ネットワーク充実のための施工パートナーの拡大により営業力強化と収益

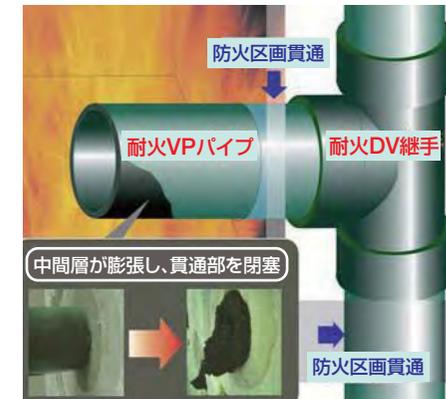
#### 海外売上高の推移



拡大を図ります。これら海外事業の成長フロンティア拡大で、2年間で25億円の利益改善を目指します。

### 国内事業の成長フロンティア拡大

国内事業の成長フロンティア拡大に関しては、社会インフラ、建築ストックを主ターゲットにし、「改築・更新」「雨水対策」「耐震化」「省エネ」の4つのニーズに着目した事業展開を推進します。管路更生事業の強化、建築ストック事業の展開推進、成長製品の拡販などで、2年間で25億円の利益改善を目指します。



ニーズの拡大で成長が期待できる際立ち製品 (耐火パイプ図)

#### 国内事業の成長フロンティア

ターゲット	社会インフラストック		建築ストック					
着目するニーズ	改築・更新	雨水対策	耐震化	省エネ				
狙い	国内No.1地位の盤石化		マンションリニューアルでビジネス創出					
2009年度目標	管路更生国内売上高: 100億円 施工会員増加		建築ストック事業推進部創設 ビジネスモデル構築(下期立案)					
際立ち製品群	RS DRS	SPR オメガ	FFU	耐火 パイプ	ハイパー	ユニット バス	フェノバ ボード	総合力・ 展開力で 差別化
バリューチェーン展開	NNT 管テック	アクア テクノ	診断	設計	開発	製造	施行	

## 住宅カンパニー



高下 貞二 住宅カンパニー プレジデント

### 財務ハイライト

	FY05	FY06	FY07	FY08	FY09 (計画)
売上高(億円)	4,276	4,305	4,200	<b>4,245</b>	4,040
うち住宅事業(億円)	3,477	3,397	3,267	<b>3,271</b>	2,990
うち住環境事業(億円)	799	907	933	<b>974</b>	1,050
営業利益(億円)	147	143	141	<b>171</b>	175
うち住宅事業(億円)	145	133	111	<b>137</b>	138
うち住環境事業(億円)	2	10	30	<b>34</b>	37
営業利益率(%)	3.4	3.3	3.4	<b>4.0</b>	4.3



### 2008年度の業績

**売上高4,245億円(前期比+45億円)**

**営業利益171億円(前期比+30億円)**

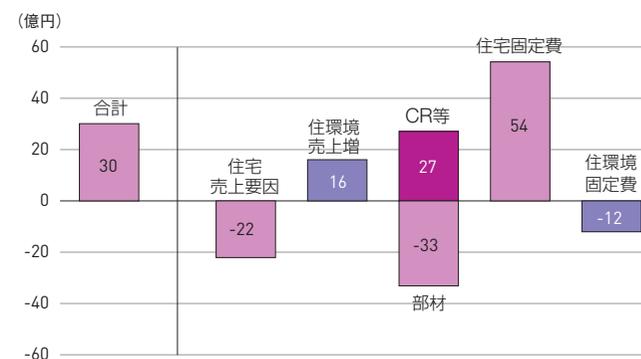
住宅カンパニーは、独自のユニット工法を強みに高性能・高付加価値住宅を訴求ポイントにした事業を展開しています。ユニット工法は、工場生産化率を約8割にまで高め、他工法には真似のできない高品質と短工期を実現できる、当社独自の画期的な工法です。ボックス型ユニットの組み合わせで住宅をつくるため、増改築や移築再利用もしやすい構造と

なっています。工場生産のため、ほとんどの使用部材がデータベース化されており、築後のリフォーム等のニーズにもタイムリーに対応できます。当社では、「新築」、「メンテナンス」、「リフォーム」、「中古ユニット流通」、「建替」という、顧客のライフタイムごとに発生するニーズを一貫してフォローする「循環型ストック事業」としてのビジネスモデル確立を目指しています。

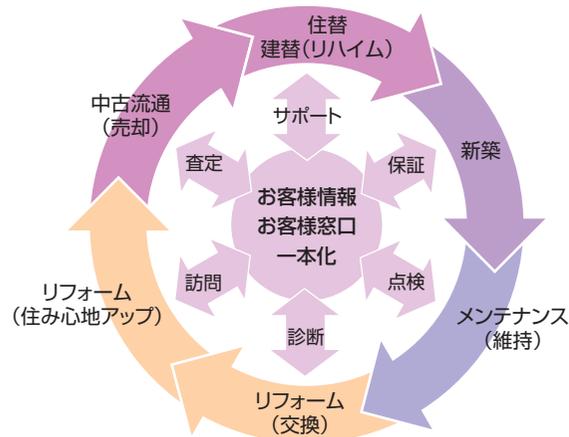
2008年度は、2007年度に引き続き、新築住宅市場は厳しい環境でしたが、構造改革を推進した結果、増収増益を確保しました。

個別事業別にみると、住宅事業の2008年度上期受注は、2007年度に実施した東京・中部・近畿の3エリアの広域販社

### 2008年度営業利益要因分析(前期比)



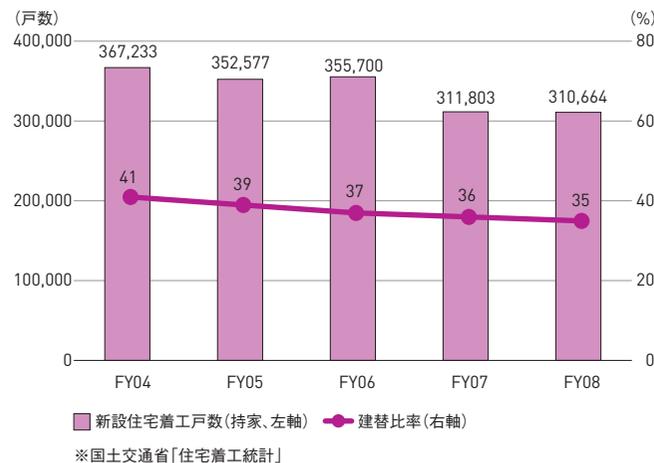
## 循環型ストック事業モデル



体制への移行やその他の地域販社の生販一体化など販社体制再構築の効果発現、またユニット工法ならではの高性能訴求による差別化の奏功により前年同期比6%増を達成しました。一方、下期住宅受注は大幅な景気後退の影響を避けられず同14%減となり、通年での住宅受注は前期比4%減となりました。

2008年度の住宅事業売上高はほぼ前年同期並みの3,271億円(2007年度3,267億円)を確保しました。また、鋼材を中心とする部材の価格上昇(33億円)に対する対策として、コストダウンによる収益改善(27億円)を推進しました。これに加えて、2007年度に実施した人員シフトによる固定費削減効果

## 新設住宅着工戸数(持家)\*と建替比率(当社実績)の推移



(54億円)などの結果、住宅事業の営業利益は137億円(2007年度111億円)と増益を確保しました。

住環境事業については、営業マンの増員と戦力化による営業力アップ、定期診断システムなど当社独自の販促システム活用、タイル外壁など重点商材の拡販などにより、厳しい市場環境のなか売上高974億円(2007年度933億円)、営業利益34億円(2007年度30億円)と増収増益を達成しました。

この結果、住宅カンパニーの売上高は4,245億円、営業利益171億円の増収増益となり、過去10年で最高益を記録しました。

## ユニット工法



天候の影響を受けない工場での生産が、高品質・高性能・高効率な家づくりを実現



棟上げもわずか1日で完了する快速施工

### 2009年度の見通し

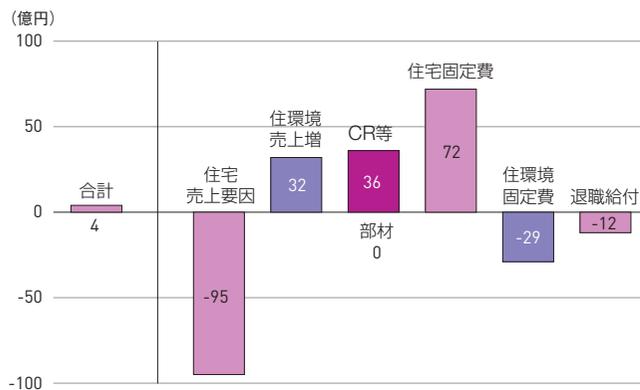
売上高4,040億円(前期比△205億円)

営業利益175億円(前期比+4億円)

住宅市場は2009年度第1四半期まで前年同期割れが続く状況が継続し、市場の回復は第2四半期以降になると見込んでいます。しかしながら、住宅減税の大幅拡充による需要喚起や、補助金復活による太陽光発電搭載住宅へのニーズ増、低金利や地価下落による住宅取得マインドの向上など受注拡大の追い風の要件もあることから、第2四半期以降には力強い回復を期待しています。

これらの市場環境見通しを前提に、2009年度の住宅受注

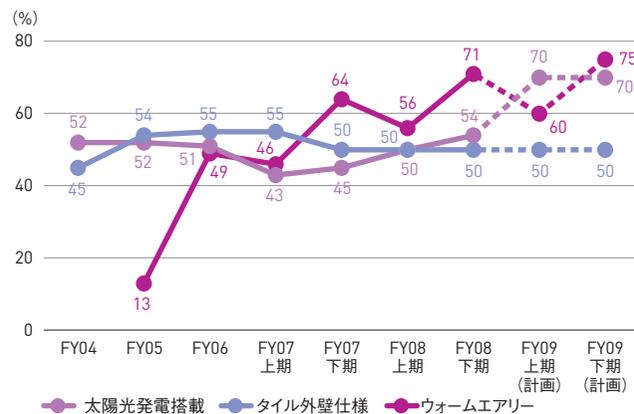
#### 2009年度(計画)営業利益要因分析<前期比>



は棟数ベースで、上期マイナス4%、下期プラス12%で通期プラス3%(いずれも前年同期比)の受注増を目指します。受注獲得に向けては、当社が得意とする太陽光発電やウォームエアリー等高性能オプションなどの性能訴求による差別化戦略の推進、需要が比較的堅調なボリュームゾーン価格帯の商品拡販、エリア独自の商品・仕様の開発を図るエリア戦略の強化を推進します。2008年度下期に前年同期比マイナス14%と大幅に受注を減らした影響から住宅事業の2009年度売上高は2,990億円(2008年度比マイナス281億円)と減収は避けられない見通しですが、2007年度から継続している収益力強化のための構造改革の効果により営業利益は138億円(2008年度比プラス1億円)と増益確保を目指します。

一方、住宅ストックを対象とする住環境事業に関しては、住

#### 高性能オプション装着比率の推移



宅事業からのさらなる人員シフトなどにより営業力強化を図ります。また、補助金制度復活により盛り上がっている太陽光発電の重点拡販などにより、売上高1,050億円(2008年度比76億円増)、営業利益37億円(2008年度比3億円増)と引き続き成長を維持する計画です。



豊富な商品ラインナップでトップシェアの太陽光発電システム搭載住宅

住宅事業、住環境事業を合わせた住宅カンパニーの2009年度は、売上高4,040億円と減収となりますが、営業利益175億円と増益を確保する見通しです。

### 2009年度の重点施策

#### 住宅事業の構造改革による収益力強化

住宅事業は、収益力強化のため2009年度も一層の構造改革を推進します。構造改革の柱として、成長が期待できる住環境事業への人員シフトを継続します。2008年の第4四半期に200人規模の人員を住環境事業にシフトしましたが、さらに2009年度中に50人規模の人員をシフトします。また、各販社では効率化への取り組みを継続推進します。2007年度に広域販社へ移行した東京・中部・近畿の3エリアでは、集客力の低い展示場の削減などの見直しでさらなる効率化を実施します。3エリア以外の販社は効率化推進のために、生販一体化の取り組みを進めます。生販一体化によって、1)権限と責任をエリアへ委譲したことで地域販社ごとのマーケティングや品質改善など経営のスピードアップ、2)生産会社を販売会社の子会社とすることでエリアごとの収益管理が徹底可能になります。これらの効果により、収益力強化を図ります。2008年10月に九州エリアで生販一体化したのに続き、2009年4月から東北、中四国のエリアに

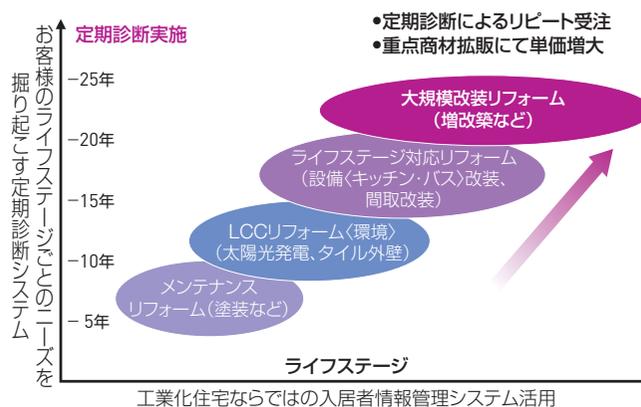
も拡大しました。これら施策に低効率な販促費削減や経費削減を合わせて、固定費72億円の削減を目指します。

さらに、部材、施工の両面でのコストダウンや生販一体運営によるロス削減効果などで、限界利益の改善を図り、36億円の利益改善を目指します。特に部材に関しては、鋼材を中心とした2008年度値上がり分をコストダウンによって吸収し、同時にVE(価格工学)の推進や海外からの部材調達体制の強化により、一層のコストダウンを進めます。

#### 住環境事業の成長戦略

住宅リフォームを中心とする住環境事業においては、自社施工案件を主な顧客としたビジネスモデルによる成長戦略を継続します。工業化住宅ならではの入居者情報管理システムを活用し

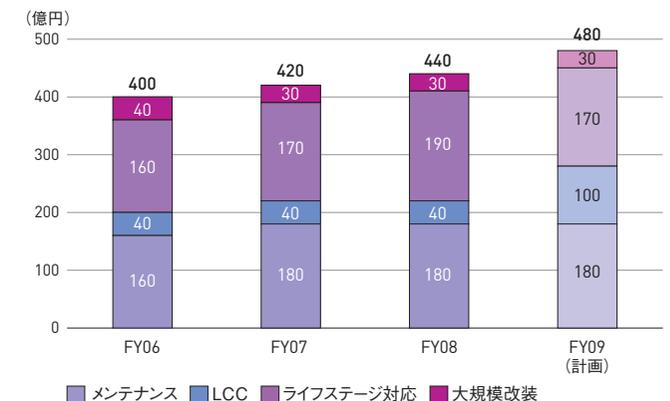
#### ストックリフォームのビジネスモデル



た5年ごとの定期的診断システムや、当社の強みである環境関連商品(断熱サッシ、太陽光発電等)などの重点商材を武器に受注拡大を目指します。重点商材の中でも、2009年度は補助金復活により特に好調な伸びを示している太陽光発電で前期比約3倍の拡販を目指します。営業人員に関しては、住宅事業からの人員シフトにより2008年度の第4四半期に200人、2009年度中にも50人、合わせて250人の人員増強を行います。これらの人員を独自の研修システムにより早期戦略化し、受注力強化につなげます。これらの施策により2009年度は、住環境事業売上高1,050億円、営業利益37億円を目指します。

今後は、さらなる人員増強により2008年度に30%程度であった自社施工物件のリフォーム需要のカバー率を2013年度には60%程度にまで引き上げ、住環境事業の業容拡大を目指します。

#### 重点商材売上高の推移



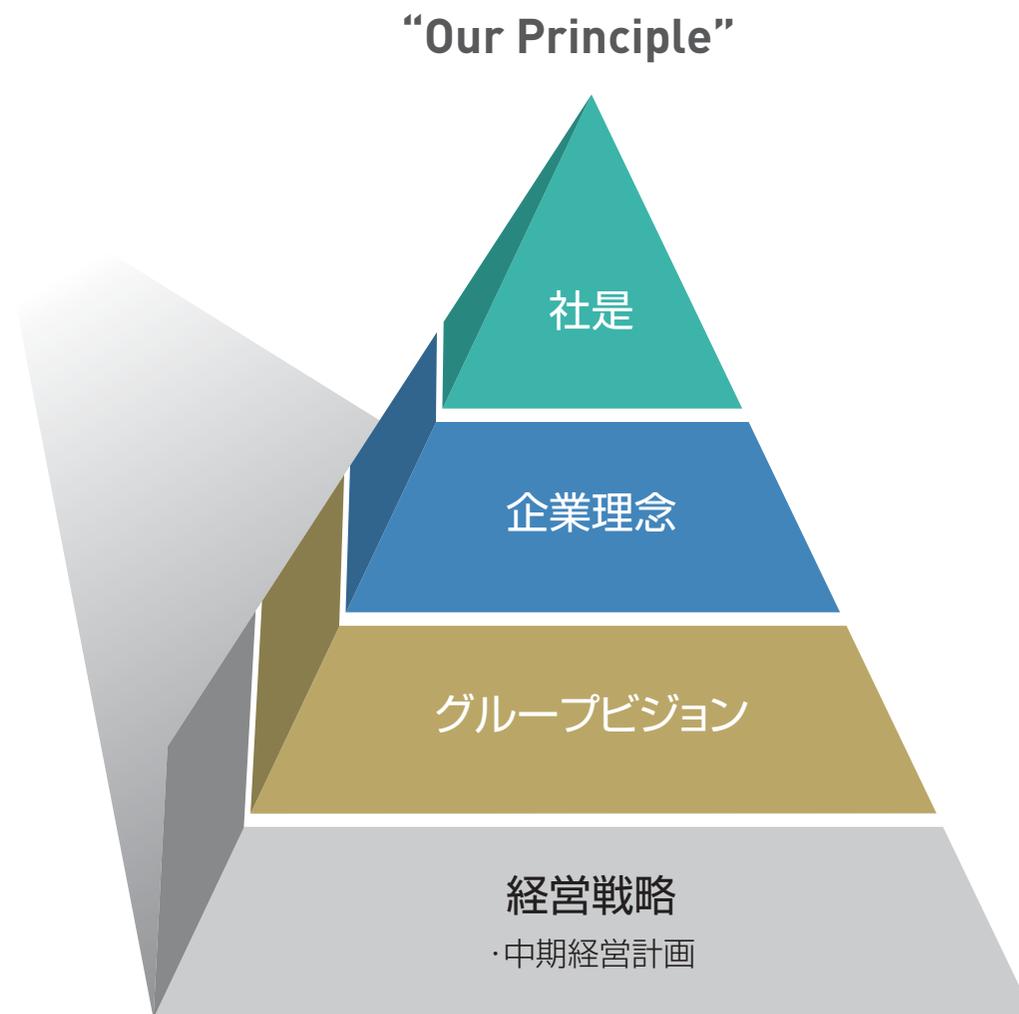
会社情報

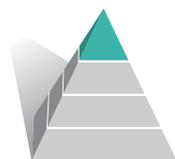
理念体系		コーポレート・ガバナンス		研究開発・知的財産		株式情報
34	38	42	44	45	49	56
	CSR(企業の社会的責任)		役員一覧		主な連結子会社及び 持分法適用関連会社	

## 理念体系

積水化学グループの理念体系(“Our Principle”)は、「社是」「企業理念」とこれらをうけて中長期でグループが目指す姿を示した「グループビジョン」、そしてグループビジョンを実現していくための具体的な経営戦略(中期経営計画など)等によって構成されます。

この“Our Principle”のもと、グループ一丸となって社会的価値を創造していきます。





社是

## 3S精神(サービス・スピード・スペリオリティ)

### サービス

事業活動を通じて、社会に貢献する。

### スピード

積水を千仞の谿に決するスピードをもって、積極的に新分野を開拓する。

### スペリオリティ

最善のシステムと最高の品質をもって、顧客の信頼を確保する。

### 3S精神

当社の社章は、創業当時の社名「積水産業」の頭文字3つを亀甲マーク(化学記号ベンゼン)の中に配置して水の字を象ったものです。

1959年(S34)11月にこのマークに「3S精神」という明確な定義づけを行い、社是として制定しました。

“理想を掲げて生きている人間と、ただ流されて身をまかせて生きている人間とでは、長い生涯の間に大きな差が生じてくる。事業もまた同じである。事業経営の基本方針をうち出して、その共通の理想のもとに従業員が結集するとき、企業ははじめて事業共同体として大きな力を発揮することができる”。

こうした意図に基づいて、サービス、スピード、スペリオリティの3S精神が、積水のモットーとして定められました。



## 社名の由来

積水は、中国最古の兵法書「孫子」にあることばに由来しています。

この言葉の意味は

「勝利者の戦闘というものは、満々とたたえられた水(すなわち積水)を深い谷底へ切って落とすような、激しい勢いの得られる形のもとに、一気に決められる。」

これを、企業活動にあてはめると、

事業活動を展開すれば、必ず「問題」や「課題」に直面する。その敵を破る為には、相手の実情をよく知り、十分な分析をしたうえで、当方の体制をつくり、満々たる積水の勢いをもって、勝者の戦いをすることが大切である。

勝者の民を戦わしむるや  
積水を千仞の谿に  
決するがごときは形なり



## 企業理念

### ステークホルダーの期待に応え、社会的価値を創造する。

積水化学グループは、「お客様」「株主」「従業員」「取引先」「地域社会・地球環境」の5つのステークホルダーの期待に応えます。





## グループビジョン

積水化学グループは、際立つ技術と品質により、  
「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」の  
フロンティアを開拓し続け、  
世界のひとびとの暮らしと地球環境の向上に貢献します。

このグループビジョンには、積水化学グループの念(おも)いが込められて  
います。グループの一人ひとりがこの念を実現し、信頼され期待される  
企業グループを目指します。

### 際立つ技術と品質

樹脂加工及び住宅分野で永年培った差別化技術と提供するハード(製品)、ソフト(サービス・ソリューション)の両面でお客様に満足いただける品質が強みです。

### 住・社会のインフラ創造

先進技術を駆使した「住宅及び関連資材」と「水や環境に関するインフラ」を提供します。

### ケミカルソリューション

輸送機器・エレクトロニクス・ヘルスケア等産業分野のお客様の高度なニーズを先取りした化学製品を提供します。

### フロンティア開拓

積水化学グループに脈々と流れるフロンティア開拓精神をもって、事業の深掘りと領域拡大を行うと共に、新たな価値を創出します。

### 世界のひとびとの暮らし

市場をグローバルにとらえ世界を舞台に活躍することで、ひとびとの暮らしの質向上に貢献します。

### 地球環境

エコロジーとエコノミーの両立する事業により、次世代のひとびとが安心してくらす環境を創出します。

## CSR (企業の社会的責任)

### 積水化学グループでは CSRを経営の重点課題ととらえて取り組みます

事業活動を通じて社会に貢献することが、積水化学グループのCSRです。創業当時から、樹脂パイプ、発泡樹脂素材、管路更生、ユニット住宅など、社会のニーズに先駆け社会に貢献する製品・事業を提供し続けてきており、それは創業の精神、DNAでもあり、まさにCSRそのものであるといえます。

そして、CSR経営に取り組むにあたっては、ステークホルダーとの関係が重要と考えています。積水化学グループでは5つのステークホルダーを決めていますが、社会の課題やステークホルダーの皆さまからの期待や要望がより多岐にわたってきているなか、真摯に耳を傾け、取り組みに反映させ、期待に応えられるようCSR経営の進化を図っています。

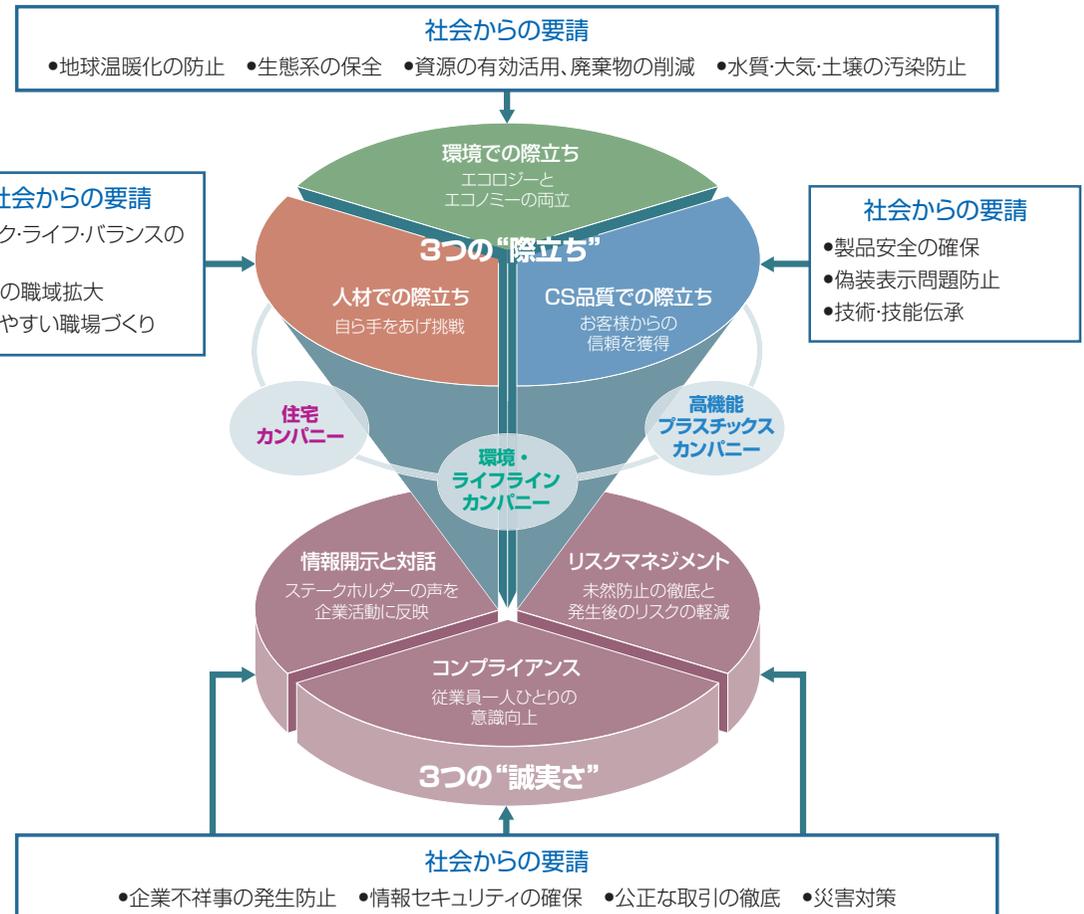
2009年度から新中期経営計画「GS21-SHINKA!」をスタートさせています。経営計画は事業の成功を目指すものですが、CSR経営は、いわば企業における人格であり、企業経営の質と考えています。事業の成長と革新とともに、CSRを経営の重要な柱と位置づけ、社会から期待され信頼される企業になることを目指します。

#### 社外からの評価(2009年3月現在)とCSR経営の進化に向けて

積水化学グループのCSRの取り組みに対し、社外から高い評価をいただいています。コーポレートナビ社とインベストバリューストラテジックアドバイザーズ社が評価する「世界で最も持続可能な100社」(Global 100)に2年連続で選定されたほか、下記をはじめとする複数のSRIインデックスやSRIファンドに組み入れられています。



また、当社は2009年3月、国連グローバル・コンパクトへの支持を表明しました。これからも規範を遵守し、様々なガイドラインや評価指標を参考にしながらCSRを実践し、CSR経営を進化させていきます。



積水化学グループのCSRへの取り組みの詳細は、「CSRレポート2009」をご覧ください。  
[http://www.sekisui.co.jp/csr/csr\\_manage/index.html](http://www.sekisui.co.jp/csr/csr_manage/index.html)



## 高機能プラスチックカンパニー

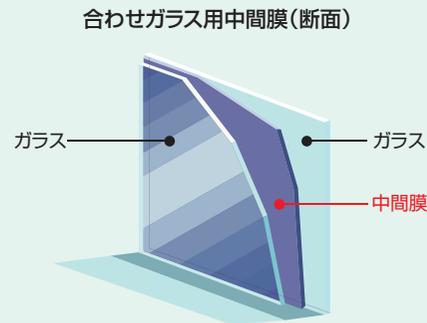
独創の技術で先端分野のニーズに応え、付加価値の高い素材・材料で、グローバルに社会に貢献

### 環境での際立ち | 製品の付加価値向上と環境負荷低減を両立

合わせガラス用遮熱中間膜は、赤外線を大幅にカットする機能を持ち、車のフロントガラスに使用した場合、夏場の車内温度上昇を大幅に抑え、冷房によるエネルギー使用を抑制します。また、遮音性を兼ね備えた中間膜もラインナップしており、快適性や環境配慮を同時に実現しています。

一方、当カンパニーでは、生産活動において数多くの化学物質を使用し、またエネルギーも他のカンパニーに比べ多く使用しています。このため、生産活動にともなう環境負荷の低減には、とくに注力しています。化学物質については、環境影響がないよう適正に管理するとともに、揮発性有機化合物(VOC)の排出削減にも注力。2008年度は、大気中への排出量を2000年度比で約半減と大幅に削減しました。また、エネルギー消費については、最新のコージェネレーションの活用などにより、CO<sub>2</sub>排出量の削減を図っています。

このように、当カンパニーは、製品および事業活動での環境負荷低減と、製品の付加価値向上の両立に取り組んでいます。



### CS品質での際立ち | 際立つ事業に向けグローバルで徹底した品質の確保を目指す

品質の確保・向上は、素材・材料メーカーにとって、新たな技術開発への取り組みとともにCS向上のために最重要な課題です。このため、当カンパニーでは品質管理の質的向上に向けた体制整備に努めています。例えば中間膜事業、フォーム事業では、国内に各製品の試

作から量産化までを担う「マザー工場」を設定し、そこで確立したプロセスや品質管理のノウハウを海外生産拠点に展開することで、高いレベルで安定した品質を維持しています。

また、グループ全体で導入した「マテリアルフローコスト会計」手法を積極的に活用して、品質の維持と歩留まりの向上に努めています。



IT分野における品質管理の取り組み

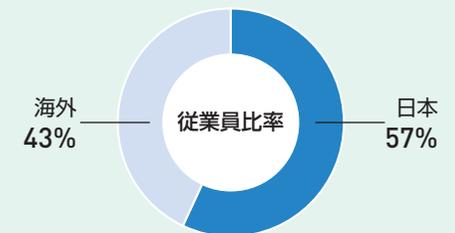
### 人材での際立ち | 海外事業展開を担うグローバル人材の育成

事業のグローバル化が進展する当カンパニーでは、2009年3月時点で、海外で働く従業員が4割を超えています。これにともない、世界各地で活躍できる「グローバル人材」の育成が重要なテーマとなっています。そこで、日本人の若手従業員を2年間海外の事業所に派遣し、実務を通して経験を積む「グローバルトレーニー制度」や、海外関係会社の経営幹部の育成を図る「MTP (Management Training Program) 研修」など、グローバル人材を育成するための各種研修制度を導入しています。



MTP研修の様子

また、近年では、世界各地で活躍する女性従業員も増えてきています。今後は性別やキャリア、専門を問わず、従業員一人ひとりが、それぞれの能力を活かして活躍できる環境を整備し、事業のグローバル展開を進めていきます。





## 環境・ライフラインカンパニー

時代とともに変化する社会のニーズに的確に応えながら、人々の安心と快適を支える社会インフラを提供

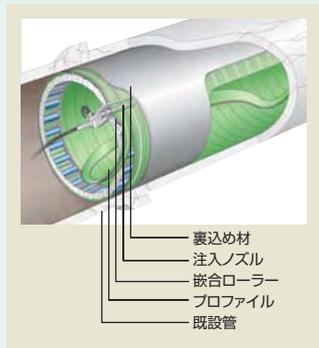
### 環境での際立ち

#### 事業活動を通じて環境に貢献 —事業活動のあらゆる段階で環境負荷を低減

管路更生事業では、老朽化した下水管を、道路を開削することなく新たなものに替える「非開削工法」を導入しており、これにより、下水道や交通を止めることなく、短工期での工事を実現しています。この工法では、従来工法に比べ、投入する資源や排出される廃棄物も大幅に削減できます。

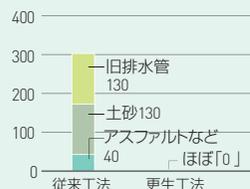
一方、生産活動においては、積水化学グループが2007年1月から導入した「CO<sub>2</sub>排出量削減設備投資促進策」を積極的に活用し、生産革新とあわせてCO<sub>2</sub>排出削減に取り組んでいます。

このように、当カンパニーは、事業活動を通じた環境貢献と、事業活動にともなう環境負荷の低減の両面から、環境への取り組みを行っています。

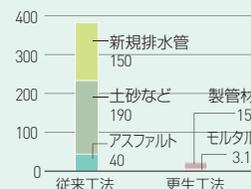


更生工法と従来工法の比較

廃棄される資材 (トン)



投入資源 (トン)



※積水化学試算(算出条件)管渠1.7m×1.5m 30m長 土被り1m

### CS品質での際立ち

#### 「顧客価値」と「社会価値」の創造 —変化を先取りし、お客様・社会ニーズを具現化

多様な事業を展開する当カンパニーでは、製品単体としてだけでなく、複数の製品を組

み合わせたシステムとして市場に提供することで、社会インフラの整備に貢献しています。

管工機材事業においては、耐震性に優れ、震災時にも安定供給が可能な給水システムや、既設管のリニューアルに対応し、優れた可とう性で簡易な施工が可能な配管システムなど、社会の変化に対応する新たな価値を提供しています。また、日本国内だけでなく、先進国における社会インフラのリニューアル対応や、途上国への水搬送システムの提供など、グローバルな規模で社会のインフラづくりに関わるニーズにお応えしています。



耐震性、施工性に優れた高性能管の施工風景

### 人材での際立ち

#### モノづくり人材育成で現場力を育てる —固有技能の伝承とレベルアップを支援

当カンパニーの生産事業所においては、積水化学グループ内でいち早く「マイスター制度」や「プロフェッサー制度」など、モノづくりに関する独自の技術認定制度を事業所ごとに工夫して創設・運用することで、世代交替にともなう技術伝承や各種固有技能のレベルアップに努めています。

また、設備メンテナンスを自分たちで行う自主保全活動(TPM活動)を展開して、設備の保全・維持能力の向上を図っており、近年では、これらの活動を海外事業所へも広げています。



技能伝承(安全道場)の様子



## 住宅カンパニー

地球環境にやさしく、60年以上安心して快適に住み続けることのできる住まいの提供

### 環境での際立ち

**業界No.1の販売実績を誇る太陽光発電住宅で、  
社会全体のCO<sub>2</sub>削減に貢献**

当カンパニーでは、1998年から、他社に先駆けて、地球環境に配慮した次世代の住宅として太陽光発電住宅の開発・販売を開始し、拡充に努めてきました。その結果、2008年度で累積6万5千棟を超える業界No.1の販売実績を誇っており、日本全国の住宅用太陽光発電導入件数の1/7を占めるに至っています。これをCO<sub>2</sub>削減効果に換算すると、年間約12万9千トンとなり、約9,200ha(東京ディズニーランド約180個分)の森林が1年間に吸収するのと同じ効果となります。セキスイハイムの住宅は、太陽光発電パネルを多く設置できるフラット屋根の特徴を活かした大容量発電と、高い断熱・気密性能などによりエネルギー消費の抑制が可能です。環境への貢献だけでなく、年間の光熱費をゼロにできる経済性も特徴です。

セキスイハイムの太陽光発電搭載住宅の販売実績



### CS品質での際立ち

**「60年長期サポートシステム」により  
長期優良住宅を実現**

環境問題や快適な生活に対する社会的要求を背景に、長期にわたり良好な状態で住み継がれる住宅が求められています。当カンパニーでは、工場生産ならではの徹底した邸別品質管理を行い、業界最高レベルの耐震・耐久・断熱・気密性能を持った住宅を提供しています。加えて、ご入居いただいた後も、点検・メンテナンス・リフォーム・住み替え・売却

など、ライフステージの変化に応じて各種サービスを提供する「60年長期サポートシステム」を通じて、お客様を生涯サポートし続けられる体制を構築しています。

また、2005年から、当カンパニーおよび販売各社の経営幹部が、ご入居いただいたお客様にお話を伺う「CAT(Customer And Top)ミーティング」を実施。現在まで、全国で約7,000組のお客様から貴重なご意見をいただき、商品・サービスの改良につなげています。



CATミーティングの様子

### 人材での際立ち

**新築・リフォーム営業、商品開発など  
女性従業員の活躍の場を拡大**

住宅を購入する際に、女性主導で決定する家庭が半数にのぼるといわれています。さらに、キッチン、浴室、内装などのリフォームの場合は、60%以上といわれています。こうした状況のなかでお客様のニーズにお応えしていくためには、商品・サービスを提供する側にも女性ならではの視点・提案が不可欠です。このため、当カンパニーでは、新築の営業部門、リフォームの営業部門、インテリア部門、商品開発部門などで活躍する女性従業員も増加しています。今後も、女性従業員の職域の拡大や、働きやすい環境の改善に取り組んでいきます。



営業現場で活躍する女性従業員

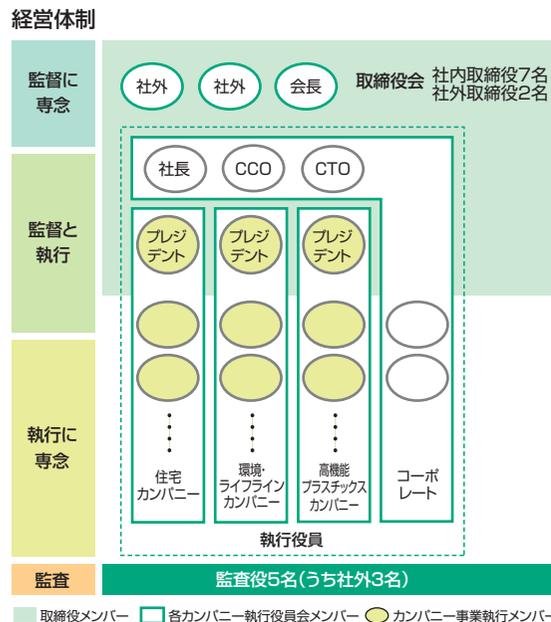
## コーポレート・ガバナンス

当社は、経営の透明性・公正性を高めるとともに、事業機会への迅速な対応を行うため、コーポレート・ガバナンス体制を2008年度に見直し、社外取締役の導入および執行役員制度の導入等を実施しております。

また、社会から広く信頼される企業であり続けるために、グループ会社の全取締役、執行役員、従業員に対し、コンプライアンスの意識高揚とその徹底に努めています。

### コーポレート・ガバナンスの基本方針と体制

当社グループでは、企業価値の最大化を図るべく、カンパニー制に基づくマネジメント体制を構築しています。この体制のもと、当社を取り巻く事業環境が大きく変化する中で、継続的な企業価値向上には経営の透明性・公正性を高めることおよび迅速な意思決定を追求することが重要であると考え、「取締役会」と「業務執行機能」強化を含むコーポレート・ガバナンスに関するさまざまな取り組みを実施しています。



### 「取締役会の強化」

取締役会の役割を明確化し、全社基本方針の決定や、高度な経営判断と業務執行の監督を行う機関と位置づけるとともに、社外取締役を導入することにより、経営の透明性、公正性を確保します。また、取締役会の人員を9名に減員し、機動的な経営判断を行っております。

#### 社外取締役の導入について

当社とは異なるバックグラウンドにおける豊富な経営経験と専門的知見から助言および監督をいただき、当社グループの企業価値増大に貢献いただくため社外取締役を2名導入しました。特に当社が重点的に取り組みを進めているグローバル展開、国内基幹事業の革新、コンプライアンス経営の強化などの施策に対して、多様で客観的な視点から助言をいただきます。

### 「業務執行機能の強化」

2008年4月より、カンパニー制のもと、各カンパニーの事業環境変化に迅速に対応するため、監督機能(取締役)と業務執行機能(執行役員)の分離を行うことを目的とした執行役員制度を導入しています。

#### 執行役員制度の導入について

執行役員制度を導入し、業務執行に専念する役員を設け、事業機会への迅速な対応を行います。また、各カンパニーには、カンパニーの最高意思決定機関である執行役員会を設け、取締役会から執行役員会へ大幅に権限を委譲しました。

なお執行役員の任期については1年とし、取締役会の決議により選任を行います。

### 監査体制

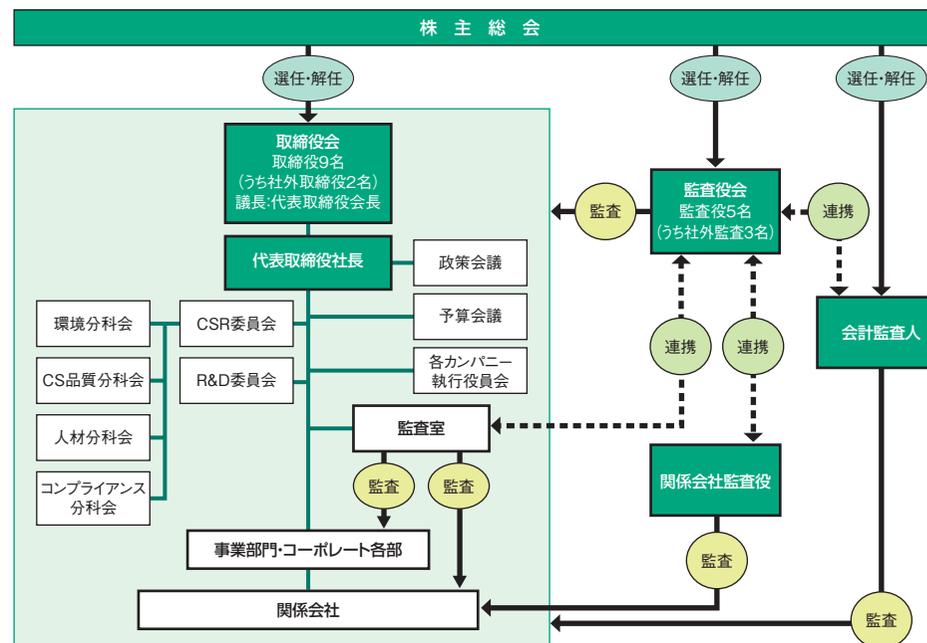
当社グループは、経営および業務のチェック体制を万全なものにするため、監査役による監査と内部監査の連携による監査体制を強化しています。

監査役5名(うち社外監査役3名)で構成する監査役会は、取締役会のみならず、各カンパニーやコーポレートの業務執行状況まで幅広く監査を行います。

### 内部統制システムの整備

2006年5月、当社における業務の適正を確保するための内部統制システム構築に関する基本方針を取締役会で決議しました。具体的にはグループ経営理念に基づく「企業行動指針」のもと、当社とグループ会社間の指揮・命令、意思疎通の連携を密にするとともに、当社はグループ会社に対して指導・助言・評価を行いながら、グループ全体としての業務の適正を図っています。また、全社的にコンプライアンス活動を強化するため、社長が委員長を務めるCSR委員会において、取締役会の承認を要する「コンプライアンスに関する基本方針等」の審議を行います。さらに、コンプライアンスに関する取り組みを全社横断的に統括するCCO (Chief Compliance Officer:最高コンプライアンス責任者)を任命するとともに、CCOが委員長を務め教育・研修等の企画を行う「コンプライアンス分科会」を設置し、コンプライアンスを重視する風土をつくり上げるべく活動を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



## 役員一覧

### 取締役会メンバー

代表取締役会長  
大久保 尚武

代表取締役社長  
根岸 修史  
社長執行役員

取締役  
松永 隆善  
専務執行役員

取締役  
伊豆 喆次  
専務執行役員

取締役  
滝谷 善行  
専務執行役員

取締役  
吉田 健  
専務執行役員

取締役  
高下 貞二  
専務執行役員

社外取締役  
田村 滋美  
東京電力株式会社顧問

社外取締役  
辻 亨  
丸紅株式会社相談役

### 監査役

常勤監査役  
高井 正志

常勤監査役  
満生 英二

社外監査役  
國廣 正  
弁護士

社外監査役  
森本 民雄  
公認会計士

社外監査役  
長田 洋  
東京工業大学大学院イノベーション  
マネジメント研究科教授

### 執行役員

社長執行役員  
根岸 修史

#### 住宅カンパニー

専務執行役員  
高下 貞二  
プレジデント

常務執行役員  
宇野 秀海  
技術部長

常務執行役員  
小林 啓二  
営業部担当、住宅事業部長

執行役員  
渡辺 博行  
東京セキスイハイム株式会社代表取締役社長  
(兼)東京セキスイファミエス株式会社代表取締役  
(兼)セキスイハイム不動産株式会社代表取締役

執行役員  
武田 敏郎  
CS・品質保証部長

執行役員  
村上 和正  
セキスイハイム九州株式会社代表取締役社長  
(兼)セキスイファミエス九州株式会社代表取締役  
(兼)九州セキスイハイム不動産株式会社代表取締役  
(兼)西日本セキスイ工業株式会社代表取締役

執行役員  
関口 俊一  
住環境事業部長および  
ストック事業推進グループ長

執行役員  
中村 良和  
開発部長(兼)商品開発部長

#### 環境・ライフラインカンパニー

専務執行役員  
滝谷 善行  
プレジデント

常務執行役員  
丸下 芳和  
水インフラ海外事業部担当、経営企画部長

執行役員  
周藤 龍夫  
水インフラ事業部長

執行役員  
高見 浩三  
管路更生事業部およびウッド事業推進部担当

執行役員  
山部 泰男  
開発およびプラント管材事業部担当

執行役員  
寺前 勝  
機能材事業部長

執行役員  
石井 寅男  
建材事業部担当

執行役員  
三宅 隆雄  
技術・CS部長

#### 高機能プラスチックカンパニー

専務執行役員  
松永 隆善  
プレジデント

常務執行役員  
江夏 雄二  
営業担当、国際部長

常務執行役員  
上坂 外志夫  
工業テープ事業部長

執行役員  
福田 睦  
メディカル事業部長および  
積水メディカル株式会社代表取締役社長

執行役員  
中壽賀 章  
開発担当

執行役員  
井上 健  
新事業推進部長

執行役員  
久保 肇  
経営管理部長(兼)総務部長

執行役員  
加藤 敬太  
中間膜事業部長

#### コーポレート

専務執行役員  
伊豆 喆次  
CCO、  
コーポレートコミュニケーション部担当、  
CSR部長

専務執行役員  
吉田 健  
CTO、渉外部担当、  
生産力革新センター所長

常務執行役員  
田頭 秀雄  
経営管理部担当、経営企画部長

執行役員  
辻 清孝  
法務部長

執行役員  
上ノ山 智史  
R&Dセンター所長

## 研究開発・知的財産

積水化学グループは、独自性すなわち「際立ち」を追求することによって、事業の収益力を強化し、成長事業を育成しています。従って、その「際立ち」に欠かせない「研究開発」とその成果である「知的財産」の価値向上は、当社にとって重要な経営戦略です。

### 研究開発戦略

#### 研究開発体制

当社グループでは、住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニーの3カンパニーおよびコーポレートに4つの主要研究開発拠点を、また積水メディカル株式会社など主要関係会社にも独自の研究所または研究開発部門を設け、お客様の潜在的なニーズを掘り起こす先導的な商品を創出すべく、基礎研究から製品開発、生産技術・管理技術に至る幅広い研究開発を実施しています。また、当社は過去に数多くの先端技術を導入して当社独

自の際立つ技術に仕上げ、管路更生のSPRなど社会に貢献する製品を多数世に送り出してきたように、自社開発に限定せず産官学連携をも活用した先端技術の創出に力を入れています。

2009年度からの中期5カ年計画においては、高成長7分野(フロンティア7)の成長加速、次世代事業の創出、モノづくりSHINKAの3点を重点課題として取り組んでまいります。高成長7分野の成長加速は、カンパニー技術開発資源の選択集中をさらに推し進めて技術開発のスピードUPと際立つ技術創出を図ります。次世代事業の創出は、新興国インフラ整備、当社ケミカル力を活用した環境・エネルギー・IT分野、ライフサイエンス分野の3分野に集中して事業創出を進めます。特に環境・エネルギー・IT分野においては、コーポレートR&Dセンターを中心にカンパニー研究所との連携をさらに強めて当社の総合力を発揮する際立つ次世代事業を創出してまいります。メーカーの原点であるモノづくり力においては、2006年にコーポレートR&Dセンターにモノづくり革新センターを設け、単に生産技術力の集約ではなく生産現場での技術の活用および実践を進めることによって、すでにその強化に大きな成果を上げています。そこで、2009年度からのモノづくりSHINKAでは、従来活動の継続的定着に加え、モノづくり

フロンティア7—技術の方向性		
住宅	住環境 (リフォーム)	診断技術の自動化
		環境・快適・安心の強化
		革新施工、省施工、短工期
環境・ ライフ ライン	管路更生	施工進化
	水インフラ海外	高機能化
	機能材	高機能化
高機能 プラス チックス	AT	環境・安全・快適
	IT	FPD→半導体・エネルギー関連
	MD	シェアNo.1製品の国内外展開

次世代事業—事業の方向性	
新興国 インフラ整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>高度工業化住宅</li> <li>水循環システム</li> <li>インフラフリー技術</li> </ul>
Frontier Focused ケミカルズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT: 半導体実装材料・接合材料</li> <li>環境: 造水のキー材料</li> <li>エネルギー: 太陽電池・2次電池材料</li> </ul>
ライフ サイエンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療事業新展開</li> <li>創薬支援バイオビジネス</li> </ul>

モノづくりSHINKA		
<b>積水流のモノづくりライン構築</b> 高度自動化不良「0」ライン: 不良「0」、生産性「2倍」 先進エコプロセス: エネルギー「1/2」、廃棄物「0」		
<b>従来の枠を超えた生産力革新(新化)</b>		
生産性2倍 究極の自動化	原材料転換による 究極コスト	生産体制の 再構築
<ul style="list-style-type: none"> <li>生販一体化→生産施工革新</li> <li>超安定化ライン</li> <li>プロセス革新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外部材調達、海外原材料適用拡大</li> <li>極限コスト製品設計</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>思い切った拠点と品目の再編</li> <li>人的体制見直し</li> </ul>
<b>モノづくり革新の深化</b>		
<b>カンパニー自立の推進</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>海外事業所展開、基盤強化</li> <li>外部損失費用削減</li> <li>安全快適職場</li> </ul>		

革新センター内に海外生産力革新グループと購買グループを設けて海外生産拠点への展開を実施するなど、お客様尊重(クレームゼロ、不良ゼロ)、従業員尊重(事故ゼロ)、環境尊重(廃棄物ゼロ、エネルギー半減、生産性2倍)の構築を全事業所で目指します。

このような取り組みを通して、当社は際立つ技術と品質により「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューションのフロンティア」を開拓し続け、世界のひとつひとつの暮らしと地球環境の向上に貢献します。

## カンパニー別:研究開発の内容とその費用

当社グループは、住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックのそれぞれの事業部門で定めた狙いに対して、基礎研究や応用技術から新規事業の開拓まで、先端技術で際立つための研究・開発を進めています。2008年度におけるグループ全体の研究開発費は、25,420百万円となりました。各事業部門別の研究開発内容および研究開発費は下記のとおりです。

### (1) 住宅カンパニー

住宅カンパニーは、「地球環境に優しく、60年以上安心して快適に住み続けることのできる住まいの提供」という事業ミッションのもと、新築住宅分野では、鉄骨系および木質系ユニット住宅の新製品開発・要素技術の開発を、リフォーム分野では、ストック型住宅事業の強化に向けたリフォーム技術・メニュー開発を推進しています。

2008年度の主な成果としては、鉄骨系ユニット住宅では、2層の小屋裏空間を実現した「bj new(ピージェイ・ニュー)」、街並みとの調和性や敷地対応力を高めた賃貸集合住宅「レトアデュエット」、大都市圏での建て替え需要の顕在化を狙った賃貸併用住宅「はたらくわが家」等の商品を上市しました。また、2007年10月より一部のエリアで先行発売していた、オープン空間と内部可変を特徴とする「クレスカーサ」の内・外観デザイン性を強化し全国発売を実施しました。

木質系ユニット住宅では、中規模プランに限定することで大幅にコストパフォーマンスを向上させた「グランツーユーWS(ダブリュー・エス)」を発売しました。同時に、グランツーユーシリーズは、気密性能の強化や冬季の過乾燥を防ぐ加湿システムを導入し、住み心地のよさをさらに向上させています。

リフォーム分野では、リフォーム用タイル貼リサイディング材「エコシャンテ」のバリエーション拡充、暖房機器等の商材の整備、ツーユーホーム向け小規模増築システムの開発等を実施し、当社住宅の入居者が長く快適に住み続けるためのリフォームメニューを拡充しました。

以上の結果、研究開発費は4,335百万円となりました。

### (2) 環境・ライフラインカンパニー

環境・ライフラインカンパニーでは、各事業部と京都研究所との連携により、管工機材および住宅資材関連の新製品開発を推進しています。また、京都研究所と新事業プロジェクト主体で、新規事業創出のための研究開発と事業化検証を進めています。

2008年度の主な成果は、管工機材給排水システム事業関連では、昨年発売した業界初となるオールプラスチックで耐火性能を持った「耐火VPパイプ」および「耐火継手」に関して、ホテル・病院等の非住分野やマンションの排水配管として展開するために中空壁構造や铸铁集合継手への連結に対応する認定を取得しました。今後さらに展開を拡大していく方針です。

プラント資材事業関連では、工業用管材事業の拡大を図るために、ASTM規格\*対応のSch80パイプ・継手(PVC・CPVC)、JIS規格対応プラント専用パイプ(PVC・HT〔CPVC〕)を相次いで発売し、海外規格対応バルブのさらなる品揃え・拡大を進めています。

\*ASTM: American Society For Testing and Materialsの略、米国規格の一つ

住宅資材関連の建材事業部では、2007年度にトップクラスの断熱性能を誇る高性能フェノールフォーム「フェノバボード」を発売し、住宅および非住宅建築向け断熱建材事業に参入しています。サイズの品揃えを20種まで拡大し、さらに展開を推進していきます。

また、オール樹脂製の低伸箱素材を用いた次世代大型雨とい「超芯」により、非住宅用大型雨といの全面切り替えを完了しました(7品種)。

以上の結果、研究開発費は5,715百万円となりました。

### (3)高機能プラスチックカンパニー

高機能プラスチックカンパニーでは、主に各事業部と開発研究所が連携して、高機能素材、成形加工品、メディカル関連の新製品および新素材、生産技術の開発を推進しています。

開発研究所では新規事業の芽となる研究開発を主に実施しており、これまでに立ち上げた新事業推進部の2つのプロジェクトは、それぞれ電子材料分野および機能建材分野にて順調に事業を拡大しました。

2008年度の主な成果として、電子材料関連では、半導体実装分野においてチップ接合用シートの開発が大幅に進捗し、この業界への新製品参入を初めて実現するとともに売上高も順調に拡大しました。また導電微粒子等の接合部材の開発も大きく進展しました。一方、次の成長分野と位置づけるエネルギー関連では、太陽電池パネルのシール用フィルム事業が急速に拡大するとともに、ユーザーニーズに対応する新製品の開発も進んでいます。

車輻関連では、独自の多層押出技術とナノ分散技術を用いて、遮音・遮熱機能を持つヘッド・アップ・ディスプレイ(HUD)用のくさび形高機能中間膜を上市したほか、車輻部材の軽量化に貢献する高倍率発泡体の開発も進捗しました。

メディカル関連では、検査薬事業の重点領域のひとつに位置づけている糖尿病関連で酸化LDL検査薬等3製品を新たに上市し、ラインアップの拡充が進みました。さらにイムノクロマト法を利用したBNP迅速測定診断薬、個別化医療(テーラーメイド医療)のユーズに対応したUGT1A1遺伝子多型判定試薬等を製品化しています。

以上の結果、研究開発費は11,231百万円となりました。

### (4)その他

その他のセグメントでは、新しい事業創出を目指して、R&Dセンターで研究開発および事業立ち上げを行っています。P2事業推進部では「常圧プラズマ」を用いた事業展開を行っており、その特徴を活かす用途として、大型FPD基板作成のいくつかの工程でスタンダードな技術になってきていることに加え、ケミカル種を駆使した特殊表面処理技術も事業化を開始しています。開発推進センターでは、従来から進めている先端IT材料に加え、今後期待の大きい環境エネルギー関連分野においても独自材料開発を進めており、いくつかの新しい材料で現在ユーザー提案評価中です。

以上の結果、研究開発費は4,137百万円となりました。

### 研究開発に関する人事・処遇

当社グループでは、優れた研究者・技術者への高い評価・処遇の一環として「発明大賞」を定めています。発明大賞は、特に独占性が高く、利益貢献の大きい発明を評価・認定した上で、その発明者の功績に報いる対価を定めています。2008年度は表示素子のシール剤封口剤の組成および製造方法に1級を、その他発明3件に対して3級を認定して発明者を評価・処遇しています。

また、専門性の高い研究者・技術者への評価・処遇の一環として「スペシャリティ職」制度も設けています。高度な専門性を有する際立つ人材をスペシャリティ職に任命し、社外においても通用する際立つ技術者の育成を図っています。2009年3月現在では34名がスペシャリティ職に任命されています。

また、2009年度より「モノづくりマイスター職」を新設いたしました。これは、積水化学グループの持つ技能領域と目指すべき方向性を示し、技能者一人ひとりのモチベーションの向上と技能伝承を図ることを目的としています。モノづくり技能者の育成・活性化の一環として、高度なモノづくり技能者を高く処遇するとともに、当社のモノづくり力をさらに高めてまいります。

## 知的財産戦略

### 知的財産戦略の目的と基本方針

研究開発活動の成果としての「知的財産」は、企業価値の最大化に向けて、当社グループの成長・収益を支える重要な経営資源となります。そこで当社では、技術の「際立ち」を最大限に活かすため、知的財産戦略を重視しています。2005年3月に制定された「知的財産規則」では、知的財産管理の目的を「自他の知的財産を尊重し、知的財産に対する取り組み、その取り扱いおよび手続き等を明確にすることにより、知的財産の創造、保護、活用を奨励し、事業の成長と企業価値の向上に寄与すること」と定め、「強い特許の獲得による事業競争力の確保」を基本方針としています。

全社の知的財産中期計画は2009年3月に策定され、(1) 事業競争力の源泉となる「強い特許の獲得」、(2) 海外出願のコストを抑えつつ、新規海外出願件数の増大を図り、また、技術流出の防止等事業進出国に応じたグローバル知的財産施策を展開すること、(3) 企画・開発初期段階から特許情報調査を通じて次世代事業創出に貢献すること、の3本柱からなっています。2009年度はこの計画の初年度に当たり、目標達成に向け注力していきます。

### 知的財産戦略の推進体制と主な取り組み

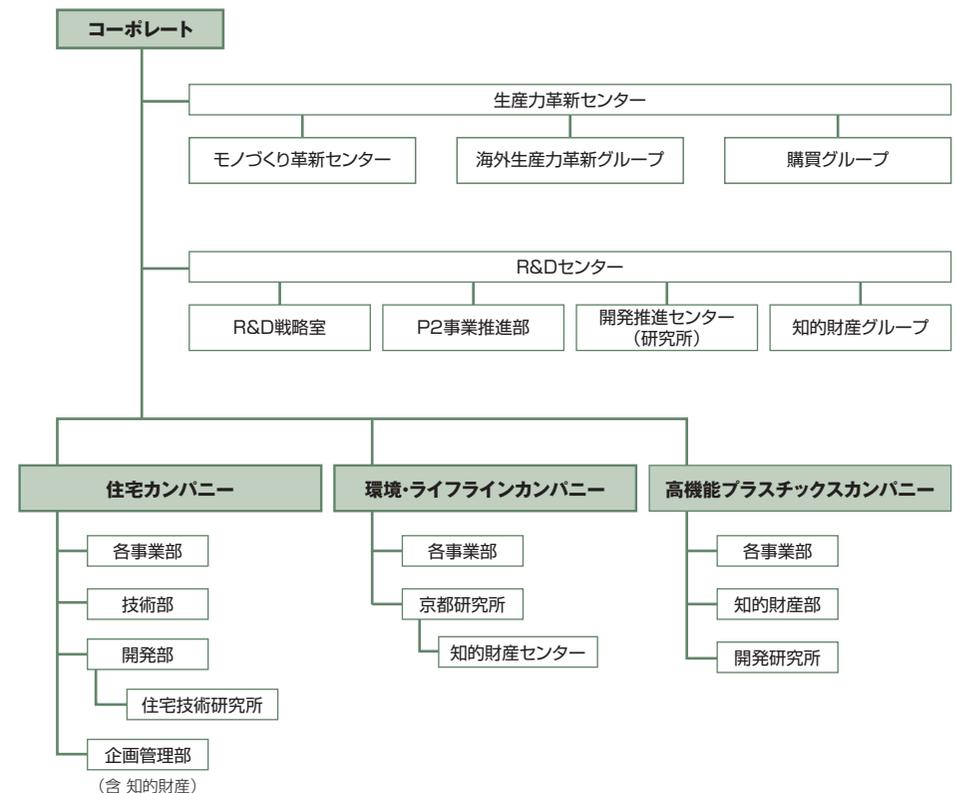
当社グループでは、コーポレートと各カンパニーの知的財産部門が中心となって、全社共通の基本的施策の展開から特許の取得・管理そして権利活用まで一貫した体制で知的財産戦略を推進しています。

各カンパニーにおいて知的財産部門と研究開発部門が定期的に「知的財産戦略検討会」を開催し、カンパニー独自の知的財産戦略は、その中で検討され、方向付けがなされています。そして同時に、コーポレートの知的財産部門は、知的財産ポートフォリオの最適化という

全社的な事業戦略の見地から、各カンパニーの取り組みを支援しています。

また、知的財産の取得・管理そして権利活用を適切に進めていくために、特許事務所や法律事務所など、外部の専門家との連携も積極的に図っています。特に、事業のグローバル展開の拡大を視野に入れ、国内のみならず海外の専門家との連携も積極的に進めています。

#### 研究開発・知的財産推進体制



## 主な連結子会社及び持分法適用関連会社

(2009年3月31日現在)

連結子会社		資本金	議決権の所有割合	事業内容
<b>住宅カンパニー</b>				
北海道セキスイハイム株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム東北株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム信越株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
群馬セキスイハイム株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	ユニット住宅の建築工事の請負および増改築工事業、不動産の販売・仲介業
東京セキスイハイム株式会社	日本	JPY400百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム中部株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム近畿株式会社	日本	JPY400百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム中四国株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
セキスイハイム九州株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅建築工事の請負および不動産の販売
北海道セキスイファミエス株式会社	日本	JPY20百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス東北株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス信越株式会社	日本	JPY20百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
東京セキスイファミエス株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス中部株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス近畿株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス中四国株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイファミエス九州株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	ユニット住宅増改築工事業
セキスイインテリア株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	室内装飾企画販売業
セキスイエクステリア株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	外構工事業
東北セキスイハイム不動産株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	不動産仲介業及びアパート賃貸管理業
セキスイハイム不動産株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	不動産仲介業及びアパート賃貸管理業
名古屋セキスイハイム不動産株式会社	日本	JPY20百万	100.0%	不動産仲介業及びアパート賃貸管理業
大阪セキスイハイム不動産株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	不動産仲介業及びアパート賃貸管理業

**連結子会社**

		資本金	議決権の所有割合	事業内容
中四国セキスイハイム不動産株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	不動産仲介業及びアパート賃貸管理業
九州セキスイハイム不動産株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	不動産仲介業及びアパート賃貸管理業
セキスイユニディア株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	賃貸入居者の保証受託業務
北日本セキスイ工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
東日本セキスイ工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
関東セキスイ工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
東京セキスイ工業株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
中部セキスイ工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
関西セキスイ工業株式会社	日本	JPY300百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
中国セキスイ工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
西日本セキスイ工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
セキスイボード株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	ユニット住宅用部材の製作、販売
セキスイ・グローバル・トレーディング株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	住宅用木材の輸入業
セキスイハイムサプライ株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	住宅用建築材料及び設備機器の売買

**環境・ライフラインカンパニー**

積水アクアシステム株式会社	日本	JPY200百万	79.9%	各種産業プラントの建設、給排水タンク等水環境設備の製作、販売、工事
積水アクアテック株式会社	日本	JPY50百万	79.9%	パネルタンクの組立、販売、貯水槽のメンテナンス
株式会社ヴァンテック	日本	JPY600百万	100.0%	パイプ、射出成型品等の製造、販売
株式会社帝物	日本	JPY20百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
積水ホームテクノ株式会社	日本	JPY360百万	100.0%	住設機器の設置工事及び販売
積水化学北海道株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	各種合成樹脂製品および建築材料の製造、加工、販売
東都積水株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	各種合成樹脂製品の製造、加工並びに販売
北海道セキスイ商事株式会社	日本	JPY32.5百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売

**連結子会社**

		資本金	議決権の所有割合	事業内容
東北セキスイ商事株式会社	日本	JPY30百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
東京セキスイ商事株式会社	日本	JPY150百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
中部セキスイ商事株式会社	日本	JPY30百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
近畿セキスイ商事株式会社	日本	JPY70百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
中・四国セキスイ商事株式会社	日本	JPY30百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
山陰セキスイ商事株式会社	日本	JPY30百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
渡辺産商株式会社	日本	JPY45.1百万	83.7%	合成樹脂配管材、耐食機器、プラント機材の販売・施工
株式会社エムアンドエスパイプシステムズ	日本	JPY20百万	51.0%	パイプおよび継ぎ手の生産、出荷に関するコンサルティング
九州セキスイ建材株式会社	日本	JPY40百万	100.0%	雨樋の販売
岡山積水工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	不燃建材および住宅用設備機器の製造、加工、販売
四国積水工業株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	各種合成樹脂製品の製造、加工並びに販売
九州積水工業株式会社	日本	JPY130百万	100.0%	各種合成樹脂製品および建築材料の製造、加工、販売
積水屋根システム株式会社	日本	JPY100百万	100.0%	各種屋根材の開発、製造、販売
セキスイルーフトック株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	屋根材のアフターメンテナンス
日本ノーディグテクノロジー株式会社	日本	JPY60百万	100.0%	土木工事に関する設計、施工、製作およびレンタル
栗東積水工業株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	合成樹脂製管及び継手の製造及び販売
立積住備工業株式会社	日本	JPY40百万	100.0%	各種合成樹脂製品の製造、加工
KYDEX, LLC.	米国	USD54.9千	100.0%	成形用塩ビシートの製造、販売
Allen Extruders, LLC.	米国	USD27,000千	100.0%	成形用ABS系シートの製造・販売
Sekisui SPR Americas, LLC.	米国	USD1,000千	100.0%	管路更生工法(SPR工法)の材料の生産、販売、施工及び管路調査・診断
Heitkamp, Inc.	米国	USD10千	100.0%	上・下水道のメンテ、更生事業
Eslon B.V.	オランダ	EUR1,000.3千	100.0%	PVC製雨とい及びその他建材の製造、販売
Sekisui CPT G.m.b.H.	ドイツ	EUR11,500千	75.0%	管路更生事業(工法開発、生産、販売[材料・機材]、工事)
株式会社積水Refresh	韓国	KRW3,000百万	51.0%	更生管プロファイル生産、販売

**連結子会社**

		資本金	議決権の所有割合	事業内容
Sekisui Nuvotec Co., Ltd.	韓国	KRW3,600百万	67.0%	水道配水用エスロンNVパイプ・継手の製造・販売とセキスイ製品の輸入・販売
永昌積水複合材料有限公司	中国	RMB150,000千	62.4%	強化プラスチック管(FRPM管)および合成木材(FFU)の製造、販売
積水(青島)塑膠有限公司	中国	RMB70,904.2千	100.0%	高性能水道用パイプの製造、販売
無錫積菱塑料有限公司	中国	RMB33,106.8千	51.0%	ポリエチレンEF継手の製造
積水塑膠管材股份有限公司	台湾	TWD456,000千	100.0%	プラスチックバルブ、工業用管・継手の製造・販売

**高機能プラスチックカンパニー**

積水テクノ成型株式会社	日本	JPY200百万	100.0%	合成樹脂成型品の製造、加工、販売
積水フィルム株式会社	日本	JPY350百万	100.0%	ポリエチレンチューブ、フィルムの製造、加工、販売
仙積化工株式会社	日本	JPY20百万	100.0%	ポリエチレン・フィルムの製造、加工
廣積化工株式会社	日本	JPY30百万	100.0%	ポリエチレン・フィルムの製造、加工
積水フィルム九州株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	ポリエチレンチューブ、フィルムの製造、加工、販売
鹿積化工株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	ポリエチレン・フィルムの製造、加工
積水フーラー株式会社	日本	JPY400百万	50.0%	接着剤等の製造販売
積水メディカル株式会社	日本	JPY1,275.2百万	100.0%	検査薬・研究用試薬等の製造、販売
積水ポリマテック株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	プラスチックフィルム、発泡プラスチック製品の加工販売
積水テクノ商事東日本株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
積水テクノ商事西日本株式会社	日本	JPY50百万	100.0%	各種合成樹脂製品の販売
奈積精密加工株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	合成樹脂成型品の製造・加工
積水尼崎化工株式会社	日本	JPY20百万	100.0%	合成樹脂製品の製造、加工
積水武蔵化工株式会社	日本	JPY25百万	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品及び各種粘着テープの製造、加工
積水水口化工株式会社	日本	JPY10百万	100.0%	中間膜、樹脂等の製造、加工
Sekisui Voltek, LLC.	米国	USD41,788.4千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の製造、販売
Sekisui Voltek California Inc.	米国	USD600千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売

**連結子会社**

		資本金	議決権の所有割合	事業内容
Sekisui TA Industries, LLC.	米国	USD7,000千	100.0%	接着テープの製造、販売
Sekisui S-Lec America, LLC.	米国	USD1,765.4千	100.0%	ポリビニルブチラール中間膜の製造、販売
XenoTech, LLC.	米国	USD5,442.1千	100.0%	インビトロ試薬事業
Sekisui Products, LLC.	米国	USD2,036.9千	100.0%	プラスチック製品の輸出入
Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.	メキシコ	MXN32,836.1千	70.9%	ポリビニルブチラール中間膜の製造、販売
Sekisui S-Lec B.V.	オランダ	EUR11,344.5千	100.0%	ポリビニルブチラール中間膜の原料及び製品の製造、販売
Sekisui-Alveo B.V.	オランダ	EUR1,361千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の製造
Sekisui Alveo Ltd.	英国	GBP7,100千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の製造
Sekisui Alveo AG	スイス	CHF21,000千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売
Sekisui Alveo S.p.A.	イタリア	EUR103千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売
Sekisui Alveo S.a.r.l.	フランス	EUR8千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売
Sekisui-Alveo S.A.	スペイン	EUR60千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売
Sekisui Alveo (Benelux) B.V.	オランダ	EUR18千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売
Sekisui Alveo G.m.b.H.	ドイツ	EUR26千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の販売
Sekisui Chemical G.m.b.H.	ドイツ	EUR664.6千	100.0%	プラスチック製品の輸出入
Sekisui S-Lec (Thailand) Co., Ltd.	タイ	THB430,000千	100.0%	ポリビニルブチラール中間膜の製造、販売
Thai Sekisui Foam Co., Ltd.	タイ	THB450,000千	91.1%	ポリオレフィンフォーム製品の製造、販売
Sekisui Pilon Pty. Ltd.	オーストラリア	AUD1,257.2千	100.0%	ポリオレフィンフォーム製品の製造、販売
Sekisui Korea Co., Ltd.	韓国	KRW250百万	100.0%	プラスチック製品の販売、技術サービス
映甫化学株式会社	韓国	KRW10,000百万	52.3%	ポリオレフィンフォーム製品の製造、販売
Muhan Co., Ltd.	韓国	KRW300百万	33.9%	ポリオレフィンフォーム製品の加工、販売
映甫高新材料(廊坊)有限公司	中国	RMB51,857千	52.3%	ポリオレフィンフォーム製品の製造、販売
上海積水鴻奇塑料有限公司	中国	RMB41,397.9千	51.0%	ポリオレフィンフォームの製造、販売
積水中間膜(蘇州)有限公司	中国	RMB195,979.3千	100.0%	ポリビニルブチラール中間膜の製造、販売

**連結子会社**

		資本金	議決権の所有割合	事業内容
北京積水創格医療科技有限公司	中国	RMB96,671千	85.0%	医療用具の製造、販売
積水高機能包装(廊坊)有限公司	中国	RMB15,726.4千	100.0%	接着テープの製造
積水(上海)国際貿易有限公司	中国	RMB1,655.4千	100.0%	プラスチック製品の輸出入
積水(香港)有限公司	香港	HKD300千	100.0%	プラスチック製品の輸出入
台湾積水化学股份有限公司	台湾	TWD5,000千	100.0%	プラスチック製品の輸出入
Sekisui Chemical Singapore (Pte.) Ltd.	シンガポール	SGD800千	100.0%	プラスチック製品の輸出入

**その他**

積水成型工業株式会社	日本	JPY450百万	100.0%	各種合成樹脂製品の製造、加工、販売
積水エンジニアリング株式会社	日本	JPY80百万	100.0%	FAシステム設計業
ヒノマル株式会社	日本	JPY672.5百万	88.7%	肥料・農業・農業資料材及び各種合成樹脂製品の販売
徳山積水工業株式会社	日本	JPY1,000百万	70.0%	塩化ビニル樹脂及び医療器具の製造、販売
株式会社積水興産	日本	JPY50百万	100.0%	寮、社宅保有管理他
株式会社セキスイアカウンティングセンター	日本	JPY20百万	100.0%	経理・財務のサービス業、関係会社に対する融資
セキスイ保険サービス株式会社	日本	JPY30百万	100.0%	損害・生命保険代理店
Sekisui America Corporation	米国	USD8,421.1千	100.0%	持株会社
Sekisui Europe B.V.	オランダ	EUR1,000.3千	100.0%	資金調達、持株会社

**持分法適用会社**

		資本金	議決権の所有割合	事業内容
積水化成工業株式会社	日本	JPY16,533百万	24.9%	
積水樹脂株式会社	日本	JPY12,334百万	24.9%	
茨城セキスイハイム株式会社	日本	JPY105百万	40.0%	
栃木セキスイハイム株式会社	日本	JPY80百万	40.0%	
セキスイハイム東海株式会社	日本	JPY198百万	36.3%	
セキスイハイム山陽株式会社	日本	JPY100百万	43.3%	
セキスイハイム東四国株式会社	日本	JPY100百万	25.0%	
香川セキスイハイム株式会社	日本	JPY100百万	37.5%	

### 株式情報

#### 積水化学工業株式会社

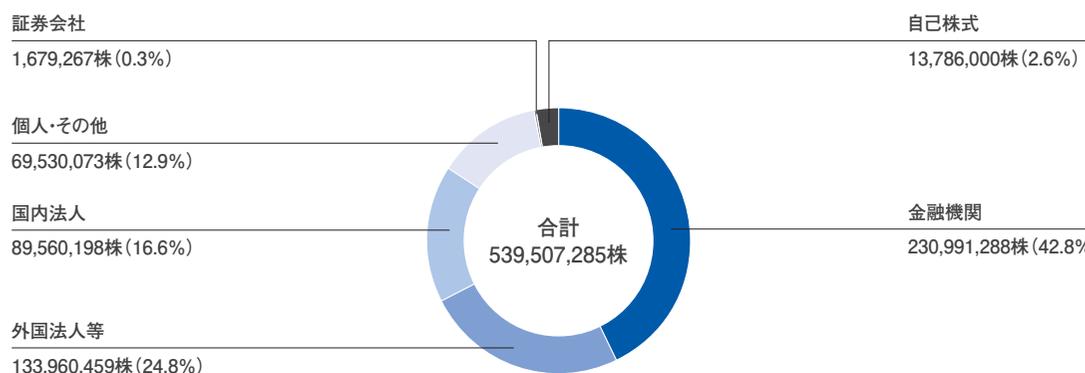
大阪本社: 〒530-8565 大阪市北区西天満2丁目4番4号  
 東京本社: 〒105-8450 東京都港区虎ノ門2丁目3番17号  
 設立: 1947年3月3日  
 資本金: 1,000億237万5,657円  
 発行可能株式総数: 1,187,540,000株  
 発行済株式数: 539,507,285株  
 上場取引所: 東京、大阪  
 株主数: 25,941名  
 株主名簿管理人: 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 (兼 特別口座管理機関)  
 事務取扱場所: 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部  
 〒530-0004 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号

#### 大株主の状況:

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	34,547	6.40	—	—
旭化成株式会社	31,039	5.75	1,716	0.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	30,394	5.63	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	28,672	5.31	—	—
第一生命保険相互会社	26,181	4.85	—	—
積水ハウス株式会社	25,592	4.74	72,168	10.66
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	16,581	3.07	—	—
東京海上日動火災保険株式会社	15,927	2.95	—	—
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	9,008	1.66	—	—
積水化学グループ従業員持株会	8,600	1.59	—	—

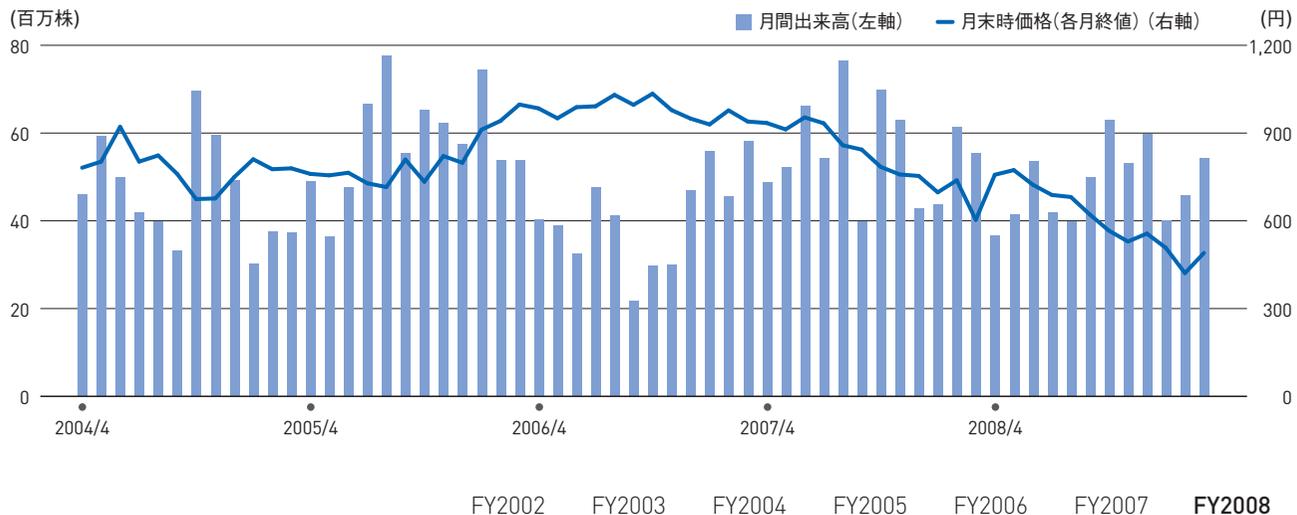
(注) 当社は自己株式13,786千株を保有しております。

#### 株式の所有者別分布状況:



(2009年3月31日現在)

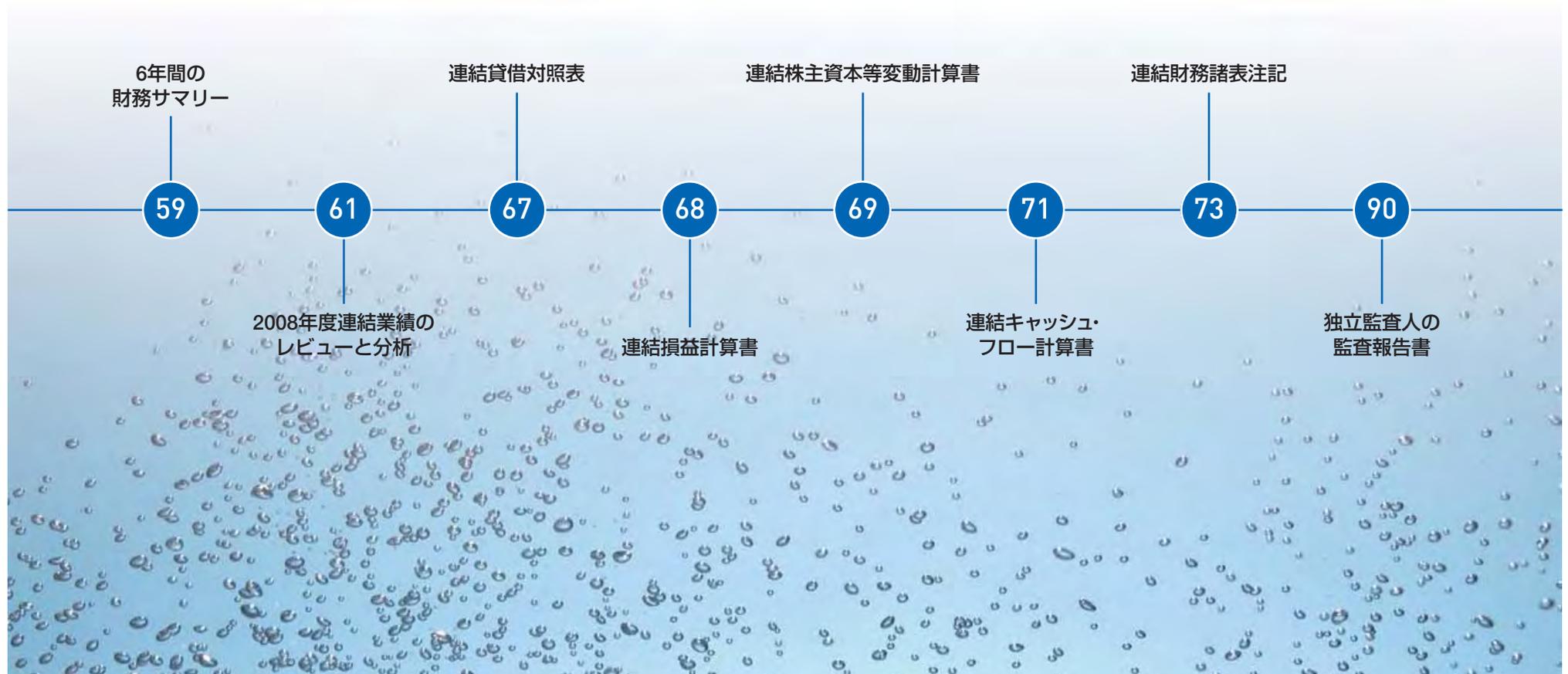
### 積水化学の株価及び出来高



### 補足情報

普通株の価格帯 (円)	FY2002	FY2003	FY2004	FY2005	FY2006	FY2007	FY2008
高値	¥ 444	¥ 724	¥ 930	¥1,017	¥1,094	¥1,006	¥ 821
安値	268	268	621	653	855	570	372
各年度末株価時価総額 (単位:億円)	1,511	3,836	4,203	5,379	5,066	3,253	2,644

財務報告



## 6年間の財務サマリー

積水化学工業(株)及び連結子会社

	百万円(別途記載のものを除く)					
	FY2008	FY2007	FY2006	FY2005	FY2004	FY2003
<b>損益状況(各年度)</b>						
売上高	¥ 934,225	¥ 958,675	¥ 926,164	¥ 885,068	¥ 856,936	¥ 814,864
売上原価	680,446	685,903	656,505	627,280	605,672	579,135
販売・一般管理費	220,190	229,766	224,501	217,501	214,818	212,648
営業利益	33,589	43,006	45,158	40,287	36,446	23,081
税引き前利益及び少数株主持分	12,842	44,993	38,857	31,835	32,109	22,063
当期純利益	1,013	24,300	25,539	20,229	22,286	15,019
<b>キャッシュ・フロー(各年度)</b>						
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,611	31,783	41,929	38,268	48,695	57,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	(35,403)	13,522	(59,101)	14,847	(1,606)	(13,115)
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,889	(42,801)	(2,485)	(41,422)	(38,997)	(40,549)
フリーキャッシュ・フロー <sup>注1</sup>	(7,787)	37,197	(23,806)	47,566	42,065	41,538
<b>研究開発費、設備投資額、および減価償却費(各年度)</b>						
研究開発費	25,420	25,739	24,451	23,077	22,974	23,701
設備投資額	34,539	31,268	36,337	28,348	25,820	24,176
減価償却費	36,529	30,504	26,046	25,536	26,344	26,623
<b>財政状況(各年度末)</b>						
流動資産合計	330,521	342,450	340,986	314,680	286,975	256,538
有形固定資産純額	238,831	243,466	245,485	226,430	228,907	239,854
資産合計	756,451	782,860	879,153	808,357	748,798	748,791
流動負債合計	302,033	292,737	341,413	275,345	273,020	268,956
固定負債合計	123,696	121,204	124,598	145,552	157,920	180,217
純資産 <sup>注2</sup>	330,722	368,919	413,141	377,206	310,197	291,756
有利子負債	129,408	92,098	111,283	94,607	119,542	153,071
<b>1株当たり(単位:円)</b>						
当期純利益(潜在株式を考慮せず)	¥ 1.93	¥ 46.16	¥ 48.19	¥ 37.78	¥ 41.48	¥ 28.00
純資産 <sup>注3</sup>	612.93	683.11	761.69	711.54	582.42	548.16
現金配当金	10	15	14	11	10	7

注: 1. フリーキャッシュ・フロー=(営業活動によるキャッシュ・フロー)+(投資活動によるキャッシュ・フロー)-(配当金)

2. 会計基準の変更に対応し、資本合計についてはFY2005以前は「株主資本」を、FY2006以降は「純資産」を使用しています。

3. 会計基準の変更に対応し、FY2005以前は「1株当たり株主資本」を、FY2006以降は「1株当たり純資産」をそれぞれ算出しております。

	FY2008	FY2007	FY2006	FY2005	FY2004	FY2003
<b>レシオ及びその他の情報</b>						
売上総利益率(%)	27.2	28.5	29.1	29.1	29.3	28.9
営業利益率(%)	3.6	4.5	4.9	4.6	4.3	2.8
売上高当期純利益率(ROS)(%)	0.1	2.5	2.8	2.3	2.6	1.8
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	0.3	6.4	6.5	5.9	7.4	5.3
総資産経常利益率(ROA)(%)	3.8	4.6	5.6	5.6	5.1	3.7
総資産回転率(回)	1.21	1.15	1.10	1.14	1.14	1.09
棚卸資産回転率(回)	7.91	8.50	9.07	9.69	10.16	10.38
有形固定資産回転率(回)	3.87	3.92	3.93	3.89	3.66	3.34
配当性向(%)	518.7	32.5	29.1	29.1	24.1	25.0
自己資本比率(%)	42.6	45.8	45.9	46.7	41.4	39.0
流動比率(%)	109.4	117.0	99.8	114.3	105.1	95.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.8	21.9	27.3	20.6	15.2	8.9
デット・エクイティ・レシオ(%)	40.2	25.7	27.6	25.1	38.5	52.5
株価(円)	490.0	603.0	939.0	997.0	779.0	711.0
PER(株価収益率)(倍)	253.89	13.06	19.49	26.39	18.78	25.39
PBR(株価純資産倍率)(倍)	0.80	0.88	1.23	1.40	1.34	1.30
発行済み株式総数(千株)	539,507	539,507	539,507	539,507	539,507	539,507
EBITDA(百万円)	70,118	73,510	71,204	65,823	62,790	49,704
従業員数(積水化学工業単体)(人)	2,292	2,467	2,572	2,504	2,518	2,553
従業員数(積水化学工業グループ連結)(人)	19,742	18,907	18,905	17,966	17,002	16,987

- 注: 1. 株価は会計年度末における東京証券取引所の終値に基づきます。  
 2. ROE、ROAの貸借対照表科目は、期首、期末の単純平均。  
 3. ROA=経常利益/総資産  
 4. ROE=当期純利益/自己資本  
 5. インタレスト・カバレッジ・レシオ=(営業利益+受取利息・配当金)/(支払利息・割引料・社債利息)  
 6. デット・エクイティ・レシオ=有利子負債残高/自己資本  
 7. EBITDA=営業利益+減価償却費

## 2008年度(2009年3月期)連結業績のレビューと分析

### 経営環境

2008年度の日本経済は、上半期は原油をはじめとする原材料価格の高騰が続き、下半期も9月のリーマンショック以降の世界的な金融危機に起因して景気は急速な後退局面に入りました。さらに、期末にかけては企業業績の落ち込みから設備投資が減少したこと、雇用環境悪化によって個人消費が低迷したことなどから、景気は一段と悪化しました。特に、自動車を中心とする輸出関連企業の企業業績は非常に厳しいものとなりました。海外でも、景気後退は顕著で、米国、欧州などでも個人消費、設備投資とも低調な1年となりました。

このような景気後退により当社グループの各事業を取り巻く経営環境は、第3四半期以降、車輛、IT分野を中心に需要が激減する厳しい1年となりました。自動車関連分野では、米国を中心とする市場の冷え込みにより、自動車会社が大幅な減産を余儀なくされるなど、苦戦を強いられました。一方で、車輛の軽量化・熱負荷低減等のニーズは依然根強く、当社の製造する合わせガラス向け高機能中間膜など環境負荷低減に寄与する製品の需要は高まりました。エレクトロニクス関連業界も、液晶パネルの市況が悪化したため、スペーサーや導電性微粒子などの液晶ケミカル、光学用フィルムなどの主力商品が苦戦しました。インフラ分野については、やはり景気悪化の影響を受け、需要が大きく顕在化するには至りませんでした。世界的な水環境問題の深刻化を背景に、新興国ではインフラ新設需要、先進国では既設インフラ更新需要が確実に増加しつつあります。

国内をみると、景気悪化により新築物件の中止・凍結などが増加し、建築需要は低迷しました。雇用環境悪化などにより個人の住宅取得意欲も低調に終わり、2008年度の住宅着工戸数は、耐震偽装問題に端を発した建築確認申請の厳格化による影響で大幅に前年割れとなった2007年度並みの104万戸にとどまりました。この結果、住宅業界だけでなく、住宅設備・建築資材などの周辺ビジネスも打撃を受けました。一方で、公共工事も長期的には縮小

傾向にあります。景気対策も含めて、雨水・耐震化対策等の更新ニーズは増大しています。地球環境問題への意識の高まりから、太陽光発電に対する政府・自治体の補助金拡充が検討されるなど、当社の得意とする地球にやさしい住宅への関心は高まっています。

2008年度の当社グループを取り巻く経営環境は未曾有の厳しさとなりましたが、一方で、新しいニーズや需要へのシフトが明らかになり、また景気刺激策としての公共事業増や優遇税制が検討されるなど、当社が事業展開している分野において、翌年度につながる新たな事業機会も生まれています。

### 財政状態及び経営成績の分析

#### (1) 2008年度の経営成績の分析

##### ①売上高

2008年度の売上高は934,225百万円(前年度比2.6%、24,449百万円減)となりました。住宅事業においては、新築住宅事業が一次取得者向け新商品の受注が順調に推移し、第2四半期までの受注金額は前年度比105.7%となりました。また、環境性能や経済性の訴求による他社との差別化に注力した結果、太陽光発電システム搭載比率が52.2%(前年度43.5%)、ウォームエアリー搭載比率が64.4%(前年度55.0%)と、高性能オプションを搭載する住宅が大幅に増加しました。住環境事業は、リフォーム分野の営業力強化と水廻り設備等重点商材の拡販に努め、売上高は前年度比104.4%となりました。以上の結果、2008年度の売上高は424,492百万円(前年度比1.1%、4,514百万円増)となりました。

環境・ライフライン事業においては、住宅着工の回復の遅れや世界的景気後退による物件の中止・凍結等の影響により、塩化ビニル管や建材等の主力製品の出荷数量が大きく落ち込みました。一方、成長分野である管路更生事業は、欧州の管路更生事業大手のChevalier

Pipe Technologies G.m.b.H.を買収し、世界シェアNo.1に向けた基盤整備を進めました。以上の結果、2008年度の売上高は225,219百万円(前年度比3.7%、8,537百万円減)となりました。

高機能プラスチック事業においては、第3四半期以降の急激な国内外の市況悪化を受け、車輜・IT分野を中心に需要が急減しました。一方、メディカル分野の実績は堅調に推移し、米国の薬物動態試験受託会社XenoTech, LLC.を買収し、同じく米国の検査薬事業会社American Diagnostica Inc.の買収も決定して、本格的な海外展開に向けた事業基盤の整備を行いました。以上の結果、2008年度の売上高は262,642百万円(前年度比6.4%、17,844百万円減)となりました。

その他事業では、2008年度の売上高は46,195百万円(前年度比4.8%、2,346百万円減)となりました。

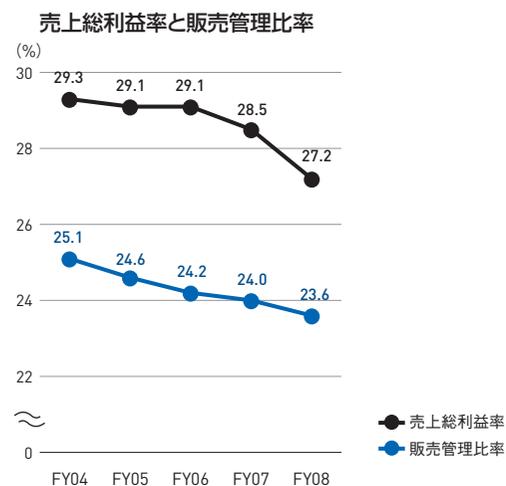
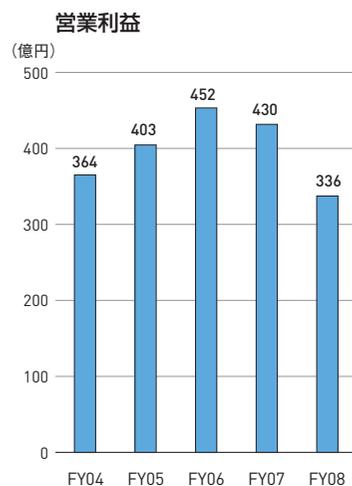
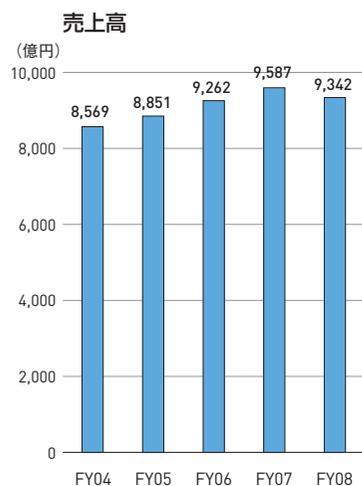
### ②営業利益

2008年度の営業利益は33,589百万円(前年度比21.9%、9,416百万円減)となりました。

売上総利益については、原材料価格高騰の影響により利益率が1.3%減少し、また上記の売上高の減少で18,993百万円の減少となりましたが、販売費及び一般管理費については、経営効率化の効果で9,576百万円の減少となりました。

### ③営業外損益

営業外収益については、主として雑収入が減少した結果、600百万円減少しました。営業外費用については、主として為替差損が減少したことなどにより908百万円減少しています。

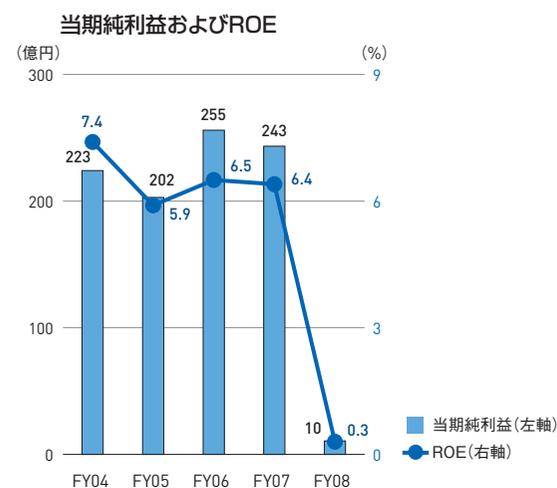


### ④特別損益

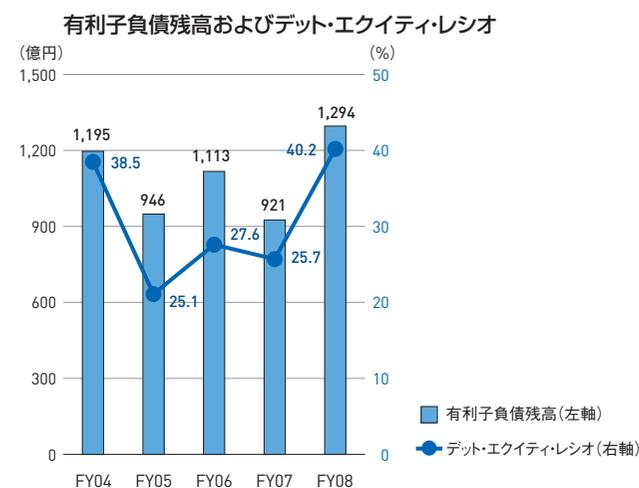
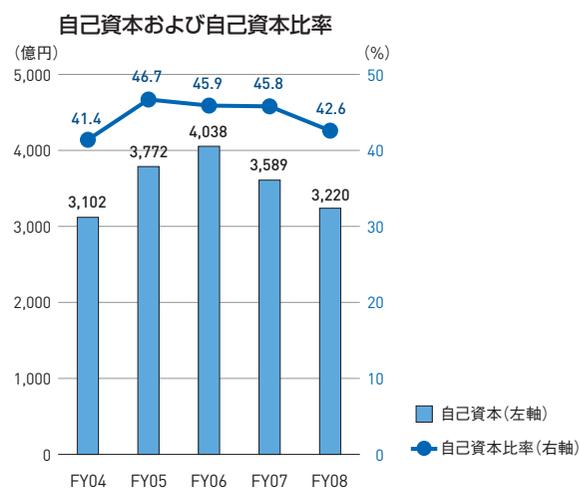
特別利益については、主に当社の尼崎工場の事業用地の一部が尼崎市の再開発用地として収用されたことによる土地の売却益等を固定資産売却益として687百万円計上しました。特別損失については、課徴金7,965百万円、事業構造改善費用4,257百万円、投資有価証券評価損2,782百万円、関係会社株式評価損453百万円、減損損失70百万円および固定資産除売却損1,753百万円の合計17,283百万円を計上しました。

### ⑤当期純利益

以上の結果、2008年度の税金等調整前当期純利益は前年度に比べて32,151百万円減少し、12,842百万円となりました。税金費用と少数株主利益を控除した結果、当期純利益は1,013百万円となりました。



ROEの貸借対照表科目は、期首、期末の単純平均  
 $ROE = \text{当期純利益} / \text{自己資本}$



デット・エクイティ・レシオ = 有利子負債残高 / 自己資本

## (2) 財政状態

### ①資産、負債および純資産の状況

2008年度末の総資産は前年度末から26,409百万円減少し756,450百万円となりました。

#### (資産)

流動資産については、売上高の減少による売上債権の減少等により、前年度末より11,929百万円減少し、330,521百万円となりました。

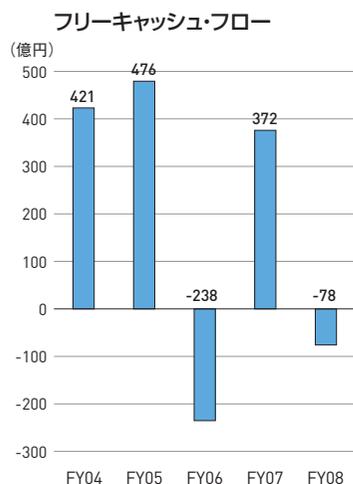
固定資産については、14,480百万円減少して425,929百万円となりました。主な要因は、上場株式の時価評価額の減少等により投資有価証券が23,248百万円減少したためです。

### (負債)

支払手形、買掛金、未払費用等の仕入債務が合計で19,831百万円減少しましたが、有利子負債が合計で37,310百万円増加したことにより負債合計では11,788百万円増加し、425,729百万円となりました。

### (純資産)

当期純利益1,013百万円、配当金の支払7,887百万円等の増減により利益剰余金は7,142百万円減少しました。また、上場株式の時価評価額の減少によってその他有価証券評価差額金が10,294百万円減少し、円高によって為替換算調整勘定が19,445百万円減少しました。以上の結果、2008年度末の純資産は330,721百万円となり、自己資本比率は45.8%から42.6%に低下しました。



フリーキャッシュ・フロー=(営業活動によるキャッシュ・フロー)+(投資活動によるキャッシュ・フロー)-(配当金)

### ②キャッシュ・フロー

2008年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2007年度末より10,635百万円増加(35.6%)し、2008年度末には40,488百万円となりました。当年度の各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

2008年度において営業活動の結果増加した資金は35,611百万円(前年度比3,329百万円増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益12,842百万円に加え、減価償却費36,529百万円および売上債権の減少20,363百万円等の増加要因が、仕入債務の減少17,363百万円、法人税等の支払14,096百万円等の減少要因を上回ったためです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

2008年度において投資活動の結果減少した資金は35,403百万円(前年度は13,521百万円の増加)となりました。これは、主に重点および成長分野を中心に有形固定資産25,749百万円の取得、XenoTech,LLC.およびChevalier Pipe Technologies G.m.b.H.の企業買取による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得9,523百万円等の積極的な投資を行ったためです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

2008年度において財務活動の結果増加した資金は13,889百万円(前年度は42,801百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払7,995百万円(少数株主への配当金の支払額を含む)を行いました、有利子負債の純増21,948百万円等があったためです。

## 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社は、当社グループにおける各種リスク発生の可能性を把握し、発生の回避及び発生時に迅速・的確な対応ができるようにするための体制の確立に努めています。

また、文中の将来に関する事項は、2008年度末において当社グループが判断したものです。

### (1) 為替レートの変動

当社グループにおける海外事業の現地通貨建ての資産等は、換算時の為替レートにより円換算後の価額が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、必要に応じて通貨変動に対するヘッジ等を行っていますが、予測を超えた円高が進行した場合等には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### (2) 原材料の市況変動

当社グループの環境・ライフライン事業を中心に、塩化ビニル・オレフィン・鉄等の原材料価格の変動をタイムリーに製品価格に転嫁できず、そのスプレッドを十分確保することができなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### (3) 海外での事業活動

当社グループの海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変動、産業基盤の脆弱性、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが存在します。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

### (4) 住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅関連事業は、国内の住宅取得に関連する税制や消費税、金利動向等の影響を受けています。これらの動向が住宅関連事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### (5) IT関連市場の動向

当社グループの高機能プラスチック事業におけるIT関連事業が対象とする市場は、業界の特性として需要の変動が激しいため、短期間に需要が縮小した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### (6) 公共事業の動向

当社グループの環境・ライフライン事業には、官公庁向けのものが含まれており、公共投資の動向の影響を受けています。公共投資は、政府及び地方自治体の政策によって決定されるため、今後、公共投資が削減された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

**(7)産業事故災害**

当社グループの工場において、万一、火災・爆発等の産業事故災害が発生し、当社グループの業務及び地域社会に大きな影響を及ぼした場合、これに伴い生ずる社会的信用の失墜、補償等を含む産業事故災害への対応費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等で、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

**(8)知的財産・製造物責任(PL)**

当社グループにおいて知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化したりして、これを保険により補填できない事態が生じる可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## 連結貸借対照表

積水化学工業株式会社及び連結子会社  
2009年及び2008年3月31日現在

	百万円		千米ドル(注記 1)	
	2009	2008	2009	2008
<b>資産</b>				
流動資産:				
現金及び預金(注記 20)	¥ 40,842	¥ 30,281	\$ 415,780	\$ 308,264
有価証券	1	29	11	298
受取手形及び売掛金:				
非連結子会社及び関連会社	2,541	3,251	25,871	33,095
その他	139,845	165,195	1,423,650	1,681,713
たな卸資産(注記 4)	120,020	116,220	1,221,828	1,183,130
繰延税金資産(注記 10)	8,339	11,410	84,889	116,161
短期貸付金	1,395	898	14,202	9,139
その他流動資産	18,426	16,522	187,572	168,215
貸倒引当金	(888)	(1,356)	(9,035)	(13,807)
流動資産合計	330,521	342,450	3,364,768	3,486,208
有形固定資産(注記 6及び7):				
土地	67,711	68,880	689,311	701,217
建物及び構築物	199,734	200,905	2,033,332	2,045,249
機械装置	330,484	341,858	3,364,392	3,480,175
工具器具備品	68,451	70,219	696,841	714,840
リース資産	14,428	—	146,876	—
建設仮勘定	11,631	7,450	118,403	75,846
	692,439	689,312	7,049,155	7,017,327
減価償却累計額	(453,608)	(445,846)	(4,617,812)	(4,538,796)
有形固定資産純額	238,831	243,466	2,431,343	2,478,531
投資、長期貸付金及びその他資産:				
投資有価証券(注記 5)	109,924	133,173	1,119,046	1,355,723
長期貸付金	594	1,007	6,044	10,247
繰延税金資産(注記 10)	31,835	23,930	324,082	243,608
のれん	25,645	20,176	261,075	205,397
リース資産	354	—	3,604	—
その他	19,538	19,979	198,900	203,396
貸倒引当金	(791)	(1,321)	(8,049)	(13,447)
投資、長期貸付金及びその他資産合計	187,099	196,944	1,904,702	2,004,924
資産合計	¥756,451	¥782,860	\$7,700,813	\$7,969,663

連結財務諸表の注記を参照のこと。

## 連結貸借対照表

	百万円		千米ドル(注記 1)	
	2009	2008	2009	2008
<b>負債</b>				
流動負債:				
短期借入金(注記 7)	¥ 28,349	¥ 27,921	\$ 288,599	\$ 284,243
コマーシャルペーパー(注記 7)	20,000	—	203,604	—
一年以内に返済予定の長期借入金(注記 7)	4,097	6,557	41,708	66,752
一年以内に償還予定の社債	5,365	—	54,617	—
支払手形及び買掛金:				
非連結子会社及び関連会社	1,705	2,698	17,353	27,463
その他	117,093	130,380	1,192,030	1,327,301
リース債務(注記 8)	4,432	—	45,116	—
未払課徴金	7,965	—	81,088	—
未払費用	24,932	30,701	253,814	312,544
繰延税金負債(注記 10)	148	259	1,504	2,635
未払法人税等	6,015	11,161	61,234	113,618
賞与引当金	12,809	13,010	130,399	132,441
前受金	33,474	34,140	340,772	347,551
その他	35,649	35,910	362,920	365,569
流動負債合計	302,033	292,737	3,074,758	2,980,117
固定負債:				
社債、一年以内償還予定を除く(注記 7)	10,000	15,608	101,802	158,892
長期借入金、一年以内返済予定を除く(注記 7)	51,812	42,012	527,454	427,687
リース債務(注記 8)	5,353	—	54,498	—
繰延税金負債(注記 10)	2,952	2,655	30,057	27,032
退職給付引当金(注記 9)	48,196	54,575	490,640	555,584
その他	5,383	6,354	54,795	64,681
固定負債合計	123,696	121,204	1,259,246	1,233,876
<b>純資産</b>				
株主資本(注記 11):				
資本金:				
授権株式数—1,187,540,000株				
発行済株式数—539,507,285株				
2009年及び2008年3月31日現在	100,002	100,002	1,018,043	1,018,043
資本剰余金	109,308	109,367	1,112,776	1,113,378
利益剰余金	146,931	154,074	1,495,790	1,568,502
自己株式	(10,833)	(10,844)	(110,287)	(110,396)
株主資本合計	345,408	352,599	3,516,322	3,589,527
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	(11,227)	(933)	(114,303)	(9,501)
繰延ヘッジ損益	7	—	75	—
土地再評価差額金(注記 12)	224	218	2,285	2,216
為替換算調整勘定	(12,412)	7,033	(126,357)	71,602
評価・換算差額等	(23,408)	6,318	(238,300)	64,317
新株予約権	387	237	3,938	2,417
少数株主持分	8,335	9,765	84,849	99,409
純資産合計	330,722	368,919	3,366,809	3,755,670
負債、純資産合計	¥756,451	¥782,860	\$7,700,813	\$7,969,663

## 連結損益計算書

積水化学工業株式会社及び連結子会社  
2009年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル(注記 1)	
	2009	2008	2009	2008
売上高(注記 15及び 19)	¥ 934,225	¥ 958,675	\$ 9,510,590	\$ 9,759,491
売上原価(注記 15)	680,446	685,903	6,927,070	6,982,616
売上総利益	253,779	272,772	2,583,520	2,776,875
販売費及び一般管理費(注記 14)	220,190	229,766	2,241,575	2,339,070
営業利益(注記 19)	33,589	43,006	341,945	437,805
その他の収益(費用):				
支払利息	(2,824)	(2,461)	(28,748)	(25,052)
受取利息及び受取配当金	3,499	3,920	35,624	39,909
持分法による投資利益	1,409	590	14,346	6,005
固定資産売却益	687	—	6,995	—
投資有価証券売却益	—	23,164	—	235,813
事業譲渡益	—	478	—	4,866
課徴金	(7,965)	—	(81,088)	—
構造改善費用	(4,258)	(10,152)	(43,347)	(103,349)
投資有価証券評価損	(2,783)	—	(28,327)	—
関係会社株式評価損	(454)	—	(4,621)	—
棚卸資産評価損	—	(3,069)	—	(31,246)
減損損失(注記 6)	(71)	(1,374)	(719)	(13,988)
有形固定資産売却損及び除却損	(1,753)	(2,600)	(17,849)	(26,472)
為替差損	(2,616)	(3,784)	(26,635)	(38,530)
その他 純額	(3,618)	(2,725)	(36,841)	(27,720)
税金等調整前当期純利益	12,842	44,993	130,735	458,041
法人税等(注記 10):				
当年度分	9,030	16,433	91,925	167,295
法人税等調整額	2,485	3,513	25,302	35,760
少数株主利益	314	747	3,195	7,606
当期純利益	¥ 1,013	¥ 24,300	\$ 10,313	\$ 247,380

連結財務諸表の注記を参照のこと。

## 連結株主資本等変動計算書

積水化学工業株式会社及び連結子会社

2009年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度

百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
<b>2007年3月31日現在</b>	¥ 100,002	¥ 109,420	¥ 137,713	¥ (6,376)	¥ 57,428	¥ —	¥ 217	¥ 5,419	¥ 74	¥ 9,244	¥ 413,141
当期純利益	—	—	24,300	—	—	—	—	—	—	—	24,300
現金配当金	—	—	(7,924)	—	—	—	—	—	—	—	(7,924)
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	—	—	(9)	—	—	—	—	—	—	—	(9)
連結子会社除外に伴う剰余金減少高	—	—	(6)	—	—	—	—	—	—	—	(6)
自己株式処分差益	—	(53)	—	266	—	—	—	—	—	—	213
自己株式増加高	—	—	—	(4,734)	—	—	—	—	—	—	(4,734)
株主資本以外の項目の変動額(純額)	—	—	—	—	(58,361)	—	1	1,614	163	521	(56,062)
<b>2008年3月31日現在</b>	¥ 100,002	¥ 109,367	¥ 154,074	¥ (10,844)	¥ (933)	¥ —	¥ 218	¥ 7,033	¥ 237	¥ 9,765	¥ 368,919
存外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	—	(42)	—	—	—	—	—	—	—	(42)
当期純利益	—	—	1,013	—	—	—	—	—	—	—	1,013
現金配当金	—	—	(7,888)	—	—	—	—	—	—	—	(7,888)
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	—	—	(226)	—	—	—	—	—	—	—	(226)
自己株式処分差益	—	(59)	—	161	—	—	—	—	—	—	102
自己株式増加高	—	—	—	(150)	—	—	—	—	—	—	(150)
株主資本以外の項目の変動額(純額)	—	—	—	—	(10,294)	7	6	(19,445)	150	(1,430)	(31,006)
<b>2009年3月31日現在</b>	¥ 100,002	¥ 109,308	¥ 146,931	¥ (10,833)	¥ (11,227)	¥ 7	¥ 224	¥ (12,412)	¥ 387	¥ 8,335	¥ 330,722

連結財務諸表の注記を参照のこと。

## 連結株主資本等変動計算書(続き)

積水化学工業株式会社及び連結子会社

2009年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度

千米ドル(注記1)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
<b>2007年3月31日現在</b>	\$ 1,018,043	\$ 1,113,920	\$ 1,401,942	\$ [64,906]	\$ 584,626	\$ —	\$ 2,205	\$ 55,168	\$ 753	\$ 94,108	\$ 4,205,859
当期純利益	—	—	247,380	—	—	—	—	—	—	—	247,380
現金配当金	—	—	[80,670]	—	—	—	—	—	—	—	[80,670]
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	—	—	[89]	—	—	—	—	—	—	—	[89]
連結子会社除外に伴う剰余金減少高	—	—	[61]	—	—	—	—	—	—	—	[61]
自己株式処分差益	—	[542]	—	2,706	—	—	—	—	—	—	2,164
自己株式増加高	—	—	—	[48,196]	—	—	—	—	—	—	[48,196]
株主資本以外の項目の変動額(純額)	—	—	—	—	[594,127]	—	11	16,434	1,664	5,301	[570,717]
<b>2008年3月31日現在</b>	\$ 1,018,043	\$ 1,113,378	\$ 1,568,502	\$ [110,396]	\$ [9,501]	\$ —	\$ 2,216	\$ 71,602	\$ 2,417	\$ 99,409	\$ 3,755,670
存外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	—	[429]	—	—	—	—	—	—	—	[429]
当期純利益	—	—	10,313	—	—	—	—	—	—	—	10,313
現金配当金	—	—	[80,292]	—	—	—	—	—	—	—	[80,292]
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	—	—	[2,304]	—	—	—	—	—	—	—	[2,304]
自己株式処分差益	—	[602]	—	1,645	—	—	—	—	—	—	1,043
自己株式増加高	—	—	—	[1,536]	—	—	—	—	—	—	[1,536]
株主資本以外の項目の変動額(純額)	—	—	—	—	[104,802]	75	69	[197,959]	1,521	[14,560]	[315,656]
<b>2009年3月31日現在</b>	\$ 1,018,043	\$ 1,112,776	\$ 1,495,790	\$ [110,287]	\$ [114,303]	\$ 75	\$ 2,285	\$ [126,357]	\$ 3,938	\$ 84,849	\$ 3,366,809

連結財務諸表の注記を参照のこと。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

積水化学工業株式会社及び連結子会社

2009年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル(注記 1)	
	2009	2008	2009	2008
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>				
税金等調整前当期純利益	¥ 12,842	¥ 44,993	\$ 130,735	\$ 458,041
調整:				
減価償却費	36,529	30,504	371,875	310,529
のれん償却額	2,427	1,697	24,705	17,284
減損損失	71	1,374	719	13,988
固定資産除却損	1,642	2,204	16,720	22,437
投資有価証券売却益	—	(23,164)	—	(235,813)
投資有価証券評価損	2,783	—	28,327	—
退職給付引当金の減少額	(5,914)	(6,126)	(60,210)	(62,368)
持分法による投資益	(1,409)	(590)	(14,346)	(6,005)
支払利息	2,824	2,461	28,748	25,052
受取利息及び受取配当金	(3,499)	(3,920)	(35,624)	(39,909)
売上債権の減少額	20,363	9,587	207,301	97,599
棚卸資産の増加額	(6,079)	(5,309)	(61,887)	(54,049)
仕入債務の減少額	(17,364)	(6,268)	(176,766)	(63,806)
前受金の減少額	(733)	(3,679)	(7,465)	(37,460)
その他	3,984	4,085	40,567	41,591
小計	48,467	47,849	493,399	487,111
利息及び配当金の受取額	3,952	4,345	40,238	44,231
利息の支払額	(2,711)	(2,517)	(27,599)	(25,625)
法人税等の支払額	(14,097)	(17,894)	(143,509)	(182,162)
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,611	31,783	362,529	323,555

連結財務諸表の注記を参照のこと。

## 連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

積水化学工業株式会社及び連結子会社  
2009年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル(注記 1)	
	2009	2008	2009	2008
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>				
有形固定資産の取得による支出	¥ (25,749)	¥ (32,363)	\$ (262,132)	\$ (329,462)
有形固定資産の売却による収入	1,199	961	12,206	9,781
投資有価証券の取得による支出	(3,877)	(3,004)	(39,465)	(30,582)
投資有価証券の売却または償還による収入	5,374	53,627	54,707	545,941
連結範囲の変更を伴う連結子会社の取得による支出(注記 21)	(9,523)	—	(96,952)	—
子会社株式の一部売却による収入	—	1,381	—	14,065
事業譲渡による支出	—	(5,780)	—	(58,843)
少数株主からの連結子会社株式の取得による支出	—	(376)	—	(3,825)
無形固定資産の取得による支出	(1,913)	(1,971)	(19,476)	(20,065)
長期貸付金の回収による支出	—	68	—	696
長期貸付による支出	—	(282)	—	(2,868)
その他	(914)	1,261	(9,300)	12,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	(35,403)	13,522	(360,412)	137,653
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>				
短期借入金の純減少額	(494)	(110)	(5,025)	(1,122)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(5,851)	—	(59,564)	—
コマーシャルペーパーの増加(減少)額	20,000	(3,000)	203,604	(30,541)
社債の償還による支出	—	(10,000)	—	(101,802)
長期借入れによる収入	15,592	15,714	158,730	159,968
長期借入金の返済による支出	(7,299)	(32,316)	(74,308)	(328,983)
配当金の支払額	(7,885)	(7,922)	(80,273)	(80,647)
連結子会社の少数株主への配当金の支払額	(110)	(186)	(1,125)	(1,891)
自己株式の取得による支出	(148)	(4,733)	(1,503)	(48,187)
自己株式の売却による収入	—	13	—	136
その他	84	(261)	858	(2,657)
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,889	(42,801)	141,394	(435,726)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(3,826)	(297)	(38,944)	(3,021)
現金及び現金同等物の増加額	10,271	2,207	104,567	22,461
現金及び現金同等物の期首残高	29,853	25,969	303,908	264,368
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	364	1,697	3,701	17,284
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	(20)	—	(205)
現金及び現金同等物の期末残高(注記 20)	¥ 40,488	¥ 29,853	\$ 412,176	\$ 303,908

連結財務諸表の注記を参照のこと。

## 連結財務諸表注記

積水化学工業株式会社及び連結子会社  
2009年3月31日に終了した連結会計年度

### 1. 連結財務諸表作成の基本方針

積水化学工業株式会社(以下「当社」という)及び、国内連結子会社は、日本国内において一般に公正妥当と認められる会計方針に従って会計帳簿を保管及び作成しています。在外連結子会社については、その子会社の居住する国において一般に公正妥当と認められる会計方針に従って会計帳簿を保管及び作成しています。

添付の連結財務諸表は、日本国内において一般に公正妥当と認められる会計方針に従って作成されており、国際財務報告基準において要求される会計処理及び開示に関していくつかの点で異なっています。また、添付の連結財務諸表は日本の証券取引法に基づいて作成された連結財務諸表より作成されています。

また、当該連結財務諸表は、日本国外の利用者に親しまれている様式で表示するための調整及び表示上の組替を行っています。

2009年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表の表示との整合性を保つため、2008年3月31日に終了した連結会計年度において開示された連結財務諸表上の一部の金額の組替を行っています。これらの組替は、当期純利益、株主資本には何ら影響を及ぼすものではありません。

添付の米ドル表示の財務諸表は便宜上の表示であり、2009年3月31日の実勢為替相場(1米ドル=98.23円)で計算されたものです。この換算は、前述の為替相場又は他の為替相場で日本円が実際の米ドルに換金されたり、将来換金されるということを表示しているものではありません。

### 2. 重要な会計方針の概要

#### (1) 連結の方針

2009年3月31日時点において、当社は194社の子会社を有しています(2008年3月31日時点では178社)。2009年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表は、当社と連結子会社(2009年度は150社及び2008年度は130社)の財務諸表を連結しています。

2009年及び2008年3月31日時点における他の子会社それぞれ44社及び48社については、当該子会社の資産、剰余金、純売上高、及び純利益(損失)額の合計が、連結財務諸表全体から見て重要でないと考えられるため、当該子会社の財務諸表は連結していません。

在外連結子会社は、決算日が12月31日であり、当社と異なっています。このため、在外連結子会社の決算日と当社の決算日との間に発生した重要な関係会社間取引に関し、調整が行われています。

当社及び連結子会社内での内部取引により生じた未実現利益及び未実現損失は全て消去

されており、少数株主に帰すべき部分については、少数株主持分に計上されています。

当社は2009年及び2008年3月31日時点でそれぞれ44社及び48社の非連結子会社とそれぞれ16社の関連会社を有しています。このうち、連結財務諸表作成のため、積水化成工業株式会社、積水樹脂株式会社を含む重要な関連会社を2009年及び2008年3月31日時点でそれぞれ8社について、持分法を適用しています。他の非連結子会社及び関連会社については、重要性が乏しいため、持分法を採用していません。

#### (2) 外貨換算

外貨建取引から生じる収益及び費用項目につきましては、各取引日・発生日の為替相場により日本円に換算しています。換算の結果生じた為替差損益につきましては、当期の損益に計上しています。

全ての外貨建金銭資産・負債は、決算日の為替相場により円換算され、換算より発生する換算差額は損益として処理されています。

在外子会社の貸借対照表項目は純資産の部の項目を除き、決算日の為替相場により円換算しています。純資産の部の項目は発生日の為替相場により円換算しています。また在外子会社の収益及び費用項目については会計期間を通じて年間平均相場で円換算しています。外貨建財務諸表の換算の結果発生する換算差額は損益には計上されず、為替換算調整勘定として純資産の部に表示されています。

#### (3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成目的のため、現金及び現金同等物には手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期が到来する流動性の高い投資が含まれています。

#### (4) たな卸資産

主として平均法による原価法により評価しています。貸借対照表価格は収益の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しています。

#### (5) 有価証券

非連結子会社及び関連会社以外の有価証券は売買目的有価証券、満期保有目的の債券、及びその他有価証券の3項目に分類されます。売買目的有価証券は公正価値で評価されます。売買目的有価証券に係る評価差額(未実現及び実現損益を含む)は損益として処理されます。

満期保有目的の債券は償却原価で評価されます。その他有価証券に分類された市場性のある有価証券は公正価値で評価され、未実現損益は税効果適用後の金額で純資産の部に区分表示されます。売却原価は移動平均法により算定されます。その他の有価証券に分類された市場性のない有価証券は、移動平均法による原価法により評価されます。

(6) 有形固定資産及び減価償却(リース資産は除く)

建物(建物付属設備を除く)の減価償却費は、主に、各建物別の見積耐用年数に基づく定額法で計算されています。

その他の有形固定資産の減価償却費につきましては、主に、各資産別の見積耐用年数に基づく定率法で計算されています。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数について法人税法の改正を契機に見直しを行い、一部の機械装置について耐用年数を変更しています。この耐用年数の変更による連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微です。

法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この減価償却の変更により、2008年3月31日に終了する連結会計年度の連結損益計算書の営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,903百万円(19,375千ドル)減少しています。

(7) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産の減価償却費は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算されています。

(8) のれん及び負ののれん

のれん及び負ののれんにつきましては、発生日以降5年間で均等償却しています。その効果の発現する期間の見積りが可能な場合には、その見積り年数で均等償却しています。しかしながら金額が僅少なものについては一括償却しています。

(9) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、主に、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上しています。

(10) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部の在外連結子会社は、主として確定拠出型の年金制度を設けています。

退職給付引当金は、各期末における予測給付債務から年金資産の各連結会計年度末における公正価値を差し引いた額をもって計上しています。

過去勤務債務の額は5年(対象従業員の見積平均残存勤務期間以内)にわたり定額法によって費用処理しています。

数理計算上の差異は翌連結会計年度より5年(対象従業員の見積平均残存勤務期間以内)にわたり定額法により費用処理しています。

連結子会社の一部は、役員に対する役員貸借慰労金プランを有しています。これについては、各会社の社内規定に従って計算した見積り金額を全額計上しています。

(11) 研究開発費及びコンピュータ・ソフトウェア(リース資産は除く)

研究開発費は、発生時に費用処理しています。自社利用のコンピュータ・ソフトウェアに関する支出は、発生時に費用処理しています。ただし当該支出が将来の収益に貢献するか又は経費削減に貢献する場合は、資産計上され、当該コンピュータ・ソフトウェアは定額法で社内における利用可能期間(主として5年)で償却しています。

(12) 法人税等

法人税等は、課税所得に基づき計算され、発生した金額が費用計上されます。課税所得上計算された利益と、財務報告上認識された利益との間に期間的ずれが生じることから、一時差異が発生します。

当社は一時差異の影響を税効果として、連結財務諸表上で認識しています。

## (13) デリバティブ取引及びヘッジ取引

当社及び一部の連結子会社は、外国為替相場及び金利の不利な変動から生じるリスクを管理するために種々のデリバティブ取引を行っています。デリバティブ金融商品は公正価値で評価され、未実現損益の変動は利益又は損失として計上されています。ただし、繰延ヘッジ会計の要件を満たす場合には、当該未実現損益は税効果適用後の金額で純資産の一項目として表示されています。

なお、金利スワップのうち金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップを時価評価せず、その金額の受払の純額を当該資産又は負債に係る利息に加減しています。

### 3. 会計方針の変更

## (1) 在外子会社の会計処理

2009年3月31日に終了した連結会計年度より、当社及び在外連結子会社は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。この適用による連結決算上必要な修正を行っています。この変更による連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微です。

## (2) リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていましたが、2009年3月31日に終了した連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しており、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

この新会計基準の適用により、営業利益は238百万円(2,418千米ドル)増加し、税金等調整前当期純利益は1百万円(14千米ドル)減少しています。セグメント情報に与える影響は軽微です。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上しています。

## (3) 棚卸資産の評価

2008年3月31日に終了した連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日)を適用しています。この新会計基準の適用により、2008年3月31日に終了する連結会計年度の連結損益計算書の営業利益は1,246百万円(12,692千米ドル)増加し、税金等調整前当期純利益は1,822百万円(18,554千米ドル)減少しています。

## (4) 有形固定資産の減価償却

2008年3月31日に終了した連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この減価償却方法の変更により、2008年3月31日に終了する連結会計年度の連結損益計算書の営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ843百万円(8,588千米ドル)減少しています。

### 4. たな卸資産

2009年及び2008年3月31日現在におけるたな卸資産は下記の通りでした。

	百万円		千米ドル	
	2009	2008	2009	2008
商品及び製品	¥ 44,334	¥ 41,596	\$ 451,328	\$ 423,451
仕掛品	32,716	32,456	333,056	330,408
原材料及び貯蔵品	19,162	17,812	195,072	181,325
分譲土地	23,808	24,356	242,372	247,946
	¥ 120,020	¥ 116,220	\$ 1,221,828	\$ 1,183,130

### 5. 有価証券

(1) 2009年及び2008年3月31日現在のその他有価証券で時価のあるものは下記の通りでした。

	百万円			
	2009			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
株式	¥ 84,944	¥ 3,371	¥ (22,087)	¥ 66,228
債権	25	—	—	25
	¥ 84,969	¥ 3,371	¥ (22,087)	¥ 66,253

	百万円			
	2008			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
株式	¥ 86,311	¥ 6,514	¥ (8,427)	¥ 84,398
債権	5	0	—	5
	¥ 86,316	¥ 6,514	¥ (8,427)	¥ 84,403

	千米ドル			
	2009			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
株式	\$ 864,745	\$ 34,318	\$ (224,846)	\$ 674,217
債権	255	—	—	255
	\$ 865,000	\$ 34,318	\$ (224,846)	\$ 674,472

	千米ドル			
	2008			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
株式	\$ 878,662	\$ 66,309	\$ (85,785)	\$ 859,186
債権	51	0	—	51
	\$ 878,713	\$ 66,309	\$ (85,785)	\$ 859,237

2009年3月31日に終了した連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,707百万円(27,560千米ドル)減損処理を行っています。

(2) 2009及び2008年3月31日現在の時価評価されていない主な有価証券の連結貸借対照表計上額は以下の通りです。

	百万円	
	2009	2008
満期保有目的の債権:		
非上場外国債券	¥ 10,028	¥ 10,074
その他有価証券:		
非上場株式	2,637	2,574
非上場外国株式	1,507	5,030
合計	¥ 14,172	¥ 17,678

	千米ドル	
	2009	2008
満期保有目的の債権:		
非上場外国債券	\$ 102,089	\$ 102,560
その他有価証券:		
非上場株式	26,842	26,205
非上場外国株式	15,345	51,202
合計	\$ 144,276	\$ 179,967

(3) 2009及び2008年3月31日に終了した連結会計年度に売却したその他有価証券の売却受取額、売却益及び売却損は以下の通りです。

	百万円		千米ドル	
	2009	2008	2009	2008
売却受取額	¥ 458	¥ 54,532	\$ 4,665	\$ 555,149
売却益	3	22,551	33	229,569
売却損	(11)	(1)	(110)	(9)

- (4) 2009年3月31日現在のその他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の償還予定額は以下の通りです。

	百万円		
	2009年3月31日現在		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以上
国債・地方債等	¥ 1	¥ 52	¥ —
社債	—	10,000	—
合計	¥ 1	¥ 10,052	¥ —

	千米ドル		
	2009年3月31日現在		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以上
国債・地方債等	\$ 11	\$ 531	\$ —
社債	—	101,802	—
合計	\$ 11	\$ 102,333	\$ —

### 6. 減損会計

当社及び国内連結子会社は、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって(個別にグルーピングされた遊休資産は除く)固定資産をグルーピングしています。

近年の地価の下落により、帳簿価額に対して時価が著しく下落した資産又は資産グループの帳簿価額は回収可能価額まで減額されました。その結果、2008年3月31日に終了した連結会計年度においては、土地の減損額774百万円(7,882千米ドル)及び建物等の減損額600百万円(6,106千米ドル)の合計1,374百万円(13,988千米ドル)が減損損失として計上されました。

資産又は資産グループの回収可能価額は、見積り販売価額により測定されています。

### 7. 短期借入金、社債及び長期借入金

- (1) 短期借入金

2009年及び2008年3月31日現在における短期借入金の平均金利はそれぞれ約2.18%でした。

- (2) コマーシャルペーパー

2009年3月31日現在におけるコマーシャルペーパーの平均金利は0.37%でした。

- (3) 2009年及び2008年3月31日現在における社債は下記の通りでした。

	百万円		千米ドル	
	2009	2008	2009	2008
社債(利率: 2.22%、 償還期日: 2009年12月)	¥ 5,000	¥ 5,000	\$ 50,901	\$ 50,900
社債(利率: 2.04%、 償還期日: 2010年5月)	10,000	10,000	101,802	101,802
社債(利率: 4.80%、 償還期日: 2009年7月)	365	608	3,716	6,190
	15,365	15,608	156,419	158,892
一年以内償還予定額	(5,365)	—	(54,617)	—
	¥ 10,000	¥ 15,608	\$ 101,802	\$ 158,892

- (4) 2009年及び2008年3月31日現在における長期借入金は下記の通りでした

	百万円		千米ドル	
	2009	2008	2009	2008
担保付借入金	¥ 2,464	¥ 2,972	\$ 25,082	\$ 30,252
無担保借入金	53,445	45,597	544,080	464,187
	55,909	48,569	569,162	494,439
一年以内返済予定額	(4,097)	(6,557)	(41,708)	(66,752)
	¥ 51,812	¥ 42,012	\$ 527,454	\$ 427,687

日本国内における取引慣行により、実質的に全ての銀行借入金に際して(短期借入金も含む)、銀行と以下のような銀行取引約定書が締結されています。即ち、当該銀行から要求があれば、借入金に関して、当社又は関係する連結子会社は担保を提供し、あるいは保証人を立てる義務を負っています(追加の担保の提供又は追加的に保証人を立てる義務を含む)。この約定書によると提供された担保は当該銀行からの現在の借入れ又は将来の借入れに対しても使用されるものとされています。更に、この約定書によると、債務の期日が到来した場合、又は、債務不履行により期日前に弁済義務が生じた場合には、当該銀行は、当該銀行に対する債務と当該銀行に預けられた預金とを相殺する権利を有しています。

2009年3月31日現在の社債及び長期借入金のうち、2009年4月1日以降の各年度別の返済予定額は以下の通りです。

3月31日に終了する各年度	百万円	千米ドル
2010年	¥ 4,097	\$ 41,708
2011年	5,348	54,443
2012年	16,077	163,663
2013年	10,907	111,036
2014年	15,621	159,030
2015年以降	3,859	39,282
	¥ 55,909	\$ 569,162

- (5) 2009年3月31日現在、以下の資産を長期借入金、短期借入金及び支払手形・買掛金の担保として提供していました。

	百万円	千米ドル
建物及び構築物一帳簿価額	¥ 2,515	\$ 25,604
機械装置	793	8,077
土地	3,859	39,283
無形固定資産	220	2,235
その他	2,178	22,174
	¥ 9,565	\$ 97,373

- (6) 運転資金のより効率的かつ機動的な調達を行うために当社は特定の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しています。当該契約に基づく2009年3月31日における借入金実行残高は以下の通りです。

	百万円	千米ドル
2009年3月31日現在		
コミットメントラインの総額	¥ 10,000	\$ 101,802
借入実行残高	—	—
差引額	¥ 10,000	\$ 101,802

## 8. リース債務

2009年3月31日現在のリース債務のうち、2009年4月1日以降の各年度別の返済予定額は以下の通りです。

3月31日に終了する各年度	百万円	千米ドル
2010年	¥ 4,432	\$ 45,116
2011年	2,749	27,988
2012年	1,502	15,294
2013年	800	8,144
2014年	243	2,477
2015年以降	59	595
	¥ 9,785	\$ 99,614

## 9. 退職給付引当金

2009年及び2008年3月31日現在、確定給付型の年金に関する退職給付債務、年金資産の積立状況及び連結貸借対照表で計上された退職給付引当金は以下の通りです。

	百万円		千米ドル	
	2009	2008	2009	2008
期末退職給付債務	¥ (107,098)	¥ (110,757)	\$ (1,090,274)	\$ (1,127,529)
期末年金資産の公正価額	48,521	60,138	493,950	612,217
未積立退職給付債務	(58,577)	(50,619)	(596,324)	(515,312)
未認識数理計算上の差異	11,517	(367)	117,244	(3,734)
未認識過去勤務債務	340	(1,789)	3,461	(18,211)
退職給付債務純額	(46,720)	(52,775)	(475,619)	(537,257)
前払年金費用	15	312	151	3,178
退職給付引当金	¥ (46,735)	¥ (53,087)	\$ (475,770)	\$ (540,435)

2009年及び2008年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されています退職給付引当金の金額48,196百万円(490,640千米ドル)及び54,575百万円(555,584千米ドル)には、役員退職慰労引当金1,461百万円(14,870千米ドル)及び1,488百万円(15,149千米ドル)がそれぞれ含まれています。

2009年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度の退職給付費用の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル	
	2009	2008	2009	2008
勤務費用	¥ 8,195	¥ 7,511	\$ 83,425	\$ 76,466
利息費用	2,489	2,582	25,342	26,282
期待運用収益	(1,936)	(2,135)	(19,705)	(21,733)
償却:				
数理計算上の差異	(1,983)	(113)	(20,185)	(1,152)
過去勤務債務の費用処理額	(2,134)	(2,183)	(21,727)	(22,226)
退職給付費用	¥ 4,631	¥ 5,662	\$ 47,150	\$ 57,637

2009年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は、上記退職給付費用以外に、割増退職金2,502百万円(25,446千米ドル)及び8,109百万円(82,554千米ドル)をそれぞれ構造改善費として計上しています。

2009年及び2008年3月31日終了連結会計年度において、退職給付制度の下で退職給付債務等の計算上使用された基礎率は以下の通りです。

	2009	2008
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	1.0%~3.5%	1.0%~3.5%

## 10. 法人税等

当社及び国内連結子会社の法人税等は法人税、住民税及び事業税から構成されています。2009年及び2008年3月31日に終了した各年度の法定実効税率は約40.4%です。

2009年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度の法定実効税率と連結損益計算書上の実際の法人税等の負担率との間の差異の内訳は下記の通りです。

	2009	2008
法定実効税率	40.4%	40.4%
課徴金	25.1	—
税効果を伴わない連結手続上発生した一時差異	19.2	—
在外子会社の適用税率の差異	(3.8)	(3.4)
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	2.3
税効果を計上していない連結子会社の一時差異	—	2.1
その他	2.4	2.9
実際の法人税等の負担率	89.7%	44.3%

繰延税金とは財務諸表上の資産及び負債の帳簿価額と課税所得計算上の資産及び負債の金額の差異である一時差異の税効果を財務諸表に反映させるものです。2009年及び2008年3月31日現在の当社及び連結子会社の主な繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は下記の通りです。

	百万円		千米ドル	
	2009	2008	2009	2008
<b>繰延税金資産:</b>				
退職給付引当金	¥ 19,451	¥ 21,876	\$ 198,018	\$ 222,707
税務上の繰越欠損金	11,736	8,000	119,470	81,437
賞与引当金	5,144	5,154	52,370	52,465
減損損失	3,165	5,652	32,215	57,535
未実現利益	2,903	4,844	29,549	49,310
投資有価証券評価損	3,631	2,478	36,964	25,231
その他有価証券評価差額金	7,390	757	75,227	7,710
その他	7,490	7,965	76,265	81,091
評価性引当額	(13,280)	(13,841)	(135,194)	(140,902)
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>47,630</b>	<b>42,885</b>	<b>484,884</b>	<b>436,584</b>
<b>繰延税金負債:</b>				
関係会社株式評価差額	3,864	3,864	39,340	39,340
固定資産圧縮積立金	2,113	2,360	21,511	24,029
貸倒引当金の修正	82	91	835	926
その他	4,497	4,144	45,788	42,187
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>10,556</b>	<b>10,459</b>	<b>107,474</b>	<b>106,482</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>¥ 37,074</b>	<b>¥ 32,426</b>	<b>\$ 377,410</b>	<b>\$ 330,102</b>

## 11. 株主資本

日本の会社法(“会社法”)では、剰余金の分配としての社外流出の10%以上の金額を利益準備金として、利益準備金及び資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで積立てることが規定されています。また、会社法は株主総会又は一定の要件を満たせば取締役会の決議によりいつでも剰余金を分配することができると規定しています。

連結剰余金の中には会社法に基づいて積立てられた利益準備金が含まれています。当社の利益準備金は2009年及び2008年3月31日現在10,363百万円(105,497千米ドル)でした。

## ストックオプション

日本の旧商法(“商法”)の規定に基づいて、当社の取締役及び特定の従業員並びに一部の子会社及び関連会社の代表取締役に対してストックオプションを付与することが2004年6月29日に開催された株主総会において承認されました。

商法の規定に基づいて、当社の取締役及び特定の従業員並びに一部の子会社及び関連会社の代表取締役に対してストックオプションを付与することが2005年6月29日に開催された株主総会において承認されました。

会社法の規定に基づいて、当社の取締役及び特定の従業員並びに一部の子会社及び関連会社の代表取締役、特定の取締役及び従業員に対してストックオプションを付与することが2006年6月29日に開催された株主総会において承認されました。

会社法の規定に基づいて、当社の取締役及び特定の従業員並びに一部の子会社及び関連会社の代表取締役、特定の取締役及び従業員に対してストックオプションを付与することが2007年6月28日に開催された株主総会において承認されました。

会社法の規定に基づいて、当社の取締役及び特定の従業員並びに一部の子会社及び関連会社の代表取締役、特定の取締役及び従業員に対してストックオプションを付与することが2008年6月27日に開催された株主総会において承認されました。

上記ストックオプションの概要は以下の通りです。

承認日	未行使 ストックオプション 2009年3月31日	行使価格 2009年3月31日	権利行使可能期間
	株式数	円	
2004年6月29日	784,000	¥ 888	2006年7月1日から 2009年6月30日まで
2005年6月29日	952,000	775	2007年7月1日から 2010年6月30日まで
2006年6月29日	1,090,000	1,045	2008年7月1日から 2011年6月30日まで
2007年6月28日	1,050,000	1,010	2009年7月1日から 2012年6月30日まで
2008年6月27日	1,140,000	734	2010年7月1日から 2013年6月30日まで

#### 発行済株式及び自己株式

2009年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度における発行済株式及び自己株式の概要は以下の通りです：

	株式数			
	2009			
	2009年3月31日	増加分	減少分	2009年3月31日
発行済株式	539,507,285	—	—	539,507,285
自己株式	14,088,433	280,898	207,466	14,161,865

	株式数			
	2008			
	2008年3月31日	増加分	減少分	2008年3月31日
発行済株式	539,507,285	—	—	539,507,285
自己株式	9,337,271	5,096,264	345,102	14,088,433

## 12. 土地再評価

当社の持分法適用会社である積水化成工業株式会社は、土地の再評価に関する法律及び当該法律の一部改正に基づき、その保有する事業用土地の再評価を実施しました。この再評価の結果、当社は2009年及び2008年3月31日現在の連結貸借対照表において、土地の再評価による未実現利益のうち当社の持分に相当する額224百万円(2,285千ドル)及び218百万円(2,216千ドル)を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。

## 13. 偶発債務

2009年3月31日現在、当社と連結子会社は住宅購入顧客の住宅ローンの保証人として合計14,062百万円(143,156千ドル)の保証債務、従業員の住宅ローンの保証人として合計1,114百万円(11,338千ドル)の保証債務、非連結子会社の借入債務の保証として合計269百万円(2,739千ドル)の偶発債務を負っています。

2009年3月31日現在、当社と連結子会社は、受取手形裏書譲渡高として合計365百万円(3,715千ドル)、受取手形割引高として合計385百万円(3,916千ドル)を有しています。

## 14. 研究開発費

2009年及び2008年3月31日に終了した各年度の、販売費及び一般管理費に含まれています研究開発費は、それぞれ25,420百万円(258,785千ドル)、25,739百万円(262,031千ドル)でした。

## 15. 関係会社との取引

2009年及び2008年3月31日に終了した各年度における当社と非連結子会社及び関連会社との販売・購入取引の額は、以下の通りです。

	百万円		千ドル	
	2009	2008	2009	2008
販売取引	¥ 33,299	¥ 31,527	\$ 338,987	\$ 320,948
購入取引	15,987	16,412	162,750	167,078

2009年3月31日現在の連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引の概要は以下の通りです。

氏名	役職	取引の内容	百万円	千米ドル
			2009	
宇野 秀海	執行役員	住宅の販売	¥ 41	\$ 420

(追加情報)

2009年3月31日に終了した連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第13号 平成18年10月17日)を適用しています。この適用の結果、従来の開示対象範囲に加えて新たな連結子会社と関連当事者との取引も開示対象として追加されています。

## 16. リース取引

当社と連結子会社が借主となっているリース取引で、オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リースが貸借対照表に計上された場合の2008年3月31日現在のリース資産の取得価額、減価償却累計額及び帳簿価額の仮定数値は下記の通りです

	百万円			千米ドル		
	取得価額	減価償却 累計額	帳簿価額	取得価額	減価償却 累計額	帳簿価額
リース資産:						
建物及び構築物	¥ 11,801	¥ 6,152	¥ 5,649	\$ 120,133	\$ 62,627	\$ 57,506
機械装置及び運搬具	4,425	1,942	2,483	45,047	19,774	25,273
その他の資産	9,254	4,739	4,515	94,207	48,239	45,968
ソフトウェア	638	338	300	6,492	3,442	3,050
	¥ 26,118	¥ 13,171	¥ 12,947	\$ 265,879	\$ 134,082	\$ 131,797

オペレーティング・リースとして処理されたファイナンス・リースに関する2008年3月31日に終了した連結会計年度での支払リース料は6,643百万円(67,624千米ドル)でした。この金額はリース資産に関する減価償却費をリース契約期間にわたり定額法で計算した場合と同額になります。

## 17. デリバティブ取引

当社及び一部の連結子会社は為替予約取引契約及び金利・スワップ取引契約に関する市場リスクにさらされています。また、当社及び一部の連結子会社は為替予約取引契約及び金利・スワップ取引の取引相手が契約不履行になる信用リスクにもさらされていますが、取引相手は格付けの高い金融機関であるため契約不履行はほとんどないと判断しています。

2009年及び2008年3月31日現在のデリバティブ取引に関する契約額及び見積時価は以下の通りです。

### (1) 通貨関連

	百万円					
	2009			2008		
	契約額	時価	未実現 評価益	契約額	時価	未実現 評価損(損)
通貨・金利スワップ取引:						
米ドル・日本円						
受取固定・支払固定	¥ 3,308	¥ 261	¥ 261	¥ 2,438	¥ 253	¥ 253
ユーロ・日本円						
受取固定・支払固定	1,594	97	97	1,948	[188]	[188]
合計	¥ 4,902	¥ 358	¥ 358	¥ 4,386	¥ 65	¥ 65

	千米ドル					
	2009			2008		
	契約額	時価	未実現 評価益	契約額	時価	未実現 評価損(損)
通貨・金利スワップ取引:						
米ドル・日本円						
受取固定・支払固定	\$ 33,681	\$ 2,654	\$ 2,654	\$ 24,821	\$ 2,575	\$ 2,575
ユーロ・日本円						
受取固定・支払固定	16,227	987	987	19,833	[1,919]	[1,919]
合計	\$ 49,908	\$ 3,641	\$ 3,641	\$ 44,654	\$ 656	\$ 656

## (2) 金利関連

	百万円					
	2009			2008		
	契約額	時価	未実現 評価益(損)	契約額	時価	未実現 評価益(損)
金利スワップ取引:						
受取固定・支払変動	¥ 15,000	¥ 252	¥ 252	¥ 15,000	¥ 374	¥ 374
受取変動・支払固定	15,000	(252)	(252)	15,000	(373)	(373)
合計	¥ 30,000	¥ (0)	¥ (0)	¥ 30,000	¥ 1	¥ 1

	千米ドル					
	2009			2008		
	契約額	時価	未実現 評価益(損)	契約額	時価	未実現 評価益(損)
金利スワップ取引:						
受取固定・支払変動	\$ 152,703	\$ 2,561	\$ 2,561	\$ 152,703	\$ 3,807	\$ 3,807
受取変動・支払固定	152,703	(2,565)	(2,565)	152,703	(3,796)	(3,796)
合計	\$ 305,406	\$ (4)	\$ (4)	\$ 305,406	\$ 11	\$ 11

## 18. 1株当たり金額

	円		ドル	
	2009	2008	2009	2008
純利益:				
潜在株式調整前	¥ 1.93	¥ 46.16	\$ 0.02	\$ 0.47
潜在株式調整後	1.93	46.15	0.02	0.47
現金配当金	10.00	15.00	0.10	0.15
純資産	612.93	683.11	6.24	6.95

潜在株式調整前1株当たり純利益は、各期の普通株主に帰属する純利益、及び各期における発行済普通株式(市場に流通している)の加重平均普通株式数を基礎として計算されています。潜在株式調整後1株当たり純利益は、各期の普通株主に帰属する純利益、及び希薄化効果を有する会社により発行された新株予約権の行使に係る潜在株式の影響を考慮した後の各期における普通株式の加重平均普通株式数を基礎として算定されています。1株当たり純資産は、各年度末における普通株主に帰属する純資産及び発行済普通株式数(市場に流通している)を基礎として算定されています。

1株当たり現金配当金は各連結会計年度に係る取締役会で提案された中間配当を含む現金配当を表しています。

## 19. セグメント情報

2009年及び2008年3月31日に終了した各年間における事業別セグメント情報は以下の通りです。

### 事業別セグメント

	百万円						
	2009						
	住宅事業	環境・ ライフライン事業	高機能 プラスチック事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高:							
対外部顧客売上高	¥ 424,437	¥ 213,642	¥ 255,450	¥ 40,696	¥ 934,225	¥ —	¥ 934,225
セグメント間売上高	56	11,577	7,193	5,499	24,325	(24,325)	—
計	424,493	225,219	262,643	46,195	958,550	(24,325)	934,225
営業費用	407,358	223,569	246,846	46,871	924,644	(24,008)	900,636
営業利益(損失)	¥ 17,135	¥ 1,650	¥ 15,797	¥ (676)	¥ 33,906	¥ (317)	¥ 33,589
資産	¥ 183,455	¥ 173,993	¥ 230,424	¥ 43,246	¥ 631,118	¥ 125,333	¥ 756,451
減価償却費	8,728	7,804	17,125	2,251	35,908	621	36,529
減損損失	—	—	71	—	71	—	71
資本的支出	6,202	6,234	19,133	1,926	33,495	1,044	34,539

	百万円						
	2008						
	住宅事業	環境・ ライフライン事業	高機能 プラスチック事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高:							
対外部顧客売上高	¥ 419,792	¥ 222,483	¥ 273,267	¥ 43,133	¥ 958,675	¥ —	¥ 958,675
セグメント間売上高	187	11,274	7,220	5,409	24,090	(24,090)	—
計	419,979	233,757	280,487	48,542	982,765	(24,090)	958,675
営業費用	405,847	227,626	255,997	49,949	939,419	(23,750)	915,669
営業利益(損失)	¥ 14,132	¥ 6,131	¥ 24,490	¥ (1,407)	¥ 43,346	¥ (340)	¥ 43,006
資産	¥ 179,872	¥ 177,627	¥ 249,563	¥ 42,960	¥ 650,022	¥ 132,838	¥ 782,860
減価償却費	5,596	7,054	15,236	1,918	29,804	700	30,504
減損損失	1,374	—	—	—	1,374	—	1,374
資本的支出	5,571	8,211	15,183	1,440	30,405	863	31,268

	千米ドル						
	2009						
	住宅事業	環境・ ライフライン事業	高機能 プラスチック事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高:							
対外部顧客売上高	\$ 4,320,848	\$ 2,174,918	\$ 2,600,533	\$ 414,291	\$ 9,510,590	\$ —	\$ 9,510,590
セグメント間売上高	570	117,857	73,222	55,984	247,633	(247,633)	—
計	4,321,418	2,292,775	2,673,755	470,275	9,758,223	(247,633)	9,510,590
営業費用	4,146,982	2,275,973	2,512,935	477,153	9,413,043	(244,398)	9,168,645
営業利益(損失)	\$ 174,436	\$ 16,802	\$ 160,820	\$ (6,878)	\$ 345,180	\$ (3,235)	\$ 341,945
資産	\$ 1,867,605	\$ 1,771,286	\$ 2,345,758	\$ 440,251	\$ 6,424,900	\$ 1,275,913	\$ 7,700,813
減価償却費	88,853	79,443	174,334	22,915	365,545	6,330	371,875
減損損失	—	—	719	—	719	—	719
資本的支出	63,140	63,461	194,773	19,612	340,986	10,629	351,615
	千米ドル						
	2008						
	住宅事業	環境・ ライフライン事業	高機能 プラスチック事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高:							
対外部顧客売上高	\$ 4,273,558	\$ 2,264,922	\$ 2,781,913	\$ 439,098	\$ 9,759,491	\$ —	\$ 9,759,491
セグメント間売上高	1,905	114,769	73,499	55,068	245,241	(245,241)	—
計	4,275,463	2,379,691	2,855,412	494,166	10,004,732	(245,241)	9,759,491
営業費用	4,131,596	2,317,273	2,606,100	508,488	9,563,457	(241,771)	9,321,686
営業利益(損失)	\$ 143,867	\$ 62,418	\$ 249,312	\$ (14,322)	\$ 441,275	\$ (3,470)	\$ 437,805
資産	\$ 1,831,130	\$ 1,808,280	\$ 2,540,594	\$ 437,337	\$ 6,617,341	\$ 1,352,322	\$ 7,969,663
減価償却費	56,964	71,811	155,105	19,525	303,405	7,124	310,529
減損損失	13,988	—	—	—	13,988	—	13,988
資本的支出	56,710	83,586	154,567	14,657	309,520	8,793	318,313

注記3(3)に記載されているとおり、当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日)を適用しています。この新会計基準の適用により、2008年3月31日に終了する連結会計年度の営業費用は住宅事業が429百万円(4,367千ドル)、環境・ライフライン事業が725百万円(7,381千ドル)、高機能プラスチック事業が76百万円(776千ドル)、その他事業が16百万円(168千ドル)減少し、営業利益(損失)が同額増加(減少)しています。

注記3(4)に記載されているとおり、当社及び国内連結子会社は、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、減価償却の方法を変更しています。また、注記2.(6)に記載されていると

おり、当社及び国内連結子会社は、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産について、減価償却の方法を変更しています。この減価償却方法の変更により、2008年3月31日に終了する連結会計年度の営業費用は住宅事業が387百万円(3,945千ドル)、環境・ライフライン事業が978百万円(9,958千ドル)、高機能プラスチック事業が1,083百万円(11,032千ドル)、その他事業が282百万円(2,868千ドル)、消去又は全社が16百万円(160千ドル)増加し、営業利益(損失)が同額減少(増加)しています。

2009年及び2008年3月31日に終了した各年間における地域別セグメント情報は以下の通りです。

#### 地域別セグメント

	百万円							消去 又は全社	連結
	日本	米国	欧州	アジア	その他	合計			
2009									
売上高:									
対外部顧客売上高	¥ 805,904	¥ 33,900	¥ 42,264	¥ 46,632	¥ 5,525	¥ 934,225	¥ —	¥ 934,225	
セグメント間売上高	29,407	2,083	1,387	3,307	280	36,464	(36,464)	—	
計	835,311	35,983	43,651	49,939	5,805	970,689	(36,464)	934,225	
営業費用	810,171	34,237	40,408	48,268	4,962	938,046	(37,410)	900,636	
営業利益	¥ 25,140	¥ 1,746	¥ 3,243	¥ 1,671	¥ 843	¥ 32,643	¥ 946	¥ 33,589	
資産	¥ 523,838	¥ 31,747	¥ 36,770	¥ 44,642	¥ 4,881	¥ 641,878	¥ 114,573	¥ 756,451	
2008									
売上高:									
対外部顧客売上高	¥ 825,748	¥ 33,811	¥ 41,511	¥ 53,212	¥ 4,393	¥ 958,675	¥ —	¥ 958,675	
セグメント間売上高	32,600	1,009	1,124	2,260	69	37,062	(37,062)	—	
計	858,348	34,820	42,635	55,472	4,462	995,737	(37,062)	958,675	
営業費用	827,251	31,830	37,915	51,685	4,063	952,744	(37,075)	915,669	
営業利益	¥ 31,097	¥ 2,990	¥ 4,720	¥ 3,787	¥ 399	¥ 42,993	¥ 13	¥ 43,006	
資産	¥ 529,236	¥ 29,181	¥ 40,579	¥ 49,776	¥ 4,006	¥ 652,778	¥ 130,082	¥ 782,860	

	千米ドル							消去 又は全社	連結
	2009								
	日本	米国	欧州	アジア	その他	合計			
売上高:									
対外部顧客売上高	\$ 8,204,253	\$ 345,105	\$ 430,260	\$ 474,726	\$ 56,246	\$ 9,510,590	\$ —	\$ 9,510,590	
セグメント間売上高	299,370	21,212	14,114	33,662	2,849	371,207	(371,207)	—	
計	8,503,623	366,317	444,374	508,388	59,095	9,881,797	(371,207)	9,510,590	
営業費用	8,247,694	348,544	411,364	491,377	50,517	9,549,496	(380,851)	9,168,645	
営業利益	\$ 255,929	\$ 17,773	\$ 33,010	\$ 17,011	\$ 8,578	\$ 332,301	\$ 9,644	\$ 341,945	
資産	\$ 5,332,772	\$ 323,190	\$ 374,326	\$ 454,461	\$ 49,689	\$ 6,534,438	\$ 1,166,375	\$ 7,700,813	

	千米ドル							消去 又は全社	連結
	2008								
	日本	米国	欧州	アジア	その他	合計			
売上高:									
対外部顧客売上高	\$ 8,406,266	\$ 344,206	\$ 422,589	\$ 541,711	\$ 44,719	\$ 9,759,491	\$ —	\$ 9,759,491	
セグメント間売上高	331,872	10,274	11,443	23,006	706	377,301	(377,301)	—	
計	8,738,138	354,480	434,032	564,717	45,425	10,136,792	(377,301)	9,759,491	
営業費用	8,421,566	324,036	385,986	526,167	41,367	9,699,122	(377,436)	9,321,686	
営業利益	\$ 316,572	\$ 30,444	\$ 48,046	\$ 38,550	\$ 4,058	\$ 437,670	\$ 135	\$ 437,805	
資産	\$ 5,387,725	\$ 297,069	\$ 413,105	\$ 506,729	\$ 40,785	\$ 6,645,413	\$ 1,324,250	\$ 7,969,663	

注記3(3)に記載されているとおり、当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日)を適用しています。この新会計基準の適用により、2008年3月31日に終了する連結会計年度の営業費用は日本が1,246百万円(12,692千米ドル)減少し、営業利益が同額増加しています。

注記3(4)に記載されているとおり、当社及び国内連結子会社は、2007年4月1日以降に取得した

有形固定資産について、減価償却の方法を変更しています。また、注記2.(6)に記載されているとおり、当社及び国内連結子会社は、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産について、減価償却の方法を変更しています。この減価償却方法の変更により、2008年3月31日に終了する連結会計年度の営業費用は日本が2,746百万円(27,963千米ドル)増加し、営業利益が同額減少しています。

**海外売上高**

2009年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度の海外売上高は以下の通りです。

	百万円				
	2009				
	米国	欧州	アジア	その他	合計
海外売上高	¥ 38,986	¥ 47,626	¥ 59,023	¥ 5,962	¥ 151,597
連結売上高	—	—	—	—	934,225
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.2%	5.1%	6.3%	0.6%	16.2%

	百万円				
	2008				
	米国	欧州	アジア	その他	合計
海外売上高	¥ 38,557	¥ 45,033	¥ 66,767	¥ 4,767	¥ 155,124
連結売上高	—	—	—	—	958,675
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.0%	4.7%	7.0%	0.5%	16.2%

	千米ドル				
	2009				
	米国	欧州	アジア	その他	合計
海外売上高	\$ 396,885	\$ 484,845	\$ 600,864	\$ 60,692	\$ 1,543,286
連結売上高	—	—	—	—	9,510,590
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.2%	5.1%	6.3%	0.6%	16.2%

	千米ドル				
	2008				
	米国	欧州	アジア	その他	合計
海外売上高	\$ 392,520	\$ 458,442	\$ 679,701	\$ 48,530	\$ 1,579,193
連結売上高	—	—	—	—	9,759,491
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.0%	4.7%	7.0%	0.5%	16.2%

**20. 連結キャッシュ・フローの計算書の追加情報**

2009年及び2008年3月31日現在の、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物と連結貸借対照表上の現金及び預金との調整は以下の通りです。

	百万円		千米ドル	
	2009	2008	2009	2008
現金及び預金	¥ 40,842	¥ 30,281	\$ 415,780	\$ 308,264
預入期間が3カ月を超える定期預金	[354]	[428]	[3,604]	[4,356]
現金及び現金同等物	¥ 40,488	¥ 29,853	\$ 412,176	\$ 303,908

株式の取得により、2009年3月31日に終了した連結会計年度より新たにXeno Tech, LLC.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りです。

	2009	
	百万円	千米ドル
流動資産	¥ 806	\$ 8,206
固定資産	1,773	18,053
のれん	3,168	32,252
流動負債	[280]	[2,855]
その他	245	2,501
株式の取得価格	5,712	58,157
現金及び現金同等物	16	160
差引: 株式取得のための支出	¥ 5,696	\$ 57,997

株式の取得により、2009年3月31日に終了した連結会計年度より新たにSekisui CPT G.m.b.H.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りです。

	百万円	千米ドル
2009		
流動資産	¥ 6,306	\$ 64,194
固定資産	3,063	31,181
のれん	4,455	45,354
流動負債	(8,560)	(87,138)
固定負債	(47)	(483)
少数株主持分	(586)	(5,968)
その他	(265)	(2,697)
株式の取得価格	4,366	44,443
現金及び現金同等物	539	5,488
差引: 株式取得のための支出	¥ 3,827	\$ 38,955

2009年3月31日に終了する連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ3,476百万円(35,391千米ドル)です

## 21. 後発事象

当社は2009年4月27日開催の取締役会において、Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.とSekisui Specialty Chemicals Europe S.L.の連結子会社を設立することを決定しました。また、当社はアメリカの化学会社であるCelanese Corporationと、そのグループ会社であるCelanese Ltd.とCelanese Chemicals Iberica S.L.からポリビニルアルコール事業を譲受する契約を締結しました。

Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.の概要は以下の通りです:

1. 事業内容: ポリビニルアルコール樹脂の製造・販売
2. 設立時期: 2009年6月
3. 資本金 107百万米ドル
4. 出資比率 Sekisui America Corporation: 100%出資

Sekisui Specialty Chemicals Europe S.L. の概要は以下の通りです:

1. 事業内容: ポリビニルアルコール樹脂の製造・販売
2. 設立時期: 2009年6月
3. 資本金 18百万ユーロ
4. 出資比率 Sekisui Europe B.V.: 100%出資

Celanese Ltd.とCelanese Chemicals Iberica S.L.からの事業譲受の価格は約173百万米ドルで、事業譲受の時期は2009年7月です。

## 独立監査人の監査報告書(訳文)

積水化学工業株式会社  
取締役会御中

私どもは、円貨で示された積水化学工業株式会社及び連結子会社の2009年及び2008年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2009年及び2008年3月31日に終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの連結財務諸表についての責任は経営者にある。私どもの責任は、監査に基づいてこれらの連結財務諸表について意見を表明することである。

私どもは、日本で一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、連結財務諸表全体としての表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の2009年及び2008年3月31日現在の財政状態並びに2009年及び2008年3月31日に終了した各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

### 追記情報

注記21に記載されているとおり、会社は、2009年4月27日開催の取締役会において新たに設立の連結子会社が米国化学会社Celanese Corporationのグループ会社からポリビニルアルコール樹脂事業を買収することを決議し、Celanese Corporationと資産譲渡契約を締結した。

注記3(3)に記載されているとおり、2008年3月31日に終了した連結会計年度から、会社及び国内連結子会社は棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

2009年及び2008年3月31日に終了した連結財務諸表の米ドル表記は、便宜上付したものである。私どもの監査は、円金額の米ドルへの換算を含んでおり、私どもの意見では、当該換算は連結財務諸表の注記1に述べられている方法により行われている。

Ernst&Young, Shin Nihon  
大阪、日本  
2009年6月19日

(注)

この独立監査人の監査報告書は、英文連結財務諸表に対して受領したReport of Independent Auditorsを当社により翻訳したものである。